

建設業許可申請関係書面の記載例(法定書類)

記載例 目次

様式第一号	建設業許可申請書	1	様式第八号	営業所技術者等証明書(新規・変更) [新規・許可換え新規]	44
別紙一	役員等の一覧表	4	様式第八号	営業所技術者等証明書(新規・変更) [般特新規]	45
別紙二(1)	営業所一覧表(新規許可等)	5	様式第八号	営業所技術者等証明書(新規・変更) [業種追加]	46
別紙二(2)	営業所一覧表(更新)	7	様式第九号	実務経験証明書	49
別紙三	収入印紙等貼付台紙	8	様式第十号	指導監督的実務経験証明書	50
別紙四	営業所技術者等一覧表	9	様式第十一号	建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表	51
様式第二号	工事経歴書	11	様式第十二号	許可申請者の住所、生年月日等に関する調書	52
別紙	工事経歴書の記載フロー	14	様式第十三号	建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、 生年月日等に関する調書	53
様式第三号	直前3年の各事業年度における工事施工 金額	15	様式第十四号	株主(出資者)調書	54
様式第四号	使用人数	16	様式第十五号	貸借対照表	55
様式第六号	誓約書	17	様式第十六号	損益計算書	60
様式第七号	常勤役員等(経營業務の管理責任者等) 証明書	18	様式第十七号	株主資本等変動計算書	63
様式第七号 別紙	常勤役員等の略歴書	20	様式第一七号の二	注記表	67
様式第七号の二	常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補 佐する者の証明書(第一面)(第7条第1号口 (1)該当)	21	様式第一七号の三	附属明細表	76
様式第七号の二 別紙一	常勤役員等の略歴書(第7条第1号口(1) 該当)	22	様式第二十号	営業の沿革	81
様式第七号の二	常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補 佐する者の証明書(第二面)(第7条第1号口 (1)該当)	23	様式第二十号の二	所属建設業者団体	82
様式第七号の二	常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補 佐する者の証明書(第三面)(第7条第1号口 (1)該当)	24	様式第二十号の三	主要取引金融機関名	83
様式第七号の二	常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補 佐する者の証明書(第四面)(第7条第1号口 (1)該当)	25	様式第二十二号の二	変更届出書(各種届出事項記載例)	84
様式第七号の二 別紙二	常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書 (第7条第1号口(1)該当)	28	様式第二十二号の三	届出書	89
様式第七号の二	常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補 佐する者の証明書(第一面)①(第7条第1号口 (2)該当)	29	様式第二十二号の四	廃業届	91
様式第七号の二	常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補 佐する者の証明書(第一面)②(第7条第1号口 (2)該当)	30	様式第二十二号の五	譲渡・譲受 認可申請書	93
様式第七号の二 別紙一	常勤役員等の略歴書(第7条第1号口(2) 該当)	31	様式第二十二号の六	誓約書(相続以外)	97
様式第七号の二	常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補 佐する者の証明書(第二面)(第7条第1号口 (2)該当)	32	様式第二十二号の七	合併 認可申請書	98
様式第七号の二	常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補 佐する者の証明書(第三面)(第7条第1号口 (2)該当)	33	様式第二十二号の八	分割 認可申請書	102
様式第七号の二	常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補 佐する者の証明書(第四面)(第7条第1号口 (2)該当)	34	様式第二十二号の九	譲渡人等の届出	106
様式第七号の二 別紙二	常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書 (第7条第1号口(2)該当)	37	様式第二十二号の十	相続人・被相続人 認可申請書	108
別紙6.6-1～3 ※許可事務ガイドライン様式	経營業務の管理責任者に準ずる地位にあつて 経營業務を補佐した経験の認定に関する調書 外	38	様式第二十二号の十一	誓約書(相続)	111
様式第七号の三	健康保険等の加入状況	42	様式第二十二号の十二	相続人・被相続人の届出	112
			写真台紙		113

様式第一号

記載要領

- 1 「 地方整備局長
北海道開発局長
知事」、
「国土交通大臣
知事」及び「般
特」については、不要のものを消すこと。
- 2 「申請者」の欄は、この申請書により許可を申請する者（以下「申請者」という。）の他にこの申請書又は添付書類を作成した者がある場合には、申請者に加え、その者の氏名も記載すること。この場合には、作成に係る委任状の写しその他の作成等に係る権限を有することを証する書面を添付すること。
- 3 太線の枠内には記入しないこと。
- 4 □□□□で表示された枠（以下「カラム」という。）に記入する場合は、1カラムに1文字ずつ丁寧に、かつ、カラムからはみ出さないように記入すること。数字を記入する場合は、例えば□□12のように右詰めで、また、文字を記入する場合は、例えばA建設工業□□のように左詰めで記入すること。
- 5 02「申請の区分」の欄の「許可の有効期間の調整」の欄は、この申請書により許可を申請する時に、既に許可を受けている建設業の全部について許可の更新の申請を行い許可の有効期間の満了の日を同一とする場合は「1」を、しない場合は「2」をカラムに記入すること。
- 6 04「許可を受けようとする建設業」の欄は、この申請書により許可を受けようとする建設業が一般建設業の場合は「1」を、特定建設業の場合は「2」を、次の表の（ ）内に示された略号のカラムに記入すること。

土木工事業（土）	鋼構造物工事業（鋼）	熱絶縁工事業（絶）
建築工事業（建）	鉄筋工事業（筋）	電気通信工事業（通）
大工工事業（大）	舗装工事業（舗）	造園工事業（園）
左官工事業（左）	しゅんせつ工事業（しゅ）	さく井工事業（井）
とび・土工事業（と）	板金工事業（板）	建具工事業（具）
石工事業（石）	ガラス工事業（ガ）	水道施設工事業（水）
屋根工事業（屋）	塗装工事業（塗）	消防施設工事業（消）
電気工事業（電）	防水工事業（防）	清掃施設工事業（清）
管工事業（管）	内装仕上工事業（内）	解体工事業（解）
タイル・れんが・ブロック工事業（タ）	機械器具設置工事業（機）	

- 7 05「申請時において既に許可を受けている建設業」の欄は、この申請書により許可を申請する時に既に許可を受けている建設業があれば6と同じ要領で記入すること。
- なお、更新の申請の場合は、04「許可を受けようとする建設業」の欄及び05「申請時において既に許可を受けている建設業」の欄の両方に記入すること。
- 8 06「商号又は名称のフリガナ」の欄は、カタカナで記入し、その際、濁音又は半濁音を表す文字については、例えばギ又はッのように1文字として扱うこと。
- なお、株式会社等法人の種類を表す文字については、フリガナは記入しないこと。
- 9 07「商号又は名称」の欄は、法人の種類を表す文字については次の表の略号を用いること。

(例) (株) A建設 (有) B建設 (有) □□

種 類	略 号
株 式 会 社	(株)
特例有限会社	(有)
合 名 会 社	(名)
合 資 会 社	(資)
合 同 会 社	(合)
協 同 組 合	(同)
協 業 組 合	(業)
企 業 組 合	(企)

- 10 08「代表者又は個人の氏名のフリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の間に1カラム空けて記入し、その際、濁音又は半濁音を表す文字については、例えばギ又はッのように1文字として扱うこと。
- 11 09「代表者又は個人の氏名」の欄は、申請者が法人の場合はその代表者の氏名を、個人の場合はその者の氏名を、それぞれ姓と名の間に1カラム空けて記入すること。また、「支配人の氏名」の欄は、申請者が個人の場合において、支配人があるときは、その者の氏名を記載すること。
- 12 10「主たる営業所の所在地市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により、主たる営業所の所在する市区町村の該当するコードを記入すること。
- 「都道府県名」及び「市区町村名」には、それぞれ主たる営業所の所在する都道府県名及び市区町村名を記載すること。
- 13 11「主たる営業所の所在地」の欄は、12により記入した市区町村コードによって表される市区町村に続く町名、街区符号及び住居番号等を、「丁目」、「番」及び「号」については（ハイフン）を用いて、例えば震 2 1 1 3 のように記入すること。
- 14 12のうち「電話番号」の欄は、市外局番、局番及び番号をそれぞれー（ハイフン）で区切り、例えば0 3 5 2 5 3 8 1 1 1 のように左詰めで記入すること。
- 15 13「資本金額又は出資総額」の欄は、申請者が法人の場合にのみ記入し、株式会社にあっては資本金額を、それ以外の法人にあっては出資総額を記入し、申請者が個人の場合には記入しないこと。
- 「法人番号」の欄は、申請者が法人であって法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第15項に規定する法人番号をいう。）の指定を受けたものである場合にのみ当該法人番号を記入すること。

様式第一号

- 16 [1][5]「許可換えの区分」の欄並びに[1][6]「旧許可番号」及び「旧許可年月日」の欄は、現在許可を受けている行政庁以外の行政庁に対し新規に許可を申請する場合にのみ記入すること。

「旧許可番号」の欄の「^{大臣}
知事」コードの欄は、現在許可を受けている行政庁について別表（一）の分類に従い、該当するコードを記入すること。

また、「旧許可番号」及び「旧許可年月日」の欄は、例えば[0][0][1][2][3][4]又は[0][1]月[0][1]日のように、カラムに数字を記入するに当たつて空位のカラムに「0」を記入すること。

なお、現在2以上の建設業の許可を受けている場合で許可年月日が複数あるときは、そのうち最も古いものについて記入すること。

- 17 「連絡先」の欄は、この申請書又は添付書類を作成した者その他この申請の内容に係る質問等に応答できる者の氏名、電話番号等を記載すること。

令和 2 年 4 月 1 日

1 法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の5以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。以下「株主等」という。）について記載すること。
2 「株主等」については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとし、「常勤・非常勤の別」の欄に記載することを要しない。

行政庁側記入欄

区	分	項番 ³	大臣コード	許可年月日
		8 1 1		
許可番号	一般建設業の許可については「1」を、特定建設業の許可については「2」を記入。 ・項番83、88の上段は当該営業所において			令和 ¹¹ 年 ¹³ 月 ¹⁵ 日
	通大臣許可（般特— ）第 ⁵ 号 ¹⁰			

主たる営業所の 名	本店																													
営業しようとする建設業		8	3	2	2		2			1	2							1												
				3	5			10			15			20			25													
変更前																														

(1. 一般
2. 特定)

フリガナ トウキョウエイギョウシヨ
 東 京 営 業 所

[illegible][illegible]

従たる営業所の 所在地市区町村 コード	8 5 3 3 5 3	都道府県名	市区町村名
従たる営業所の 所在地	8 6 3 5 10 15 20 23 25 30 35 40		
郵便番号	8	記載方法	
営業しようとする建設業	8	1 業種追加、般特新規の場合は、今回の許可申請により許可を受けようとする建設業を営業しようとする営業所のみ記載します。 2 「主たる営業所」とは、建設業を営む営業所を統轄し、指揮監督する権限を有する1箇所の営業所をいい、通常は本社、本店等であるが、名目上の本社、本店等であってもその実態を有しないものは該当しません。	

様式第一号別紙二（１）

記載要領

- 1 太線の枠内には記入しないこと。
- 2 □□□□で表示された枠（以下「カラム」という。）に記入する場合は、1カラムに1文字ずつ丁寧に、かつ、カラムからはみ出さないように左詰めで記入すること。
- 3 8 3及び8 8「営業しようとする建設業」の欄は、営業しようとする建設業が一般建設業の場合は「1」を、特定建設業の場合は「2」を、次の表の（ ）内に示された略号のカラムに記入すること。

土木工事業（土）	鋼構造物工事業（鋼）	熱絶縁工事業（絶）
建築工事業（建）	鉄筋工事業（筋）	電気通信工事業（通）
大工工事業（大）	舗装工事業（舗）	造園工事業（園）
左官工事業（左）	しゅんせつ工事業（しゅ）	さく井工事業（井）
とび・土工事業（と）	板金工事業（板）	建具工事業（具）
石工事業（石）	ガラス工事業（ガ）	水道施設工事業（水）
屋根工事業（屋）	塗装工事業（塗）	消防施設工事業（消）
電気工事業（電）	防水工事業（防）	清掃施設工事業（清）
管工事業（管）	内装仕上工事業（内）	解体工事業（解）
タイル・れんが・ブロック工事業（タ）	機械器具設置工事業（機）	

- 「変更前」の欄は、既に営業している建設業がある場合は同様の要領により記入すること。
- 4 8 5「従たる営業所の所在地市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により、従たる営業所の所在する市区町村の該当するコードを記入すること。
「都道府県名」及び「市区町村名」には、それぞれ従たる営業所の所在する都道府県名及び市区町村名を記載すること。
 - 5 8 6「従たる営業所の所在地」の欄は、4により記入した市区町村コードによつて表される市区町村に続く町名、街区符号及び住居番号等を、「丁目」、「番」及び「号」については（ハイフン）を用いて、例えば霞が関2 1 1 3 のように記入すること。
 - 6 8 7のうち「電話番号」の欄は、市外局番、局番及び番号をそれぞれー（ハイフン）で区切り、例えば0 3 ー 5 2 5 3 ー 8 1 1 1 のように左詰めで記入すること。

営 業 所 一 覧 表 （ 更 新 ）

営業所の名称		所在地（郵便番号・電話番号）	営業しようとする建設業	
			特定	一般
営主 業た る所	本店	〒０６０－８５１１ 北海道札幌市北区北８条西２ ０１１－７０９－２３１１	土、と	管
	東京営業所	〒１００－８９１８ 東京都千代田区霞が関２－１－３ ０３－５２５３－８１１１	土、と	
従 た る 営 業 所	主たる営業所以外でも今回更新対象となる営業所をすべて記入する。		・今回の申請で、許可を受けようとする建設業のうち、当該営業所において営業しようとする建設業を一般と特定に分けて記入する。 ・下記表の（ ）内に示された略号を使用し記入する。	

略号	建設業の種類	略号	建設業の種類	略号	建設業の種類
(土)	土木工事業	(銅)	銅構造物工事業	(絶)	熱絶縁工事業
(建)	建築工事業	(筋)	鉄筋工事業	(通)	電気通信工事業
(大)	大工工事業	(舗)	舗装工事業	(園)	造園工事業
(左)	左官工事業	(しゆ)	しゆんせつ工事業	(井)	さく井工事業
(と)	とび・土工工事業	(板)	板金工事業	(具)	建具工事業
(石)	石工事業	(ガ)	ガラス工事業	(水)	水道施設工事業
(屋)	屋根工事業	(塗)	塗装工事業	(消)	消防施設工事業
(電)	電気工事業	(防)	防水工事業	(清)	清掃施設工事業
(管)	管工事業	(内)	内装仕上工事業	(解)	解体工事業
(タ)	タイル・れんが・ブロック工事業	(機)	機械器具設置工事業		

記載方法

- 更新の申請のみを行う場合は、この様式を使用します。（別紙二（１）は使用しません。）
- 更新と同時に業種追加、般特新規の申請をする場合は、別紙二（１）も記載して下さい。
- 「従たる営業所」の欄には、主たる営業所以外の建設業を営む営業所をすべて記載します。

- 「主たる営業所」及び「従たる営業所」の欄は、それぞれ本店、支店又は常時建設工事の請負契約を締結する事務所のうち該当するものについて記載すること。
- 「営業しようとする建設業」の欄は、許可を受けている建設業のうち左欄に記載した営業所において営業しようとする建設業を、許可申請書の記載要領６の表の（ ）内に示された略号により、一般と特定に分けて記載すること。

・新規、許可換新規、般・特新規の許可申請については、登録免許税領収証書の原本を貼付して下さい。
・更新、業種追加の許可申請については、収入印紙を貼付して下さい。

・登録免許税の納入先は「札幌北税務署」です。札幌北税務署に直接納入いただくか、もしくは日本銀行、日本銀行歳入代理店、ゆうちょ銀行から札幌北税務署あてに納入して下さい。

・登録免許税の納入は許可申請者名で行います。代理人名では出来ませんので御注意ください。

※登録免許税の納付手続は、国庫金の受入を行う金融機関で可能です。取扱金融機関は日本銀行HPをご覧ください。

収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書はり付け欄

※電子納付について
建設業許可・経営事項審査電子申請システムを使用して申請され、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により納入がされた場合には、本様式の提出は不要となります。

記載要領

「収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書はり付け欄」は、収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書をはり付けること。ただし、登録免許税法（昭和42年法律第35号）第24条の2第1項又は情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成14年法律第151号）第6条第5項の規定により国土交通大臣の許可に係る登録免許税又は許可手数料を納めた場合にあっては、この限りでない。

営業所技術者等一覧表

令和 2 年 4 月 1 日

営業所の名称	営業所技術者等の氏名	建設工事の種類	有資格区分
本店	カイト 開発 イサヲ 一郎	土-9、と-9	13
〃	カイト 開発 ジロウ 二郎	管-7	30
東京営業所	カイト 開発 サブロウ 三郎	土-9、と-9	13
建設業許可申請書「別紙2(1)(2)」の「営業所の名称」欄と同一順序で、各営業所ごとに分けて記入する。 ・氏名は国家資格等、卒業資格がある場合は、資格認定証明書、卒業証明書の字で記入する。 ・実務経験のみの場合は、住民票の氏名で記入する。 営業所技術者等となる業種について業種の略号と「-」に続けて、有資格コード一覧の建設業の種類コードを記入する。 有資格コード一覧の資格コードを記入する。			
本様式は、営業所一覧表(様式第一号別紙二)に記載した営業所順に営業所技術者等の名を記載する。			
記載方法 1 この一覧表は、既に営業所技術者等証明書(様式第八号)による営業所技術者等の証明を行った建設業について作成します。 2 「建設工事の種類」の欄は、別紙二の「営業所一覧表」の「営業しようとする建設業」の欄に記載した建設業のうち、技術者が営業所技術者等となる建設業に係る建設工事について、例えば、「土-9」のように、有資格コード一覧の分類に従い、該当する数字と業種の略号とを- (ハイフン) で結んで記載します。(有資格コード一覧参照) 3 「有資格区分」の欄については、有資格コード一覧により、資格コードを記入して下さい。			

様式第一号別紙四

記載要領

- 1 「建設工事の種類」の欄は、建設業許可申請書（別記様式第一号）別紙二（1）「営業所一覧表（新規許可等）」又は別紙二（2）「営業所一覧表（更新）」の「営業しようとする建設業」の欄に記載した建設業のうち、記載する技術者が専任の技術者となる建設業に係る建設工事すべてについて、例えば「土－9」のように、次の分類に従い、該当する数字と次の表の（ ）内に示された略号とを（ハイフン）で結んで記載すること。

・一般建設業の場合

- 「1」・・・・・・・・法第7条第2号イ該当
「4」・・・・・・・・法第7条第2号ロ該当
「7」・・・・・・・・法第7条第2号ハ該当

・特定建設業の場合

- 「2」・・・・・・・・法第7条第2号イ及び法第15条第2号ロ該当
「3」・・・・・・・・法第15条第2号ハ該当（同号イと同等以上）
「5」・・・・・・・・法第7条第2号ロ及び法第15条第2号ロ該当
「6」・・・・・・・・法第15条第2号ハ該当（同号ロと同等以上）
「8」・・・・・・・・法第7条第2号ハ及び法第15条第2号ロ該当
「9」・・・・・・・・法第15条第2号イ該当

土木一式工事（土）	鋼構造物工事（鋼）	熱絶縁工事（絶）
建築一式工事（建）	鉄筋工事（筋）	電気通信工事（通）
大工工事（大）	舗装工事（舗）	造園工事（園）
左官工事（左）	しゅんせつ工事（しゅ）	さく井工事（井）
とび・土工・コンクリート工事（と）	板金工事（板）	建具工事（具）
石工事（石）	ガラス工事（ガ）	水道施設工事（水）
屋根工事（屋）	塗装工事（塗）	消防施設工事（消）
電気工事（電）	防水工事（防）	清掃施設工事（清）
管工事（管）	内装仕上工事（内）	解体工事（解）
タイル・れんが・ブロック工事（タ）	機械器具設置工事（機）	

- 2 「有資格区分」の欄は、記載する技術者が専任の技術者として該当する法第7条第2号及び法第15条第2号の区分（法第7条第2号ハに該当する者又は法第15条第2号イに該当する者については、その有する資格等の区分）について別表（二）の分類に従い、該当するコードを記載すること。

申請する業種ごとに作成する。

工事経歴書

(建設工事の種類)

工事 (税込 ・ 税抜)

該当するものに○を付ける。

請け負った1つの契約ごとに、請負契約の相手方の商号又は名称を記入。

「元請」とは施主から直接受注したもの。
「下請」とは他の建設業者が請け負った工事の一部を受注したもの。

共同企業体(JV)として
行った工事については「JV」と記入。

工事請負契約書等から施工箇所と工事内容がわかるよう具体的に記入する。

工事現場のある都道府県及び市区町村名を記入。(政令指定都市については都道府県名を省略可)

「配置技術者」は完成工事について、建設業法第26条第1項又は第2項の規定により、各工事に置かれた技術者の氏名を記載する。
なお、配置技術者が施工中に変更になった場合は、下段に当該技術者の氏名を併記すること。

このページに記載した完成工事の件数及び請負代金の額の合計を記入。

業種ごとの最終ページに、業種ごとの完成工事の件数と請負代金の額の合計を記入。金額は様式第三号の「許可に係る建設工事の施工金額」の計と一致する。

該当する技術者に「レ」を付す。

うち
・PC
・法面処理
・鋼橋上部

千円単位で記載。
工事進行基準を採用している場合には、当該進行基準が適用される完成工事について、その完成工事高を上段に括弧書きで付記する。

・土木一式工事、及び・土工・コンクリート工事、鋼構造物工事の工事経歴書を作成する場合において、以下の工事があるときに、略号に○を付し、工事ごとに該当する請負金額を記載する。
・「土木一式工事」→プレストレストコンクリート工事(PC)
・「及び・土工・コンクリート工事」→法面処理工事(法面処理)
・「鋼構造物工事」→鋼橋上部工事(鋼橋上部)

「小計」「合計」のうち元請工事の請負代金の額を記入。

注文者	元請又は下請の別	JVの別	工事名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者		請負代金の額	うち	工期	
					氏名	主任技術者又は監理技術者の別(該当箇所にレ印を記載) 主任技術者 監理技術者			着工年月	完成又は完成予定年月
A	元請		A工場の地盤改良工事	北海道札幌市	建設 太郎		71,500千円		令和 元年 6月	令和 元年 9月
B	下請		Bビルの基礎工事	北海道札幌市	建設 二郎	✓	45,300千円		令和 元年 9月	令和 元年 12月
C	〃		Cビル新築工事の外構工事	北海道札幌市	建設 三郎	✓	35,600千円		令和 元年 〃	令和 元年 〃
D	〃		Dマンション耐震工事の内の足場仮設工事	北海道札幌市	建設 四郎	✓	25,500千円		令和 元年 8月	令和 元年 1〃
E	元請		E産業ビル外構工事	東京都品川区	建設 五郎	✓	17,800千円		令和 元年 7月	令和 元年 10月
							千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	千円	令和 年 月	令和 年 月

うち 元請工事			
小 計	5件	195,700千円	千円

うち 元請工事			
合 計	46件	327,000千円	千円

記載方法

- 許可を申請しようとする建設工事の種類ごとに作成します。(事業年度終了時の決算変更届の場合は、届出時点で許可を取得している全ての業種について作成。)
- 申請又は届出する日の属する事業年度の前事業年度に完成した建設工事について作成します。(未完成工事は、別葉で「未成工事」として作成が必要です。)
- 経営事項審査の申請を行う者については、別紙「工事経歴書の記載フロー」に基づき作成して下さい。
経営事項審査の申請を行わない者については、主な完成工事について、業種ごとに請負代金の額の大きい順に記載します。それに続けて、主な未完工事について、請負代金の額の大きい順に記載します。
- 工事実績が無い場合は、「受注実績なし。」と記載して下さい。
- 業種追加、般特新規を申請する場合は、新たに許可を受けようとする業種について作成してください。(既に許可を有している業種については作成は不要です。)
- 「注文者」及び「工事名」の欄には、個人名は記載しないで下さい。(アルファベット表記等)

記載要領

- 1 この表は、法別表第一の上欄に掲げる建設工事の種類ごとに作成すること。
- 2 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 3 この表には、申請又は届出をする日の属する事業年度の前事業年度に完成した建設工事（以下「完成工事」という。）及び申請又は届出をする日の属する事業年度の前事業年度末において完成していない建設工事（以下「未成工事」という。）を記載すること。

記載を要する完成工事及び未成工事の範囲については、以下のとおりである。

（１）経営規模等評価の申請を行う者の場合

- ① 元請工事（発注者から直接請け負った建設工事をいう。以下同じ。）に係る完成工事（工事進行基準を採用している場合又は会社が顧客との契約に基づく義務の履行の状況に応じて当該契約から生ずる収益を認識する場合にあつては、完成工事及び未成工事。以下同じ。）について、当該完成工事に係る請負代金の額（工事進行基準を採用している場合又は会社が顧客との契約に基づく義務の履行の状況に応じて当該契約から生ずる収益を認識する場合にあつては、完成工事高。以下同じ。）の合計額のおおむね7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載すること（令第1条の2第1項に規定する建設工事については、10件を超えて記載することを要しない。）。ただし、当該完成工事に係る請負代金の額の合計額が1,000億円を超える場合には、当該額を超える部分に係る完成工事については記載を要しない。
- ② それに続けて、既に記載した元請工事以外の元請工事及び下請工事（下請負人として請け負った建設工事をいう。以下同じ。）に係る完成工事について、すべての完成工事に係る請負代金の額の合計額のおおむね7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載すること（令第1条の2第1項に規定する建設工事については、10件を超えて記載することを要しない。）。ただし、すべての完成工事に係る請負代金の額の合計額が1,000億円を超える場合には、当該額を超える部分に係る完成工事については記載を要しない。
- ③ さらに、それに続けて、主な未成工事について、請負代金の額の大きい順に記載すること。

（２）経営規模等評価の申請を行わない者の場合

主な完成工事について、請負代金の額の大きい順に記載し、それに続けて、主な未成工事について、請負代金の額の大きい順に記載すること。

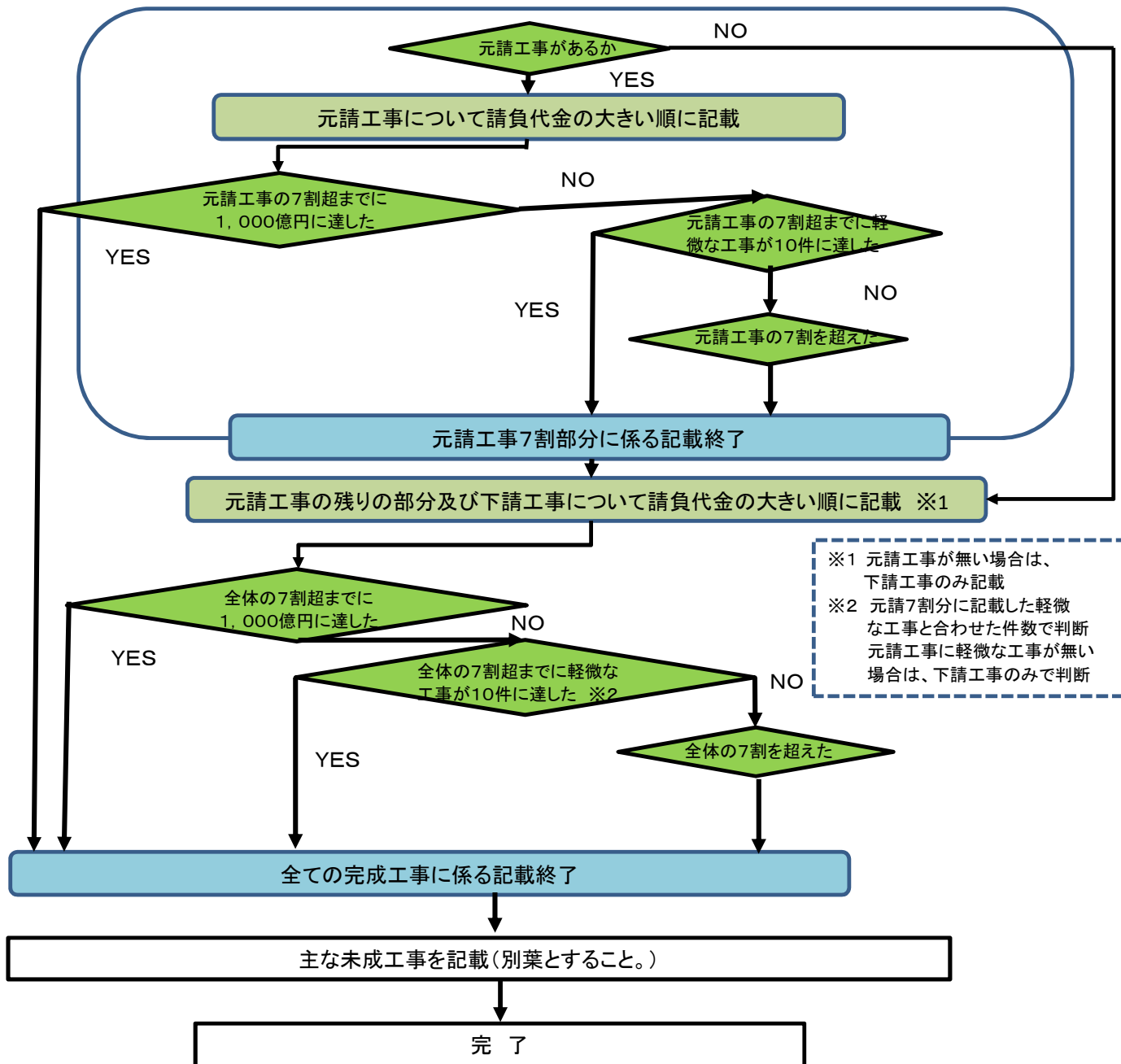
- 4 下請工事については、「注文者」の欄には当該下請工事の直接の注文者の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には当該下請工事の名称を記載すること。
- 5 「元請又は下請の別」の欄は、元請工事については「元請」と、下請工事については「下請」と記載すること。
- 6 「注文者」及び「工事名」の記入に際しては、その内容により個人の氏名が特定されることのないよう十分に留意すること。
- 7 「JVの別」の欄は、共同企業体（JV）として行つた工事について「JV」と記載すること。
- 8 「配置技術者」の欄は、完成工事について、法第26条第1項又は第2項の規定により各工事現場に置かれた技術者の氏名及び主任技術者又は監理技術者の別を記載すること。また、当該工事の施工中に配置技術者の変更があつた場合には、変更前の者も含むすべての者を記載すること。
- 9 「請負代金の額」の欄は、共同企業体として行つた工事については、共同企業体全体の請負代金の額に出資の割合を乗じた額又は分担した工事額を記載すること。また、工事進行基準を採用している場合には、当該工事進行基準が適用される完成工事について、会社が顧客との契約に基づく義務の履行の状況に応じて当該契約から生ずる収益を認識する場合には、当該工事契約に係る完成工事について、その完成工事高を括弧書で付記すること。
- 10 「請負代金の額」の「うち、PC、法面処理、鋼橋上部」の欄は、次の表の（一）欄に掲げる建設工事について工事経歴書を作成する場合において、同表の（二）欄に掲げる工事があるときに、同表の（三）に掲げる略称に丸を付し、工事ごとに同表の（二）欄に掲げる工事に該当する請負代金の額を記載すること。

（一）	（二）	（三）
土木一式工事	プレストレストコンクリート構造物工事	PC
とび・土工・コンクリート工事	法面処理工事	法面処理
鋼構造物工事	鋼橋上部工事	鋼橋上部

- 11 「小計」の欄は、ページごとの完成工事の件数の合計並びに完成工事及びそのうちの元請工事に係る請負代金の額の合計及び10により「PC」、「法面処理」又は「鋼橋上部」について請負代金の額を区分して記載した額の合計を記載すること。
- 12 「合計」の欄は、最終ページにおいて、すべての完成工事の件数の合計並びに完成工事及びそのうちの元請工事に係る請負代金の額の合計及び10により「P

C)、「法面処理」又は「鋼橋上部」について請負代金の額を区分して記載した額の合計を記載すること。

- ①元請工事に係る完成工事について、元請工事の完成工事高合計の7割を超えるところまで請負代金の額の大きい順に記載する。
 ②続けて、残りの元請工事と下請工事に係る完成工事について、全体の完成工事高合計の7割を超えるところまで記載する。
 ただし、①②において、1,000億円又は軽微な工事(税込500万(建築一式工事は1,500万)未満)、の10件を超える部分については記載を要しない。
 ③さらに②に続けて主な未成工事について別葉にして記載する。



様式第二号を作成した全ての業種について記載する。

前3年の各事業年度における工事施工金額

(税込 税抜) 単位

事業年度	注文者の区分	許可に係る建設工事の施工金額					その他の建設工事の施工金額	合計
		土木一式工事	とび・土工・コンクリート工事	管工事	電気工事	その他		
第30期 平成29年1月1日から 平成29年12月31日まで	元 公共	1,450,461	66,677	0			0	1,517,138
	請 民間	27,420	0	38,669			3,754	69,843
	下 請	0	0	0			0	0
	計	1,477,881	66,677	38,669			3,754	1,586,981
	元 公共	1,367,177	59,876	0			0	1,427,053
1月1日から 12月31日まで	請 民間	0	0	22,666			0	22,666
	下 請	0	9,986	0			0	9,986
	計	1,367,177	69,862	22,666			0	1,459,705
	元 公共	0	0	0			0	0
	請 民間	1,219,050	89,300	15,036			0	1,323,386
第32期 平成31年1月1日から 令和元年12月31日まで	下 請	0	106,400	0			0	106,400
	計	1,219,050	195,700	15,036			0	1,429,786
	元 公共							
	請 民間							
	下 請							
令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	計							
	元 公共							
	請 民間							
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 公共							
	請 民間							
	下 請							
	計							
	元 公共							

申請時の直前3年分を1期ごとに記載する。

この表の「元請」とは、施工主から直接受注したものを用いる。そのうち施工主が官公庁の場合は、「公共」に、それ以外のものは「民間」に記入。

1月1日から12月31日まで

「下請」とは他の建設業者が請け負った工事の一部を受注したもの。

工事経歴書(様式第二号)を作成した業種について記載。計は工事経歴書の業種ごとの合計額と一致する。

用紙が2枚以上になる場合は、その他の建設工事及び合計は最終ページに記入する。(電子申請を除く)

損益計算書(様式第十六号)の完成工事高と一致する。

過去2年分の施工金額についても記入する。(各業種の内訳についても同様)

記載方法

1 様式第二号(工事経歴書)を作成した業種について記載をしてください。

2 業種追加、般特新規を申請する場合は、今回の申請によって許可を受けようとする業種および既許可業種について「許可に係る建設工事の施工金額」に記入してください。許可を受けていない業種については「その他の建設工事の施工金額」にまとめて記入して下さい。

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。
ただし、会社法(平成17年法律第86号)第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「(単位:千円)」とあるのは「(単位:百万円)」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法(昭和40年法律第34号)別表第一に掲げる公共法人(地方公共団体を除く。)及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。

様式第四号（第二条、第十三条の2、第十三条の三関係）

(用紙A4)

令和 2 年 4 月 1 日

使 用 人 数

[illegible]

記載要領

- 1 この表には、法第5条の規定（法第17条において準用する場合を含む。）に基づく許可の申請の場合は、当該申請をする日、法第11条第3項（法第17条において準用する場合を含む。）の規定に基づく届出の場合は、当該事業年度の終了の日において建設業に従事している使用人数を、法第17条の2の規定に基づく認可の申請の場合は、譲渡及び譲受け又は合併若しくは分割をした後に、法第17条の3の規定に基づく認可の申請の場合は、相続の認可を受けた後に建設業に従事する予定である使用人数を、営業所ごとに記載すること。
- 2 「使用人」は、役員、職員を問わず雇用期間を特に限定することなく雇用された者（申請者が法人の場合は常勤の役員を、個人の場合はその事業主を含む。）をいう。
- 3 「その他の技術関係使用人」の欄は、法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は法第15条第2号イ若しくはハに該当する者ではないが、技術関係の業務に従事している者の数を記載すること。

誓 約 書

不要な文字は消す。

不要な文字は消す。

$\left\{ \begin{array}{c} \text{申 請 者} \\ \text{譲 受 人} \\ \text{合併存続法人} \\ \text{分割承継法人} \end{array} \right\}$
 $\left\{ \begin{array}{c} \text{申 請 者} \\ \text{譲 受 人} \\ \text{合併存続法人} \\ \text{分割承継法人} \end{array} \right\}$

の役員等及び建設業法施行令第3条に規定する使

用人並びに法定代理人及び法定代理人の役員等は、建設業法第8条各号（同法第17条において準用される場合を含む。）に規定されている欠格要件に該当しないことを誓約します。

建設業法第8条各号の欠格要件については、「建設業許可申請・変更の手引き」P13参照。

不要な文字は消す。

申 請 者
 譲 受 人
 合併存続法人
 分割承継法人

令和 2 年 1 0 月 1 日

北海道札幌市北区8条西2丁目

株式会社 開発建設

代表取締役 開発 太郎

不要な文字は消す。

地方整備局長
 北海道開発局長
 知事 殿

記載要領

$\left\{ \begin{array}{c} \text{申 請 者} \\ \text{譲 受 人} \\ \text{合併存続法人} \\ \text{分割承継法人} \end{array} \right\}$ 、

「 申 請 者
 譲 受 人
 合併存続法人
 分割承継法人 」

「 地方整備局長
 、 北海道開発局長
 知事 」

については不要なものを消すこと

規則第7条第1号イ(1)(2)(3)該当の場合【記載例は(1)該当の場合】
イ(2)(3)該当の場合は、本様式提出前に別途個別認定を受ける必要があります。
※詳しくは「建設業許可申請・変更の手引き」P4～9を参照のこと。

様式第七号（第三条関係）

(用紙A4)
00002

常勤役員等（経營業務の管理責任者等）証明書

該当しないものを消す。

(1) 下記の者は、建設業に関し、次のとおり第7条第1号イ(1)(2)(3)に掲げる経験を有することを証明する。

代表取締役、取締役等、経験期間中の被証明者の役職名を記入する。

役職名等 取締役、代表取締役

経験年数 平成 27 年 10 月から 令和 2 年 10 月まで 満 5 年 0 月

証明者と被証明者との関係 役員

備考

(証明者が申請者以外の建設業者である場合)
・経験年数に記載した期間の許可番号、建設業許可年月日を記入する。
「平成〇年△月〇日 第〇〇〇〇号」
(個別認定の場合)
・「令和〇年△月〇日個別認定済」
(法人解散、自己証明の場合)
・「平成〇年△月〇日 会社倒産のため、〇〇による証明」
・「〇〇のため、自己証明」

証明者は、証明しようとする期間、被証明者が在籍していた法人の代表者が該当する。ただし、法人解散等の場合には、被証明者と同等以上の役職にあった者(元役員)とすることができるものとし、その場合は「備考」欄にその理由を記入。証明者は当時の会社名、当時の役職及び氏名を記入する。
(旧〇〇株式会社 元役員 〇〇〇〇など)

令和 2 年 10 月 1 日

北海道札幌市北区北8条西2丁目
株式会社 開発建設
代表取締役 開発 太郎

該当しないものを消す。

(2) 下記の者は、許可申請書(の常勤の役員)で第7条第1号イ(1)(2)(3)に該当する者であることに相違ありません。

申請者が法人の場合は、「の常勤の役員」に該当する。
・該当しないものを消す。

令和 2 年 10 月 1 日

北海道札幌市北区北8条西2丁目
株式会社 開発建設
代表取締役 開発 太郎

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

1 新規、許可換発新規申請の場合
2 常勤役員等に変更があった場合(届出の場合のみ)
3 更新など常勤役員等に変更がない場合

申請又は届出の区分 1 7 3 (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等の更新等)

変更に
の年月日 令和 年 月 日

大臣コード
知事

許可番号 1 8 3 国土交通大臣許可(一般-)第 5 10 11 13 15 日

記

◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】

氏名のフリガナ 1 9 カ イ 姓と名の間は1カラム空ける。

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名 2 0 開 発 太 郎 生年月日 13 14 16 18 S 5 7 年 1 1 月 2 1 日

住 所 (居所) 北海道札幌市北区北8条西2丁目
(住民票上) 東京都港区〇〇-□□ 法人の場合は、登記事項証明書に記載されている字で記入する。

◎【変 更 前】

現住所(居所)を記入する。
現住所が住民票と異なる場合は居所・住民票住所を並記する。

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名 2 1 生年月日 13 14 16 18 年 月 日

備考
常勤役員等の略歴については、別紙による。

記載要領

- 1 この証明書は、被証明者1人について証明者別に作成すること。
- 2 (1)の証明者は、被証明者に使用者がいる場合にはその使用者（法人の場合は当該法人の代表者、個人の場合は当該個人）とすること。また、証明者が建設業者である場合には、当該建設業者に係る許可番号、許可年月日及び許可を受けた建設業の種類を「備考」の欄に記載すること。

ただし、これらの者の証明を得ることができない正当な理由がある場合には、「備考」の欄にその理由を記載して、この証明書に記載された事実を証し得る他の者を証明者とすることができる。この場合にあっては、その証明者の氏名及び役職を記載すること。

なお、既に提出した証明書の記載内容と同一の内容を証明しようとするときは、証明者の欄の記載を省略することができる。

- 3 「 $\left\{ \begin{array}{c} (1) \\ (2) \\ (3) \end{array} \right\}$ 」、「 $\left\{ \begin{array}{c} \text{の常勤の役員} \\ \text{本 人} \\ \text{の 支 配 人} \end{array} \right\}$ 」、「 $\left\{ \begin{array}{c} \text{地方整備局長} \\ \text{北海道開発局長} \\ \text{知事} \end{array} \right\}$ 」、「申請者
届出者」、「国土交通大臣
知事」及び「般
特」につい

ては、不要のものを消すこと。

- 4 ☐☐☐☐で表示された枠（以下「カラム」という。）に記入する場合は、1カラムに1文字ずつ丁寧に、かつ、カラムからはみ出さないように記入すること。

- 5 ☐ ☐「申請又は届出の区分」の欄は、次の分類に従い、該当する数字をカラムに記入すること。

「1. 新規」・・・・・・ 許可を受けようとする行政庁に対し、初めて常勤役員等としての証明を行う場合

「2. 変更」・・・・・・ 現在証明されている常勤役員等に変更があつた場合

「3. 常勤役員等の更新等」・・ 常勤役員等について、現在証明されている者のままとする場合

また、「1. 新規」又は「3. 常勤役員等の更新等」に該当する場合は◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】の欄に記入し、「2. 変更」に該当する場合は◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】の欄及び◎【変更前】の欄の両方に記入すること。

- 6 「変更の年月日」の欄は、5により☐ ☐の「申請又は届出の区分」の欄に「2」を記入した場合に、変更をした年月日を記載すること。

- 7 ☐ ☐「許可番号」及び「許可年月日」の欄は、5により☐ ☐の「申請又は届出の区分」の欄に「2」又は「3」を記入した場合に、申請又は届出時に受けている許可について記入すること。

「許可番号」の欄の「大臣
知事コード」の欄は、現在許可を受けている行政庁について別表（一）の分類に従い、該当するコードを記入すること。

また、「許可番号」及び「許可年月日」の欄は、例えば☐☐☐☐☐☐☐☐又は☐☐月☐☐日のように、カラムに数字を記入するに当たって空位のカラムに「0」を記入すること。

なお、現在2以上の建設業の許可を受けている場合で許可年月日が複数あるときは、そのうち最も古いものについて記入すること。

- 8 ☐ ☐「氏名のフリガナ」の欄は、カタカナで最初から2文字だけをカラムに記入すること。その際、濁音又は半濁音を表す文字については、例えばギ又はハのように1文字として扱うこと。

- 9 ☐ ☐及び☐ ☐「氏名」の欄は、姓と名の間に1カラム空けて、例えば建設 ☐ 太郎 ☐ ☐のように左詰めで文字をカラムに記入すること。

また、「生年月日」の欄は、「元号」のカラムに略号を記入するとともに、例えば☐ ☐月☐ ☐日のように、カラムに数字を記入するに当たって空位のカラムに「0」を記入すること。

規則第7条第1号イ(1) 略歴書記載例
規則第7条第1号イ(2)(3) 該当の場合は、本様式提出前に別途個別認定を受ける必要があります。
※詳しくは「建設業許可申請・変更の手引き」P4～9を参照のこと。

別紙 (用紙A4)

常勤役員等の略歴書

・現住所(居所)を記入する。
・現住所が住民票と異なる場合は、居所・住民票住所を並記する。
・氏名・職名は、別紙1「役員等一覧表」の内容と一致させる。

現住所	(居所) 北海道札幌市北区北8条西2丁目 (住民票上) 東京都港区〇〇-〇〇〇			
氏名	開発 太郎	生年月日	昭和 57 年 11 月 27 日生	
職名	代表取締役			
職歴	期 間	従事した職務内容		
	自 平成21年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日	(株) 開発建設 入社 土木部土木課に勤務		
	自 平成24年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日	(株) 開発建設 営業部長		
	自 平成27年 10月 1日 至 平成29年 3月 31日	(株) 開発建設 取締役		
	自 平成29年 4月 1日 至 年 月 日	(株) 開発建設 代表取締役就任 現在に至る		
	自 年 月 日 至 年 月 日	現在も引き続き、従事している職務については、「現在に至る」と記入する。		
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	賞 罰	年 月 日	賞 罰 の 内 容	
			なし	
			過去に受けた、建設業の行政処分及び行政罰はもちろんのこと、その他の賞罰についても記載するものとし、該当がなければ「なし」と記載する。	
上記のとおり相違ありません。				
令和 2 年 10 月 1 日		氏 名 開発 太郎		

記載要領
※ 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

規則第7条第1号口(1) 記載例
規則第7条第1号口(1) 該当の場合、本様式提出前に別途個別認定を受ける必要があります。
※詳しくは「建設業許可申請・変更の手引き」P4～9を参照のこと。

様式第七号の二 (第三条関係)

(用紙A4)

00002

常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の証明書

(第一面)

該当しないものを消す。

(1) 下記の者は、次のとおり第7条第1号口(1)に掲げる経験を有することを証明します。

代表取締役、取締役等、経験期間中の被証明者の役職名を記入する。

役職名 執行役員(財務、労務)、取締役

経験年数 平成 27 年 4 月から 令和 2 年 9 月まで 満 5 年 5 月

証明者と被証明者との関係 役員

証明者の立場からみた被証明者との関係を記入。

備考

(証明者が申請者以外の建設業者である場合)
・経験年数に記載した期間の許可番号、建設業許可年月日を記入する。
「平成〇年△月〇日 第〇〇〇〇号」
(個別認定の場合)
・「令和〇年△月〇日個別認定済」
(法人解散、自己証明の場合)
・「平成〇年△月〇日 会社倒産のため、〇〇による証明」
・「〇〇のため、自己証明」

証明者が証明できる期間、被証明者が常勤役員等(経営業務の管理責任者等)としての経験を有した年数を記入。

証明者は、証明しようとする期間、被証明者が在籍していた法人の代表者が該当する。ただし、法人解散等の場合には、被証明者と同等以上の役職にあった者(元役員)とすることができるものとし、その場合は「備考」欄にその理由を記入。証明者は当時の会社名、当時の役職及び氏名を記入する。
(旧〇〇株式会社 元役員 〇〇〇〇など)

令和 2 年 10 月 1 日

北海道札幌市北区北8条西2丁目
株式会社 開発建設
代表取締役 開発 太郎

証明者

(2) 下記の者は、許可申請書(1)の常勤の役員(2)で第7条第1号口(2)に該当する者であることに相違ありません。

・申請者が法人の場合は、「の常勤の役員」に該当する。
・該当しないものを消す。

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者
届出者 北海道札幌市北区北8条西2丁目
株式会社 開発建設
代表取締役 開発 太郎

1 新規、許可換え新規申請の場合
2 常勤役員等に変更があった場合(届出の場合のみ)
3 更新など常勤役員等に変更がない場合

申請又は届出の区分 項番 3
1 7 (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等の更新等)

変の年 月 日 令和 年 月 日

大臣 コード
知事

許可番号 1 8 国土交通大臣 許可(一般特) 第 5 10 号 令和 11 13 15 日

記

◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】

氏名のフリガナ 1 9 カ イ 姓と名の間は1カラム空ける。
氏 名 2 0 開 発 太 郎 生年月日 13 14 16 18 S 5 7 年 1 1 月 2 1 日
住 所 (居所) 北海道札幌市北区北8条西2丁目 法人の場合は、登記事項証明書に記載されている字で記入する。
(住民票上) 東京都港区〇〇-〇〇

◎【変 更 前】

現住所(居所)を記入する。
現住所が住民票と異なる場合は居所・住民票住所を並記する。

氏 名 2 1 3 5 10 生年月日 13 14 16 18 年 月 日

備考
常勤役員等の略歴については、別紙による。

規則第7条第1号ロ(1) 略歴書記載例
規則第7条第1号ロ(1) 該当の場合は、本様式提出前に別途個別認定を受ける必要があります。
※詳しくは「建設業許可申請・変更の手引き」P4～9を参照のこと。

別紙一

(用紙A4)

常勤役員等の略歴書

・現住所(居所)を記入する。
現住所が住民票と異なる場合は、居所・住民票住所を並記する。
・氏名・職名は、別紙1「役員等一覧表」の内容と一致させる。

現住所	(居所) 北海道札幌市北区北8条西2丁目 (住民票上) 東京都港区〇〇-□□		
氏名	開発 太郎	生年月日	昭和 57 年 11 月 27 日生
職名	代表取締役		
	期 間	従事した職務内容	
職	自 平成21年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日	(株) 開発建設 入社 土木部土木課に勤務	
	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日	(株) 開発建設 執行役員 〇〇部長 (財務担当)	
	自 平成28年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日	(株) 開発建設 執行役員 〇〇部長 (労務担当)	
	自 平成30年 4月 1日 至 年 月 日	(株) 開発建設 取締役就任 現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日	現在も引き続き、従事している職務については、「現在に至る」と記入する。	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
歴	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
賞 罰	年 月 日	賞 罰 の 内 容	
		なし	
		過去に受けた、建設業の行政処分及び行政罰はもちろんのこと、その他の賞罰についても記載するものとし、該当がなければ「なし」と記載する。	
上記のとおり相違ありません。			
令和 2 年 10 月 1 日		氏 名 開発 太郎	

記載要領
※ 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

規則第7条第1号ロ(1) 記載例【財務管理、労務管理、業務運営を担当した経験を1人で有する場合】
規則第7条第1号ロ(1) 該当の場合、本様式提出前に別途個別認定を受ける必要があります。
※詳しくは「建設業許可申請・変更の手引き」P4～9を参照のこと。

(用紙A4)

(第二面)

(3) 下記の者は、次のとおり5年以上の建設業の財務管理の業務経験を有し、上記の常勤役員等を直接に補佐する者として適切に配置するものである

ことに相違ありません。

該当しないものを消す。

令和 2 年 10 月 1 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

〇〇部長(財務管理担当)、執行役員(業務運営担当)など
証明期間中の被証明者の役職を記載する。

申請者
届出者

北海道札幌市北区北8条西2丁目
株式会社 開発建設
代表取締役 開発 太郎

役職名等 〇〇部長(財務管理、労務管理、業務運営担当)

経験年数 平成 26 年 4 月から 令和 2 年 9 月まで 満 6 年 5 月

証明者と被証明者との関係 従業員

備考

・「令和〇年△月◇日
個別認定済」

1 新規、許可換え新規申請の場合
2 常勤役員等に変更があった場合(届出の場合のみ)
3 更新など常勤役員等に変更がない場合

申請又は届出の区分 2 2 3 (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等を直接に補佐する者の更新等)

変更の年月日 令和 年 月 日

大臣コード
知事

許可番号 2 3 3 国土交通大臣 許可(一般) 第 5 10 号 令和 11 年 13 月 15 日

記

◎【新規・変更後・常勤役員等を直接に補佐する者の更新等】

氏名のフリガナ 2 4 カ イ 姓と名の間は1カラム空ける。 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕
氏 名 2 5 開 発 次 郎 生 年 月 日 S 6 3 年 1 2 月 2 5 日
住 所 (居所) 北海道札幌市北区北8条西2丁目
(住民票上) 東京都港区〇〇-〇〇

◎【変 更 前】

現住所(居所)を記入する。
現住所が住民票と異なる場合は居所・住民票住所を並記する。

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕
氏 名 2 6 生 年 月 日 13 14 年 16 18 月 日

備考

常勤役員等を直接に補佐する者の略歴については、別紙による。

規則第7条第1号ロ(1) 記載例【財務管理、労務管理、業務運営を担当した経験を1人で有する場合】
規則第7条第1号ロ(1)該当の場合、本様式提出前に別途個別認定を受ける必要があります。
※詳しくは「建設業許可申請・変更の手引き」P4～9を参照のこと。

(用紙A 4)

(第三面)

下記の者は、次のとおり 5 年以上の建設業の労務管理の業務経験を有し、上記の常勤役員等を直接に補佐する者として適切に配置するものである。

ことに相違ありません。

該当しないものを消す。

令和 2 年 10 月 1 日

~~地方整備局長~~
北海道開発局長
~~知事~~

殿

〇〇部長(財務管理担当)、執行役員(業務運営担当)など
証明期間中の被証明者の役職を記載する。

申請者
届出者

北海道札幌市北区北8条西2丁目
株式会社 開発建設
代表取締役 開発 太郎

役 職 名 等 ○○部長（財務管理、労務管理、業務運営担当）

経 験 年 数 平成 26 年 4 月から 令和 2 年 9 月まで 満 6 年 5 月

証明者と被証明者との関係 従業員

備考

・「令和〇年△月◇日
個別認定済」

- 1 新規、許可換え新規申請の場合
- 2 常勤役員等に変更があった場合(届出の場合のみ)
- 3 更新など常勤役員等に変更がない場合

申請又は届分
出区
2
7
3
(1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等を直接に補佐する者の更新等)

変
 の 年 月 日
 更 令和 年 月 日

大臣
知事

許可年月日

許可番号

	2	3	3	
--	---	---	---	--

 国土交通大臣許可（般特一

--	--

）第

5					10
---	--	--	--	--	----

 号 令和

11	
----	--

 年

13	
----	--

 月

15	
----	--

 日

福

◎【新規・変更後・常勤役員等を直接に補佐する者の更新等】

氏名のフリガナ

	2	8	カ	イ
--	---	---	---	---

姓と名の間は1カラム空ける。

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名

	2	9	開	発		次	郎			10		
--	---	---	---	---	--	---	---	--	--	----	--	--

生 年 月 日 ¹³S ¹⁴6 3 年 ¹⁶1 2 月 ¹⁸2 5 日

住 所 (居所) 北海道札幌市北区北8条西2丁目
(住民票上) 東京都港区〇〇-□□

◎【變更前】

現住所(居所)を記入する。
現住所が住民票と異なる場合は居所・住民票住所を並記する。

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏名

	3	0		3		5						10		
--	---	---	--	---	--	---	--	--	--	--	--	----	--	--

生 年 月 日 年 月 日

備考

常勤役員等を直接に補佐する者の略歴については、別紙による。

規則第7条第1号ロ(1) 記載例【財務管理、労務管理、業務運営を担当した経験を1人で有する場合】
規則第7条第1号ロ(1) 該当の場合、本様式提出前に別途個別認定を受ける必要があります。
※詳しくは「建設業許可申請・変更の手引き」P4～9を参照のこと。

(用紙A4)

(第四面)

下記の者は、次のとおり5年以上の建設業の業務運営の業務経験を有し、上記の常勤役員等を直接に補佐する者として適切に配置するものである

ことに相違ありません。

該当しないものを消す。

令和 2 年 10 月 1 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

〇〇部長(財務管理担当)、執行役員(業務運営担当)など
証明期間中の被証明者の役職を記載する。

申請者
届出者

北海道札幌市北区北8条西2丁目
株式会社 開発建設
代表取締役 開発 太郎

役職名等 〇〇部長(財務管理、労務管理、業務運営担当)

経験年数 平成 26 年 4 月から 令和 2 年 9 月まで 満 6 年 5 月

証明者と被証明者との関係 従業員

備考

・「令和〇年△月◇日
個別認定済」

- 1 新規、許可換え新規申請の場合
- 2 常勤役員等に変更があった場合(届出の場合のみ)
- 3 更新など常勤役員等に変更がない場合

申請又は届出の区分 3 1 3 (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等を直接に補佐する者の更新等)

変更の年月日 令和 年 月 日

大臣コード
知事

許可番号 2 3 3 国土交通大臣 許可(一般) 第 5 10 号 令和 11 年 13 月 15 日

記

◎【新規・変更後・常勤役員等を直接に補佐する者の更新等】

氏名のフリガナ 3 2 カ イ 姓と名の間は1カラム空ける。
氏 名 3 3 開 発 次 郎 生年月日 13 14 16 18 S 6 3 年 1 2 月 2 5 日
住 所 (居所) 北海道札幌市北区北8条西2丁目
(住民票上) 東京都港区〇〇-〇〇

◎【変 更 前】

現住所(居所)を記入する。
現住所が住民票と異なる場合は居所・住民票住所を並記する。

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕
生年月日 13 14 16 18 年 月 日

備考

常勤役員等を直接に補佐する者の略歴については、別紙による。

記載要領

- 1 (1) の証明書は、被証明者 1 人について証明者別に作成すること。
- 2 (1) の証明者は、被証明者に使用者がいる場合にはその使用者（法人の場合は当該法人の代表者、個人の場合は当該個人）とすること。また、証明者が建設業者である場合には、当該建設業者に係る許可番号、許可年月日及び許可を受けた建設業の種類を「備考」の欄に記載すること。

ただし、これらの者の証明を得ることができない正当な理由がある場合には、「備考」の欄にその理由を記載して、この証明書に記載された事実を証し得る他の者を証明者としてすることができる。この場合にあつては、その証明者の氏名及び役職を記載すること。

なお、既に提出した証明書の記載内容と同一の内容を証明しようとするときは、証明者の欄の記載を省略することができる。

- 3 「 $\left\{ \begin{array}{c} (1) \\ (2) \end{array} \right\}$ 」、 $\left\{ \begin{array}{c} \text{の常勤の役員} \\ \text{本の支配人} \end{array} \right\}$ 、「 $\left\{ \begin{array}{c} \text{地方整備局長} \\ \text{北海道開発局長} \\ \text{知事} \end{array} \right\}$ 」、「申請者
届出者」、「国土交通大臣
知事」及び「般特」につい

ては、不要のものを消すこと。

- 4 □□□□で表示された枠（以下「カラム」という。）に記入する場合は、1カラムに1文字ずつ丁寧に、かつ、カラムからはみ出さないように記入すること。

- 5 **1** **7**「申請又は届出の区分」の欄は、次の分類に従い、該当する数字をカラムに記入すること。

「1. 新規」・・・・・・・・・・ 許可を受けようとする行政庁に対し、初めて常勤役員等としての証明を行う場合

「2. 変更」・・・・・・・・・・ 現在証明されている常勤役員等に変更があつた場合

「3. 常勤役員等の更新等」・ 常勤役員等について、現在証明されている者のままとする場合

また、「１．新規」又は「３．常勤役員等の更新等」に該当する場合は◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】の欄に記入し、「２．変更」に該当する場合は◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】の欄及び◎【変更前】の欄の両方に記入すること。

- 6 (2)の「変更の年月日」の欄は、5により $\boxed{1}$ $\boxed{7}$ の「申請又は届出の区分」の欄に「2」を記入した場合に、(3)の「変更の年月日」の欄は、10により $\boxed{2}$ $\boxed{2}$ の「申請又は届出の区分」の欄に「2」を記入した場合に、変更をした年月日を記載すること。

- 7 **① ⑧**「許可番号」及び「許可年月日」の欄は、5により**① ⑦**の「申請又は届出の区分」の欄に「2」又は「3」を記入した場合に、**② ③**「許可番号」及び「許可年月日」の欄は、10により当該**② ③**の直前の**② ②**、**② ⑦**又は**③ ①**「申請又は届出の区分」の欄に「2」又は「3」を記入した場合に、申請又は届出時に受けている許可について記入すること。

「許可番号」の欄の「大臣
知事コード」の欄は、現在許可を受けている行政庁について別表（一）の分類に従い、該当するコードを記入すること。

また、「許可番号」及び「許可年月日」の欄は、例えば001234又は01月01日のように、カラムに数字を記入するに当たって空位のカラムに「0」を記入すること。

なお、現在2以上の建設業の許可を受けている場合で許可年月日が複数あるときは、そのうち最も古いものについて記入すること。

- 8 1 9、2 4、2 8及び3 2「氏名のフリガナ」の欄は、カタカナで最初から2文字だけをカラムに記入すること。その際、濁音又は半濁音を表す文字については、例えばギ又はバのように1文字として扱うこと。

- 9 20、21、25、26、29、30、33及び34 氏名」の欄は、姓と名の間に1カラム空けて、例えば建設大郎のように左詰めで文字をカラムに記入すること。

また、「生年月日」の欄は、「元号」のカラムに略号を記入するとともに、例えば01月01日のように、カラムに数字を記入するに当たって空位のカラムに「0」を記入すること。

- 10 2 2、2 7及び3 1「申請又は届出の区分」の欄は、次の分類に従い、該当する数字をカラムに記入すること。

「１．新規」・・・・・・・・・・・・・・ 許可を受けようとする行政庁に対し、初めて常勤役員等を補佐する者としての証明を行う場合

「2. 変更」・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 現在証明されている常勤役員等を補佐する者に変更があつた場合

「3. 常勤役員等を補佐する者の更新等」・ 常勤役員等を補佐する者について、現在証明されている者のままとする場合

また、「1. 新規」又は「3. 常勤役員等を補佐する者の更新等」に該当する場合は◎【新規・変更後・常勤役員等

を補佐する者の更新等】の欄に記入し、「２．変更」に該当する場合は◎【新規・変更後・常勤役員等を補佐する者の追加・常勤役員等を補佐する者の更新等】の欄及び◎【変更前】の欄の両方に記入すること。

- 11 常勤役員等を直接に補佐する者の略歴については、常勤役員等を直接に補佐する者それぞれについて別紙２を作成し、提出すること。

規則第7条第1号ロ(1) 記載例
【財務管理、労務管理、業務運営を担当した経験を1人で有する場合】
規則第7条第1号ロ(1)該当の場合は、本様式提出前に別途個別認定を受ける必要があります。
※詳しくは「建設業許可申請・変更の手引き」P4～9を参照のこと。

別紙二 (用紙A4)

常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書

・現住所(居所)を記入する。
現住所が住民票と異なる場合は、居所・住民票住所を並記する。
・氏名・職名は、別紙1「役員等一覧表」の内容と一致させる。

現住所	(居所) 北海道札幌市北区北8条西2丁目 (住民票上) 東京都港区〇〇-〇〇		
氏名	開発 次郎	生年月日	昭和 63 年 12 月 25 日生
職名	〇〇部長 (財務管理、労務管理、業務運営担当)		
職歴	期間	従事した職務内容	
	自 平成24年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日	(株) 開発建設 入社 土木部土木課に勤務	
	自 平成26年 4月 1日 至 年 月 日	(株) 開発建設 〇〇部長 (財務管理、労務管理、業務運営担当) 現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日	現在も引き続き、従事している職務については、「現在に至る」と記入する。	
	自 年 月 日 至 年 月 日	現在に至るまでの職歴を記入する。特に建設業に関するものはすべて記入する。	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	賞罰	年 月 日	賞 罰 の 内 容
		なし	
		過去に受けた、建設業の行政処分及び行政罰はもちろんのこと、その他の賞罰についても記載するものとし、該当がなければ「なし」と記載する。	

上記のとおり相違ありません。

令和 2 年 10 月 1 日

氏 名 開発 次郎

記載要領
※ 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

規則第7条第1号ロ(2) 記載例【2社での経験を有する場合(建設業以外の経験)】
規則第7条第1号ロ(2)該当の場合、本様式提出前に別途個別認定を受ける必要があります。
※詳しくは「建設業許可申請・変更の手引き」P4～9を参照のこと。

様式第七号の二 (第三条関係)

(用紙A4)
00002

常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の証明書

(第一面)

(1) 下記の者は、次のとおり第7条第1号ロ(2)に掲げる経験を有することを証明します。

代表取締役、取締役等、経験期間中の被証明者の役職名を記入する。

役職名等 取締役

経験年数 平成 27 年 10 月から 平成 30 年 10 月まで 満 3 年 0 月

証明者と被証明者との関係 役員 証明者の立場からみた被証明者との関係を記入。

備考

(証明者が申請者以外の建設業者である場合)
・経験年数に記載した期間の許可番号、建設業許可年月日を記入する。
「平成〇年△月〇日 第〇〇〇〇号」
(個別認定の場合)
・「令和〇年△月〇日個別認定済」
(法人解散、自己証明の場合)
・「平成〇年△月〇日 会社倒産のため、〇〇による証明」
・「〇〇のため、自己証明」

証明者が証明できる期間、被証明者が常勤役員等(経営業務の管理責任者等)としての経験を有した年数を記入。

証明者は、証明しようとする期間、被証明者が在籍していた法人の代表者が該当する。ただし、法人解散等の場合には、被証明者と同等以上の役職にあった者(元役員)とすることができるものとし、その場合は「備考」欄にその理由を記入。証明者は当時の会社名、当時の役職及び氏名を記入する。
(旧〇〇株式会社 元役員 〇〇〇〇など)

令和 2 年 10 月 1 日

北海道札幌市北区北8条西2丁目
株式会社 開発不動産
代表取締役 〇〇 〇〇

証明者

(2) 下記の者は、許可申請(の常勤の役員)で第7条第1号ロ(2)に該当する者であることに相違ありません。

・申請者が法人の場合は、「の常勤の役員」に該当する。
・該当しないものを消す。

令和 2 年 10 月 1 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者
届出者

北海道札幌市北区北8条西2丁目
株式会社 開発建設
代表取締役 開発 太郎

1 新規、許可換え新規申請の場合
2 常勤役員等に変更があった場合(届出の場合のみ)
3 更新など常勤役員等に変更がない場合

申請又は届出の区分 項番 3
1 7 (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等の更新等)

変更年月日 令和 年 月 日

大臣
知事

許可番号 1 8 3

国土交通大臣 許可(一般-) 第 5 10 号

許可年月日

令和 11 年 13 月 15 日

記

◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】

氏名のフリガナ 1 9 カ イ

姓と名の間は1カラム空ける。

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名 2 0 開 発 太 郎

生年月日 S 5 7 年 1 1 月 2 1 日

住 所 (居所) 北海道札幌市北区北8条西2丁目
(住民票上) 東京都港区〇〇-〇〇

法人の場合は、登記事項証明書に記載されている字で記入する。

◎【変 更 前】

現住所(居所)を記入する。
現住所が住民票と異なる場合は居所・住民票住所を並記する。

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名 2 1 3 5 10

生年月日 13 14 16 18 年 月 日

備考

常勤役員等の略歴については、別紙による。

規則第7条第1号ロ(2)
記載例【2社での経験を有する場合】
規則第7条第1号ロ(2)該当の場合は、本様式提出前に別途個別認定を受ける必要があります。
※詳しくは「建設業許可申請・変更の手引き」P4～9を参照のこと。

別紙一

(用紙A4)

常勤役員等の略歴書

・現住所(居所)を記入する。
・現住所が住民票と異なる場合は、居所・住民票住所を並記する。
・氏名・職名は、別紙1「役員等一覧表」の内容と一致させる。

現住所	(居所) 北海道札幌市北区北8条西2丁目 (住民票上) 東京都港区〇〇-〇〇		
氏名	開発 太郎	生 年 月 日	昭和 57 年 11 月 27 日生
職名	取締役		
	期 間	従 事 し た 職 務 内 容	
職 歴	自 平成21年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日	(株) 開発建設 入社 土木部土木課に勤務	
	自 平成24年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日	(株) 開発建設 営業部長	
	自 平成27年 10月 1日 至 平成30年 10月 31日	(株) 開発不動産 取締役就任 (不動産業3年)	
	自 平成30年 11月 1日 至 年 月 日	(株) 開発建設 取締役就任 (建設業2年) 現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日	現在も引き続き、従事している職務については、「現在に至る」と記入する。	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	賞 罰	年 月 日	賞 罰 の 内 容
		なし	
		過去に受けた、建設業の行政処分及び行政罰はもちろんのこと、その他の賞罰についても記載するものとし、該当がなければ「なし」と記入する。	
上記のとおり相違ありません。			
令和 2 年 10 月 1 日		氏 名 開発 太郎	

記載要領
※ 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

規則第7条第1号口(2) 記載例【財務管理、労務管理、業務運営を担当した経験を1人で有する場合】
規則第7条第1号口(2) 該当の場合、本様式提出前に別途個別認定を受ける必要があります。
※詳しくは「建設業許可申請・変更の手引き」P4～9を参照のこと。

(用紙A4)

(第二面)

(3) 下記の者は、次のとおり5年以上の建設業の財務管理の業務経験を有し、上記の常勤役員等を直接に補佐する者として適切に配置するものである

ことに相違ありません。

該当しないものを消す。

令和 2 年 10 月 1 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

〇〇部長(財務管理担当)、執行役員(業務運営担当)など
証明期間中の被証明者の役職を記載する。

申請者
届出者

北海道札幌市北区北8条西2丁目
株式会社 開発建設
代表取締役 開発 太郎

役職名等 〇〇部長(財務管理、労務管理、業務運営担当)

経験年数 平成 26 年 4 月から 令和 2 年 10 月まで 満 6 年 6 月

証明者と被証明者との関係 従業員

備考

・「令和〇年△月◇日
個別認定済」と記入。

1 新規、許可換え新規申請の場合
2 常勤役員等に変更があった場合(届出の場合のみ)
3 更新など常勤役員等に変更がない場合

申請又は届出の区分 2 2 3 (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等を直接に補佐する者の更新等)

変の年月日 令和 年 月 日

大臣コード
知事

許可番号 2 3 3 国土交通大臣 許可(一般) 第 5 10 号 令和 11 年 13 月 15 日

記

◎【新規・変更後・常勤役員等を直接に補佐する者の更新等】

氏名のフリガナ 2 4 カ イ 姓と名の間は1カラム空ける。 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕
氏 名 2 5 開 発 次 郎 生年月日 13 14 16 18 S 6 3 年 1 2 月 2 5 日
住 所 (居所) 北海道札幌市北区北8条西2丁目
(住民票上) 東京都港区〇〇-〇〇

◎【変 更 前】

現住所(居所)を記入する。
現住所が住民票と異なる場合は居所・住民票住所を並記する。

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕
氏 名 2 6 生年月日 13 14 16 18 年 月 日

備考

常勤役員等を直接に補佐する者の略歴については、別紙による。

規則第7条第1号ロ(2) 記載例【財務管理、労務管理、業務運営を担当した経験を1人で有する場合】
規則第7条第1号ロ(2) 該当の場合、本様式提出前に別途個別認定を受ける必要があります。
※詳しくは「建設業許可申請・変更の手引き」P4～9を参照のこと。

(用紙A4)

(第四面)

下記の者は、次のとおり5年以上の建設業の業務運営の業務経験を有し、上記の常勤役員等を直接に補佐する者として適切に配置するものである

ことに相違ありません。

該当しないものを消す。

令和 2 年 10 月 1 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

〇〇部長(財務管理担当)、執行役員(業務運営担当)など
証明期間中の被証明者の役職を記載する。

申請者
届出者

北海道札幌市北区北8条西2丁目
株式会社 開発建設
代表取締役 開発 太郎

役 職 名 等 〇〇部長(財務管理、労務管理、業務運営担当)

経 験 年 数 平成 26 年 4 月から 令和 2 年 10 月まで 満 6 年 6 月

証明者と被証明者との関係 従業員

備 考

・「令和〇年△月◇日
個別認定済」

- 1 新規、許可換え新規申請の場合
- 2 常勤役員等に変更があった場合(届出の場合のみ)
- 3 更新など常勤役員等に変更がない場合

申請又は届出の区分 3 1 3 (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等を直接に補佐する者の更新等)

変更の年月日 令和 年 月 日

大臣コード
知事

許可番号 2 3 3 国土交通大臣 許可(一般) 第 5 10 号 令和 11 13 15 年 月 日

記

◎【新規・変更後・常勤役員等を直接に補佐する者の更新等】

氏名のフリガナ 3 2 カ イ 姓と名の間は1カラム空ける。
氏 名 3 3 開 発 次 郎 生 年 月 日 13 14 16 18 S 6 3 年 1 2 月 2 5 日
住 所 (居所) 北海道札幌市北区北8条西2丁目
(住民票上) 東京都港区〇〇-〇〇

◎【変 更 前】

現住所(居所)を記入する。
現住所が住民票と異なる場合は居所・住民票住所を並記する。

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名 3 4 生 年 月 日 13 14 16 18 年 月 日

備考

常勤役員等を直接に補佐する者の略歴については、別紙による。

記載要領

- (1) の証明書は、被証明者 1 人について証明者別に作成すること。
- (1) の証明者は、被証明者に使用者がいる場合にはその使用者（法人の場合は当該法人の代表者、個人の場合は当該個人）とすること。また、証明者が建設業者である場合には、当該建設業者に係る許可番号、許可年月日及び許可を受けた建設業の種類を「備考」の欄に記載すること。

ただし、これらの者の証明を得ることができない正当な理由がある場合には、「備考」の欄にその理由を記載して、この証明書に記載された事実を証し得る他の者を証明者とすることができる。この場合にあっては、その証明者の氏名及び役職を記載すること。

なお、既に提出した証明書の記載内容と同一の内容を証明しようとするときは、証明者の欄の記載を省略することができる。

- 「

(1)
(2)

」、

常勤の役員
本人
の支配人

、

地方整備局長
北海道開発局長
知事

、「申請者
届出者」、「国土交通大臣
知事」及び「

般
特

」について、不要のものを消すこと。
- | |
|--|
| |
|--|

--

--

--

で表示された枠（以下「カラム」という。）に記入する場合は、1 カラムに 1 文字ずつ丁寧に、かつ、カラムからはみ出さないように記入すること。
- | |
|---|
| 1 |
| 7 |

「申請又は届出の区分」の欄は、次の分類に従い、該当する数字をカラムに記入すること。
「1. 新規」・・・・・・・・・・ 許可を受けようとする行政庁に対し、初めて常勤役員等としての証明を行う場合
「2. 変更」・・・・・・・・・・ 現在証明されている常勤役員等に変更があつた場合
「3. 常勤役員等の更新等」・ 常勤役員等について、現在証明されている者のままとする場合
また、「1. 新規」又は「3. 常勤役員等の更新等」に該当する場合は◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】の欄に記入し、「2. 変更」に該当する場合は◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】の欄及び◎【変更前】の欄の両方に記入すること。
- (2) の「変更の年月日」の欄は、5 により

1
7

の「申請又は届出の区分」の欄に「2」を記入した場合に、(3) の「変更の年月日」の欄は、10 により

2
2

の「申請又は届出の区分」の欄に「2」を記入した場合に、変更をした年月日を記載すること。
- | |
|---|
| 1 |
| 8 |

「許可番号」及び「許可年月日」の欄は、5 により

1
7

の「申請又は届出の区分」の欄に「2」又は「3」を記入した場合に、

2
3

「許可番号」及び「許可年月日」の欄は、10 により当該

2
3

の直前の

2
2

、

2
7

又は

3
1

「申請又は届出の区分」の欄に「2」又は「3」を記入した場合に、申請又は届出時に受けている許可について記入すること。
「許可番号」の欄の「

大臣
知事

コード」の欄は、現在許可を受けている行政庁について別表（一）の分類に従い、該当するコードを記入すること。
また、「許可番号」及び「許可年月日」の欄は、例えば

0
0
1
2
3
4

又は

0
1
0
1

日のように、カラムに数字を記入するに当たって空位のカラムに「0」を記入すること。
なお、現在 2 以上の建設業の許可を受けている場合で許可年月日が複数あるときは、そのうち最も古いものについて記入すること。
- | |
|---|
| 1 |
| 9 |

、

2
4

、

2
8

及び

3
2

「氏名のフリガナ」の欄は、カタカナで最初から 2 文字だけをカラムに記入すること。その際、濁音又は半濁音を表す文字については、例えば

ギ

又は

ハ

のように 1 文字として扱うこと。
- | |
|---|
| 2 |
| 0 |

、

2
1

、

2
5

、

2
6

、

2
9

、

3
0

、

3
3

及び

3
4

「氏名」の欄は、姓と名の間に 1 カラム空けて、例えば

建設

のように左詰めで文字をカラムに記入すること。
また、「生年月日」の欄は、「元号」のカラムに略号を記入するとともに、例えば

0
1
0
1

日のように、カラムに数字を記入するに当たって空位のカラムに「0」を記入すること。
- | |
|---|
| 2 |
| 2 |

、

2
7

及び

3
1

「申請又は届出の区分」の欄は、次の分類に従い、該当する数字をカラムに記入すること。
「1. 新規」・・・・・・・・・・ 許可を受けようとする行政庁に対し、初めて常勤役員等を補佐する者としての証明を行う場合
「2. 変更」・・・・・・・・・・ 現在証明されている常勤役員等を補佐する者に変更があつた場合
「3. 常勤役員等を補佐する者の更新等」・ 常勤役員等を補佐する者について、現在証明されている者のままとする場合
また、「1. 新規」又は「3. 常勤役員等を補佐する者の更新等」に該当する場合は◎【新規・変更後・常勤役員等

を補佐する者の更新等】の欄に記入し、「２．変更」に該当する場合は◎【新規・変更後・常勤役員等を補佐する者の追加・常勤役員等を補佐する者の更新等】の欄及び◎【変更前】の欄の両方に記入すること。

- 11 常勤役員等を直接に補佐する者の略歴については、常勤役員等を直接に補佐する者それぞれについて別紙２を作成し、提出すること。

規則第7条第1号ロ(2) 記載例
【財務管理、労務管理、業務運営を担当した経験を1人で有する場合】
規則第7条第1号ロ(2)該当の場合は、本様式提出前に別途個別認定を受ける必要があります。
※詳しくは「建設業許可申請・変更の手引き」P4～9を参照のこと。

別紙二 (用紙A4)

常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書

・現住所(居所)を記入する。
現住所が住民票と異なる場合は、
居所・住民票住所を並記する。
・氏名・職名は、別紙1「役員等一覧表」の内容と一致させる。

現住所	(居所) 北海道札幌市北区北8条西2丁目 (住民票上) 東京都港区〇〇-〇〇		
氏名	開発 次郎	生年月日	昭和 63 年 12 月 25 日生
職名	〇〇部長(財務管理、労務管理、業務運営担当)		
		申請時における職名を記入する。 例:「代表取締役」「取締役」など	
職歴	期間	従事した職務内容	
	自 平成24年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日	(株) 開発建設 入社 土木部土木課に勤務	
	自 平成26年 4月 1日 至 年 月 日	(株) 開発建設 〇〇部長(財務管理、労務管理、業務運営担当) 現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日	現在も引き続き、従事している職務については、「現在に至る」と記入する。	
	自 年 月 日 至 年 月 日	現在に至るまでの職歴を記入する。 特に建設業に関するものはすべて記入する。	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	賞罰	年 月 日	賞罰の内容
		なし	
		過去に受けた、建設業の行政処分及び行政罰はもちろんのこと、その他の賞罰についても記載するものとし、該当がなければ「なし」と記入する。	

上記のとおり相違ありません。
令和 2 年 10 月 1 日
氏名 開発 次郎

記載要領
※ 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

取締役等に準ずる者の認定に関する調書

1 認定を受ける者の氏名			生年月日	M・T・S H・R	年	月	日
2 経営業務の管理責任者になろうとする法人の名称							
2の会社の許可申請の 3 区分等及び許可年月日	1. 新規 2. 許可換え 3. 般・特新規 4. 業種追加 5. 経営業務の管理責任者の変更 現在受けている許可 国土交通大臣・()知事 許可(般・特一)第 号						
4 経営業務の管理責任者となつて許可を受けようとする建設業の種類	土・建・大・左・と・石・屋・電・管・タ・鋼・筋・ほ・しゆ・板・ ガ・塗・防・内・機・絶・通・園・井・具・水・消・清・解						
5 認定しようとする職制上の地位							
(1) 取締役等に準ずる者に認定する役職名 役職名： (就任日：S・H・R 年 月 日～)							
(2) (1)の役職の主な職務内容							
(3) 認定の基礎とした資料(①～③それぞれのいずれか) ① 組織図 () その他 () ② 業務分掌規程 () その他 () ③ 定款 () 執行役員規程 () 執行役員職務職務分掌規程 () 取締役会規則 () 取締役就業規則 () 取締役会の議事録 () その他 () (注) 1. 認定の基礎とした資料の () 内に「レ」を記入する。 2. その他は、具体的な資料名等を記入する。							
6 備 考							
7 認定の可否	認定・否認定	決裁日	令和	年	月	日	担当者

**経營業務の管理責任者に準ずる地位にあつて
経營業務を補佐した経験の認定に関する調書**

1 認定を受ける者の氏名		生年月日	M・T・S H・R	年	月	日
2 経營業務の管理責任者になろうとする法人の名称						
3 2の会社の許可申請の区分等及び許可年月日						
1. 新規 2. 許可換え 3. 般・特新規 4. 業種追加 5. 経營業務の管理責任者の変更 現在受けている許可 国土交通大臣・()知事 許可(般・特一)第 号						
4 経營業務の管理責任者となつて許可を受けようとする建設業の種類		土・建・大・左・と・石・屋・電・管・タ・鋼・筋・ほ・しゆ・板・ ガ・塗・防・内・機・絶・通・園・井・具・水・消・清・解				
5 認定しようとする経験(その) (注)この項目は、認定する経験が2法人以上の場合、法人ごとに作成する。						
(1) 認定しようとする経験を積んだ法人の名称						
(2) (1)の法人の受けている建設業の許可						
① 国土交通大臣・()知事 許可(般・特一)第 号 許可年月日 年 月 日 土・建・大・左・と・石・屋・電・管・タ・鋼・筋・ほ・しゆ・ 板・ガ・塗・防・内・機・絶・通・園・井・具・水・消・清・解						
② 国土交通大臣・()知事 許可(般・特一)第 号 許可年月日 年 月 日 土・建・大・左・と・石・屋・電・管・タ・鋼・筋・ほ・しゆ・ 板・ガ・塗・防・内・機・絶・通・園・井・具・水・消・清・解						
③ 国土交通大臣・()知事 許可(般・特一)第 号 許可年月日 年 月 日 土・建・大・左・と・石・屋・電・管・タ・鋼・筋・ほ・しゆ・ 板・ガ・塗・防・内・機・絶・通・園・井・具・水・消・清・解						
(3) 準ずる地位に認定する役職名 通算年数(①+②+③) 年 月						
① (S・H・R 年 月 日～S・H・R 年 月 日)						
② (S・H・R 年 月 日～S・H・R 年 月 日)						
③ (S・H・R 年 月 日～S・H・R 年 月 日)						
(4) (3)の役職の主な職務内容						
(5) 認定の基礎とした資料(①～④それぞれのいずれか)						
① 組織図() その他()						
② 業務分掌規程() 稟議書※() その他()						
③ 定款() 執行役員規程() 執行役員職務職務分掌規程() 取締役会規則() 取締役就業規則() 取締役会の議事録() その他()						
④ 人事発令書() その他()						
※ 経營業務を補佐した経験の場合 (注) 1. 認定の基礎とした資料の()内に「レ」を記入する。 2. その他は、具体的な資料名等を記入する。						
6 備考						
7 認定の可否	認定・否認定	決裁日	令和	年	月	日
		担当者				

常勤役員等が有する業務経験の認定に関する調書

1 認定を受ける者の氏名			生年月日	M・T・S H・R	年 月 日
2 常勤役員等になろうとする法人の名称					
3 2の会社の許可申請の区分等及び許可年月日	1. 新規 2. 許可換え 3. 般・特新規 4. 業種追加 5. 常勤役員等の変更 現在受けている許可 国土交通大臣・() 知事 許可(般・特一) 第 号				
4 常勤役員等となつて許可を受けようとする建設業の種類	土・建・大・左・と・石・屋・電・管・タ・鋼・筋・ほ・しゅ・板・ ガ・塗・防・内・機・絶・通・園・井・具・水・消・清・解				
5 認定しようとする経験(その)	(注)この項目は、認定する経験が2法人以上の場合、法人ごとに作成する。				
(1) 認定しようとする経験を積んだ法人の名称					
(2) (1)の法人の受けている建設業の許可	① 国土交通大臣・() 知事 許可(般・特一) 第 号 許可年月日 年 月 日 土・建・大・左・と・石・屋・電・管・タ・鋼・筋・ほ・しゅ・板・ガ・塗・防・内・機・絶・通・園・井・具・水・消・清・解 ② 国土交通大臣・() 知事 許可(般・特一) 第 号 許可年月日 年 月 日 土・建・大・左・と・石・屋・電・管・タ・鋼・筋・ほ・しゅ・板・ガ・塗・防・内・機・絶・通・園・井・具・水・消・清・解 ③ 国土交通大臣・() 知事 許可(般・特一) 第 号 許可年月日 年 月 日 土・建・大・左・と・石・屋・電・管・タ・鋼・筋・ほ・しゅ・板・ガ・塗・防・内・機・絶・通・園・井・具・水・消・清・解				
(3) 役員等に次ぐ職制上の地位にあることを認定する役職名	通算年数 (①+②+③) 年 月				
①	(S・H・R 年 月 日～S・H・R 年 月 日)				
②	(S・H・R 年 月 日～S・H・R 年 月 日)				
③	(S・H・R 年 月 日～S・H・R 年 月 日)				
(4) (3)の役職の主な職務内容					
(5) 認定の基礎とした資料(①～④それぞれのいずれか)	① 組織図 () その他 () ② 業務分掌規程 () 稟議書※ () その他 () ③ 定款 () 執行役員規程 () 執行役員職務職務分掌規程 () 取締役会規則 () 取締役就業規則 () 取締役会の議事録 () その他 () ④ 人事発令書 () その他 () ※ 経營業務を補佐した経験の場合 (注) 1. 認定の基礎とした資料の () 内に「レ」を記入する。 2. その他は、具体的な資料名等を記入する。				
6 備考					
7 認定の可否	認定・否認定	決裁日	令和 年 月 日	担当者	

常勤役員等を直接に補佐する者が有する業務経験の認定に関する調書

1	認定を受ける者の氏名		生年月日	M・T・S H・R	年	月	日
2	常勤役員等を直接に補佐する者になろうとする法人の名称						
3	2の会社の許可申請の 区分等及び許可年月日	1.新規 2.許可換え 3.般・特新規 4.業種追加 5.常勤役員等又は補佐する者の変更 現在受けている許可 国土交通大臣・()知事 許可(般・特一)第 号					
4	常勤役員等を直接に補佐する者となつて 許可を受けようとする建設業の種類	土・建・大・左・と・石・屋・電・管・タ・鋼・筋・ほ・しゆ・板・ ガ・塗・防・内・機・絶・通・園・井・具・水・消・清・解					
5	認定しようとする経験(その)						
	(1) 認定しようとする経験を積んだ法人の名称						
	(2) (1)の法人の受けている建設業の許可						
	① 国土交通大臣・()知事 許可(般・特一)第 号 許可年月日 年 月 日 土・建・大・左・と・石・屋・電・管・タ・鋼・筋・ほ・しゆ・ 板・ガ・塗・防・内・機・絶・通・園・井・具・水・消・清・解						
	② 国土交通大臣・()知事 許可(般・特一)第 号 許可年月日 年 月 日 土・建・大・左・と・石・屋・電・管・タ・鋼・筋・ほ・しゆ・ 板・ガ・塗・防・内・機・絶・通・園・井・具・水・消・清・解						
	③ 国土交通大臣・()知事 許可(般・特一)第 号 許可年月日 年 月 日 土・建・大・左・と・石・屋・電・管・タ・鋼・筋・ほ・しゆ・ 板・ガ・塗・防・内・機・絶・通・園・井・具・水・消・清・解						
	(3) 補佐する者に認定する役職名	通算年数(①+②+③) 年 月					
	①	(S・H・R 年 月 日～S・H・R 年 月 日)					
	②	(S・H・R 年 月 日～S・H・R 年 月 日)					
	③	(S・H・R 年 月 日～S・H・R 年 月 日)					
	(4) (3)の役職の主な職務内容						
	(5) 認定の基礎とした資料(①～④それぞれのいずれか)						
	① 組織図() その他()						
	② 業務分掌規程() 稟議書※() その他()						
	③ 定款() 執行役員規程() 執行役員職務職務分掌規程() 取締役会規則() 取締役就業規則() 取締役会の議事録() その他()						
	④ 人事発令書() その他()						
	※ 経營業務を補佐した経験の場合 (注) 1. 認定の基礎とした資料の()内に「レ」を記入する。 2. その他は、具体的な資料名等を記入する。						
6	備 考						
7	認定の可否	認定・否認定	決裁日	令和 年 月 日	担当者		

健康保険等の加入状況

- (1) 健康保険等の加入状況は下記のとおりです。
(2) 下記のとおり、健康保険等の加入状況に変更があつたので、届出をします。

令和 2 年 1 0 月 1 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

新規、許可換え新規申請の場合は、許可番号の欄は空欄

申請者 北海道札幌市北区北8条西2丁目
届出者 株式会社 開発建設
代表取締役 開発 太郎

許可番号 国土交通大臣許可（般—）第 号 令和 年 月 日

（営業所毎の保険の加入状況）

営業所の名称	従業員数	保険の加入状況			事業所整理記号等	
		健康保険	厚生年金保険	雇用保険		
本店	(32人 8人)	1	1	1	健康保険	〇〇健康保険組合
					厚生年金保険	〇〇〇 〇〇〇〇
					雇用保険	〇〇〇〇〇〇〇〇
東京営業所	(13人 2人)	3	3	3	健康保険	本店一括
					厚生年金保険	本店一括
					雇用保険	本店一括
	(人)				健康保険	事業所整理番号及び事業所番号、 労働保険番号等を記載する。 一括適用の承認に係る営業所は、 「本店一括」と記載する。
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	(人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	(人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
合計	(45人 10人)					

一括適用の承認に係る営業所と継続事業の一括認可に係る営業所とは
・「健康保険」は健康保険法第34条第1号の規定による一括適用の承認に係る営業所⇒「3」に該当
・「厚生年金保険」は厚生年金保険法第8条の2第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所⇒「3」に該当
・「雇用保険」は労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）第9条の規定による継続事業の一括の認可に係る営業所を指す。⇒「3」に該当

なお、雇用保険について、役員等しか所属しておらず適用除外に該当する場合は「2」の適用除外に該当、営業所が継続事業の一括認可に該当せず、雇用保険事業所非該当承認を受けている場合は「2」の適用除外に該当するものとする。この場合、「事業所非該当承認通知書の写し」の提出が必要となる。

記載要領

- 1 この表は、次の（１）及び（２）の場合に、それぞれの場合ごとに作成すること。
 - （１） ①現在有効な許可をどの許可行政庁からも受けていない者が初めて許可の申請をする場合
 - ②現在有効な許可を受けている行政庁以外の許可行政庁に対し新規に許可の申請をする場合
 - ③一般建設業の許可のみを受けている者が新たに特定建設業の許可の申請をする場合又は特定建設業の許可のみを受けている者が新たに一般建設業の許可の申請をする場合
 - ④一般建設業の許可を受けている者が他の建設業について一般建設業の許可の申請をする場合又は特定建設業の許可を受けている者が他の建設業について特定建設業の許可の申請をする場合
 - ⑤既に受けている建設業の許可についてその更新の申請をする場合
 - ⑥法第17条の2若しくは法第17条の3の規定により建設業者としての地位を承継した者又は法第17条の3の規定により建設業者としての地位の承継の認可の申請をする者がその加入状況を提出する場合この場合、「（１）」を○で囲み、「申請者
届出者」の「届出者」を消すとともに、「保険加入の有無」の欄は、許可若しくは承継の認可の申請の際又は建設業者としての地位の承継後の加入状況を記入すること。
 - （２） ①既提出の表に記入された保険加入の有無に変更があつた場合
 - ②新たに営業所を追加した場合
- この場合、「（２）」を○で囲み、「申請者
-
- 届出者」の「申請者」を消すとともに、「保険加入の有無」の欄は、変更後の加入状況を記入すること。
- 2 「地方整備局長
北海道開発局長
知事」、 「国土交通大臣
知事」及び「般
特」については、不要のものを消すこと。
- 3 「申請者
届出者」の欄は、この表により建設業の許可の申請等をしようとする者（以下「申請者」という。）の他にこの表を作成した者がある場合には、申請者に加え、その者の氏名も記載すること。この場合には、作成に係る委任状の写しその他の作成等に係る権限を有することを証する書面を添付すること。
- 4 「許可番号」及び「許可年月日」の欄は、現在2以上の建設業の許可を受けている場合で許可年月日が複数あるときは、そのうち最も古いものについて記入すること。
- 5 「営業所の名称」の欄は、別記様式第二十二号の五別紙二、別記様式第二十二号の七別紙二、別記様式第二十二号の八別紙二又は別記様式第二十二号の十別紙二に記載した順に記載すること。
- 6 「従業員数」の欄は、法人にあつてはその役員、個人にあつてはその事業主を含め全ての従業員数（建設業以外に従事する者を含む。）を記載すること。（ ）内には、役員又は個人事業主（同居の親族である従業員を含む。）の人数を内数として記載すること。
- 7 「保険加入の状況」の「健康保険」の欄については、適用事業所となつたことについて日本年金機構又は健康保険組合に対して届出を行つている場合は「１」を、従業員が4人以下である個人事業主である場合等の健康保険法の適用が除外される場合は「２」を、健康保険法（大正11年法律第70号）第34条第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所（同条第2項の規定により適用事業所でなくなつたものとみなされるものに限る。以下同じ。）については「３」を記入すること。
- 8 「保険加入の状況」の「厚生年金保険」の欄については、適用事業所となつたことについて日本年金機構に対して届出を行つている場合は「１」を、従業員が4人以下である個人事業主である場合等の厚生年金保険法の適用が除外される場合は「２」を、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第8条の2第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所（同条第2項の規定により適用事業所でなくなつたものとみなされるものに限る。以下同じ。）については「３」を記入すること。
- 9 「保険加入の状況」の「雇用保険」の欄については、適用事業所となつたことについて公共職業安定所の長に対して届出を行つている場合は「１」を、従業員が1人も雇用されていない場合等の雇用保険法の適用が除外される場合等は「２」を、労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）第9条の規定による継続事業の一括の認可に係る営業所については「３」を記入すること。
- 10 「事業所整理記号等」の「健康保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあつては健康保険組合名）を記載すること。ただし、健康保険法第34条第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店（○○支店等）一括」と記載すること。
- 11 「事業所整理記号等」の「厚生年金保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。ただし、厚生年金保険法第8条の2第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店（○○支店等）一括」と記載すること。
- 12 「事業所整理記号等」の「雇用保険」の欄については、労働保険番号を記載すること。ただし、労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）第9条の規定による継続事業の一括の認可に係る営業所については、「本店（○○支店等）一括」と記載すること。

「一般建設業」の場合は下段を「特定建設業」の場合は上段を消す。「一般・特定」の両方を申請する場合には消さない。

新規・許可換え新規申請の記載例

様式第八号（第三条関係）

(用紙A4)
000003

(1)を○で囲む。

営業所技術者等証明書（新規・変更）

- (1) 下記のとおり、建設業法第7条第2号、建設業法第15条第2号に規定する営業所技術者等を営業所に置いていることに相違ありません。
- (2) 下記のとおり、営業所技術者等の交替に伴う削除の届出をします。

不要な文字は消す。

「1」を記入。

「届出者」を削除する。

令和 2 年 4 月 1 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者
届出者 北海道札幌市北区北8条西2丁目
株式会社 開発建設
代表取締役 開発 太郎

区 分	項 番	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
	6	1	1																												
許 可 番 号	6	2																													
国土交通大臣 許可（一般）第 号 令和 年 月 日																															

姓の最初から記入し、濁点・半濁点も含んで1字とする。

項番64、65は、有資格コード一覧を参考に該当するコード番号を記入。

営業所技術者等となる建設業に係る資格のみ記入。記載したコードの技術資格を証明する資料を添付する。※この場合、1級土木施工管理技士の合格証明書を添付する。※電子申請の場合は、一部添付を省略可能。

氏 名	項 番	フリガナ	カ イ 開 発 太 郎	元号	令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M
	6	3		生年月日	H 0 3 年 0 1 月 1 8 日
今後担当する建設工事の種類	6	4	9		
現在担当している建設工事の種類					
有 資 格 区 分	6	5	1 3		
変更、追加又は削除の年月日	和	年	月	日	
専任技術者の住所	北海道札幌市北区北8条西2丁目				
営業所の名称（旧所属）	本店				

項番62の許可番号等と項番64の下段は記入しない。

この欄には記載しない。

現住所（居所）を記入する。

当該技術者が配置されている営業所の名称を記入。

氏 名	項 番	フリガナ	カ イ 開 発 二 郎	元号	令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M
	6	3		生年月日	H 0 3 年 0 3 月 0 3 日
今後担当する建設工事の種類	6	4			
現在担当している建設工事の種類					
有 資 格 区 分	6	5	3 0		
変更、追加又は削除の年月日	令和	年	月	日	
専任技術者の住所	北海道札幌市北区北8条西〇丁目				
営業所の名称（旧所属）	本店				

氏 名	項 番	フリガナ	カ イ 開 発 三 郎	元号	令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M
	6	3		生年月日	年 月 日
今後担当する建設工事の種類	6	4	9		
現在担当している建設工事の種類					
有 資 格 区 分	6	5	1 3		
変更、追加又は削除の年月日	令和	年	月	日	
専任技術者の住所	東京都港区〇〇ー〇〇				
営業所の名称（旧所属）	東京営業所				

「一般建設業」の場合は下段を「特定建設業」の場合は上段を消す。「一般・特定」の両方を申請する場合には消さない。

業種追加申請の記載例
例:「建」について本店と東京営業所で追加を行う場合。

様式第八号（第三条関係）

(用紙A4)
00003

営業所技術者等証明書（新規・変更）

(1)を○で囲む。

- (1) 下記のとおり、建設業法第7条第2号、建設業法第15条第2号に規定する営業所技術者等を営業所に置いていることに相違ありません。
- (2) 下記のとおり、営業所技術者等の交替に伴う削除の届出をします。

不要な文字は消す。

「届出者」を削除する。

令和 2 年 4 月 1 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

「1」を記入。

申請者
届出者
北海道札幌市北区北8条西2丁目
株式会社 開発建設
代表取締役 開発 太郎

区 分 項 番 1 1 (1. 新規許可 2. 営業所技術者等の担当 3. 営業所技 4. 営業所技術者等 5. 営業所技術者等が置)
大臣 コード 業種又は有資格区分の 変更 かれる営業所のみの
許 可 番 号 6 2 0 0 国土交通大臣 許可 (般 特 2 7) 第 0 1 2 3 4 5 号 平成 2 7 年 0 7 月 2 0 日

姓の最初から記入し、濁点・半濁点も含んで1字とする。

項番64、65は、有資格コード一覧を参考に該当するコード番号を記入。

営業所技術者等となる建設業に係る資格のみ記入。記載したコードの技術資格を証明する資料を添付する。※この場合、1級土木・造園施工管理技士、1級建築士の合格証明書を添付する。※電子申請の場合は、一部添付を省略可能。

この欄には記載しない。

現住所(居所)を記入する。

当該技術者が、現在証明されている営業所技術者等である場合に記入。

当該技術者が、現在証明されている営業所技術者等である場合に記載する。

当該技術者が配置されている営業所の名称を記入。

当該技術者が、現在証明されている営業所技術者等でない場合には記入しない。

様式第八号

記載要領

- 1 この証明書は、次の（１）から（５）までの場合に、それぞれの場合ごとに作成すること。
 - （１） ①現在有効な許可をどの許可行政庁からも受けていない者が初めて許可を申請する場合
②現在有効な許可を受けている行政庁以外の許可行政庁に対し新規に許可を申請する場合
③一般建設業の許可のみを受けている者が新たに特定建設業の許可を申請する場合又は特定建設業の許可のみを受けている者が新たに一般建設業の許可を申請する場合
④一般建設業の許可を受けている者が他の建設業について一般建設業の許可を申請する場合又は特定建設業の許可を受けている者が他の建設業について特定建設業の許可を申請する場合
この場合、「（１）」を○で囲み、「申請者
届出者」の「届出者」を消すとともに、**〔6〕〔1〕**「区分」の欄に「１」を記入すること。
 - （２） 許可を受けている建設業について現在証明されている者が営業所技術者等となつている建設業の種類又はその者の有資格区分に変更があつた場合
この場合、「（１）」を○で囲み、「申請者
届出者」の「申請者」を消すとともに、**〔6〕〔1〕**「区分」の欄に「２」を記入すること。
 - （３） 許可を受けている建設業について現在証明されている営業所技術者等に加えて、又はその者に代えて新たな者を営業所技術者等として証明する場合
この場合、「（１）」を○で囲み、「申請者
届出者」の「申請者」を消すとともに、**〔6〕〔1〕**「区分」の欄に「３」を記入すること。
 - （４） 許可を受けている建設業について現在証明されている営業所技術者等がこの証明書の提出を行う建設業者の営業所技術者等でなくなった場合（その者がこれまで営業所技術者等となつていた建設業について、新たに営業所技術者等となる者があり、当該新たに営業所技術者等となる者を上記（２）又は（３）に該当する者として同時に届け出る場合に限る。）
この場合、「（２）」を○で囲み、「申請者
届出者」の「申請者」を消すとともに、**〔6〕〔1〕**「区分」の欄に「４」を記入すること。
なお、許可を受けている一部の業種の廃業若しくは営業所の廃止に伴い既に証明された営業所技術者等を削除する場合又は法第７条第２号若しくは法第１５条第２号に掲げる基準を満たさなくなった場合には、届出書（別記様式第２２号の３）を用いて届け出ること。
 - （５） 許可を受けている建設業について現在証明されている営業所技術者等が置かれる営業所のみに変更あつた場合
この場合、「（１）」を○で囲み、「申請者
届出者」の「申請者」を消すとともに、**〔6〕〔1〕**「区分」の欄に「５」を記入すること。
なお、婚姻等により氏名の変更があつた場合は、変更後の氏名につき上記（３）に該当するものとして、変更前の氏名につき上記（４）に該当するものとみなして、それぞれ作成し、提出すること。
- 2 「**〔建設業法第７条第２号〕**」「**〔地方整備局長
北海道開発局長
建設業法第１５条第２号〕**」、「**〔国土交通大臣
知事〕**」及び「**〔般
特〕**」については、不要のものを消すこと。
- 3 「申請者
届出者」の欄は、この証明書により建設業の許可の申請等をしようとする者（以下「申請者等」という。）の他にこの証明書を作成した者がある場合には、申請者等に加え、その者の氏名も記載すること。この場合には、作成に係る委任状の写しその他の作成等に係る権限を有することを証する書面を添付すること。
- 4 **〔 〕〔 〕〔 〕〔 〕**で表示された枠（以下「カラム」という。）に記入する場合は、１カラムに１文字ずつ丁寧に、かつ、カラムからはみ出さないように記入すること。
- 5 **〔6〕〔2〕**「許可番号」の欄の「**〔大臣
知事〕**コード」の欄は、現在許可を受けている行政庁について別表（一）の分類に従い、該当するコードを記入すること。
また、「許可番号」及び「許可年月日」の欄は、例えば**〔0〕〔0〕〔1〕〔2〕〔3〕〔4〕**又は**〔0〕〔1〕月〔0〕〔1〕日**のように、カラムに数字を記入するに当たって空位のカラムに「０」を記入すること。
なお、現在２以上の建設業の許可を受けている場合で許可年月日が複数あるときは、そのうち最も古いものについて記入すること。
- 6 **〔6〕〔3〕**「フリガナ」の欄は、カタカナで最初から２文字だけをカラムに記入すること。その際、濁音又は半濁音を表す文字については、例えば**〔ギ〕**又は**〔フ〕**のように１文字として扱うこと。
また、「氏名」の欄は、姓と名の間に１カラム空けて、例えば**〔建設〕〔太郎〕〔 〕〔 〕**のように左詰めで文字をカラムに記入し、その上欄にフリガナを記入すること。
また、「生年月日」の欄は、「元号」のカラムに略号を記入するとともに、例えば**〔0〕〔1〕月〔0〕〔1〕日**のように、カラムに数字を記入するに当たって空位のカラムに「０」を記入すること。
- 7 **〔6〕〔4〕**「今後担当する建設工事の種類」の欄は、**〔6〕〔1〕**「区分」の欄に「４」を記入した場合を除き、建設業許可申請書（別記様式第一号）別紙二（１）「営業所一覧表（新規許可等）」の「営業しようとする建設業」の欄に記入した建設業のうち、証明しようとする技術者が今後営業所技術者等となる建設業に係る建設工事すべてについて、次の分類に従い、該当する数字を次の表の（ ）内に示された略号のカラムに記入すること。

様式第八号

・一般建設業の場合

「1」・・・・・・法第7条第2号イ該当

「4」・・・・・・法第7条第2号ロ該当

「7」・・・・・・法第7条第2号ハ該当

・特定建設業の場合

「2」・・・・・・法第7条第2号イ及び法第15条第2号ロ該当

「3」・・・・・・法第15条第2号ハ該当（同号イと同等以上）

「5」・・・・・・法第7条第2号ロ及び法第15条第2号ロ該当

「6」・・・・・・法第15条第2号ハ該当（同号ロと同等以上）

「8」・・・・・・法第7条第2号ハ及び法第15条第2号ロ該当

「9」・・・・・・法第15条第2号イ該当

土木一式工事（土）	鋼構造物工事（鋼）	熱絶縁工事（絶）
建築一式工事（建）	鉄筋工事（筋）	電気通信工事（通）
大工工事（大）	舗装工事（舗）	造園工事（園）
左官工事（左）	しゅんせつ工事（しゅ）	さく井工事（井）
とび・土工・コンクリート工事（と）	板金工事（板）	建具工事（具）
石工事（石）	ガラス工事（ガ）	水道施設工事（水）
屋根工事（屋）	塗装工事（塗）	消防施設工事（消）
電気工事（電）	防水工事（防）	清掃施設工事（清）
管工事（管）	内装仕上工事（内）	解体工事（解）
タイル・れんが・ブロック工事（タ）	機械器具設置工事（機）	

また、「現在担当している建設工事の種類」の欄は、**6****1**「区分」の欄に「1」、「2」、「4」又は「5」を記入した場合（記載要領1（1）①に該当する場合を除く。）に、現在証明されている営業所技術者等についてこれまで営業所技術者等となっていた建設業に係る建設工事すべてを、同様の要領により記入すること。

8 **6****5**「有資格区分」の欄は、証明しようとする技術者が営業所技術者等として該当する法第7条第2号及び法第15条第2号の区分（法第7条第2号ハに該当する者又は法第15条第2号イに該当する者については、その有する資格等の区分）について別表（二）の分類に従い、該当するコードを記入すること。

9 「変更、追加又は削除の年月日」の欄は、**6****1**「区分」の欄に「2」、「3」、「4」又は「5」を記入した場合に、変更、追加又は削除をした年月日を記入すること。

10 「営業所の名称（旧所属）」の欄は、現在証明されている営業所技術者等である場合に限り、この証明書の提出前に所属していた営業所の名称を記載し、「営業所の名称（新所属）」の欄は、この証明書の提出後に、営業所技術者等として所属する営業所の名称を記載すること。

証明しようとする建設工事の種類を記入。

実 務 経 験 証 明 書

下記の者は、内装仕上 工事に関し、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

証明者は、証明しようとする期間、被証明者が在籍していた法人の代表者が該当。
ただし、法人解散による場合には、元役員もしくは本人とすることができるものとし、その場合は理由書を提出。証明者は当時の会社名、当時の役職及び氏名を記入する。
（〇〇株式会社 元役員〇〇〇〇など）

令和 2 年 4 月 1 日

北海道札幌市北区北8条西2丁目

株式会社 開発建設

代表取締役 開発 太郎

証明者の立場からみた被証明者との関係を記入する。
例：役員、社員等

被証明者との関係

社員

実際に雇用されていた期間を記入する。

記

技 術 者 の 氏 名	開発 一郎	生年月日	昭和33年1月18日	使用された期間	平成元年 4月から 令和2年 3月まで
使 用 者 の 商 号 又 は 名 称	実務経験を得た当時の商号 又は名称を記入。 株式会社 開発建設				
職 名	実 務 経 験 の 内 容			実 務 経 験 年 数	
工事係員	札幌市北区マンション内装工事 他50件			平成14年3月から平成15年3月まで	
工事係員	中央区ビル内装工事 他50件			平成15年4月から平成16年3月まで	
工事係長	第一中学校内装改修工事 他40件			平成16年4月から平成17年3月まで	
工事係長	札幌ビル内装工事 他45件			平成17年4月から平成18年3月まで	
工事係長	中央図書館防音工事 他30件			平成18年4月から平成19年3月まで	
工事係長	中央病院内装改修工事 他55件			平成19年4月から平成20年3月まで	
工事係長	中央区マンション防音工事 他40件			平成20年4月から平成21年3月まで	
工事課長	中央幼稚園床仕上げ工事 他35件			平成21年4月から平成22年3月まで	
工事課長	開発産業ビル内装工事 他30件			平成22年4月から平成23年3月まで	
工事課長	第一小学校防音工事 他45件			平成23年4月から平成24年3月まで	
				年 月 日	ここに記載した年数の 合計年数が「合計」となる。
	・通年にわたり建設工事の経験がある場合は、その年の代表的な工事の 件数を記入し、その他の工事は「他〇件」として件数を記入し、1年分を一 行にまとめて記入することができる。 ・通年にわたり建設工事の経験がない場合は、一件工事毎に積み上げて 記入する。			年 月 日	
				年 月 日	
				年 月 日	
				年 月 日	
	使用者と証明者が異なる場合の理由を記入する。 例：平成〇年〇月会社解散のため等			年 月 日	
使用者の証明を得ることが できない場合はその理由				合 計	満 10 年 0 月

各経験年数の始まる月は加算しない。
（例）は通年で途切れなく工期が継続しているので、起算年の最初の
月のみ加算しない。よって、この場合「平成14年3月～平成24年3
月」は120か月（10年）となる。

実務経験年数の
合計を記入する。

記載要領

- この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成すること。
- 「職名」の欄は、被証明者が所属していた部課名等を記載すること。
- 「実務経験の内容」の欄は、従事した主な工事名等を具体的に記載すること。
- 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。

指導監督的実務経験証明書

下記の者は、内装仕上 工事に關し、下記の元請工事について指導監督的な実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 2 年 4 月 1 日

様式第9号の記載例と同様。

北海道札幌市北区北8条西2丁目
株式会社 開発建設
代表取締役 開発 太郎

証 明 者

被証明者との関係 社員

記

技 術 者 の 氏 名	開 発 一 郎	生 年 月 日	昭和33年1月18日	使用された	平成元年 4 月から
使 用 者 の 商 号 又 は 名 称	株式会社 開発建設			期 間	令和2年 3 月まで
発 注 者 名	請負代金の額	職 名	実 務 経 験 の 内 容	実	工事施工期間は重複しないこと。
開発不動産（株）	48,500千円	工事課長	札幌会館の内装間仕切り工事	平成23年4月から平成23年10月まで	
札幌商事(株)	53,600千円	〃	札幌ビル内装工事	平成24年11月から平成25年3月まで	
(株)北海道	68,300千円	〃	音楽室防音設備工事	平成25年7月から平成25年11月まで	
開発商事(株)	77,200千円	〃	開発ビル内装工事	平成26年6月から平成26年12月まで	
開発不動産(株)	45,800千円	〃	開発マンション内装改修工事	平成27年1月から平成27年6月まで	
元請人として直接請け負った契約の 相手方の名称を具体的に記入する。	千円	請負契約書等により従事した建設工事の 具体的な名称を、経験の内容が明らかになる ように記入する。	各経験年数の始まりの 月は加算しない。 (例)平成25年7月～平成25年 11月は4ヶ月となる。	年 月 月 月 月 月 月	年 月 月 月 月 月 月
	千円			年 月 月 月 月 月	年 月 月 月 月 月 月
	千円			年 月 月 月 月 月	年 月 月 月 月 月 月
	千円			年 月 月 月 月 月	年 月 月 月 月 月 月
	千円			年 月 月 月 月 月	年 月 月 月 月 月 月
	千円			年 月 月 月 月 月	年 月 月 月 月 月 月
	千円			年 月 月 月 月 月	年 月 月 月 月 月 月
	千円			年 月 月 月 月 月	年 月 月 月 月 月 月
	千円			年 月 月 月 月 月	年 月 月 月 月 月 月
使用者の証明を得ることが できない場合はその理由	使用者と証明者が異なる場合の理由を記入 する。 例：平成〇年〇月会社解散のため等			合計	満 2 年 1 月

各工事の期間の合計を記入し、2年以上
になること。

記載要領

- この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成し、請負代金の額が4,500万円以上の建設工事（平成6年12月28日前の建設工事にあつては3,000万円以上のもの、昭和59年10月1日前の建設工事にあつては1,500万円以上のもの）1件ごとに記載すること。
- 「職名」の欄は、被証明者が従事した工事現場において就いていた地位を記載すること。
- 「実務経験の内容」の欄は、従事した元請工事名等を具体的に記載すること。
- 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。

令和 2 年 4 月 1 日

- ・営業所一覧表(別紙二(1)又は(2))に記入した順に記入する。
- ・主たる営業所以外の営業所は全て記入する。

役員を兼ねている場合は、「取締役〇〇営業所長」等と記入する。

ここに記載した内容(営業所の名称、職名、氏名)は、様式第13号の記載内容と一致する。

許可申請者 （ 法 人 の 役 員 等
~~本 人~~
~~法 定 代 理 人~~
法定代理人の役員等 の住所、生年月日等に関する調書

不要なものは削除。申請者が法人の場合は「法人の役員」に該当する。

住民票上の住所と現在の居所が異なる場合は2段書きにする。

住 所	(住民票) 札幌市北区北8条西2丁目 (居所) 帯広市西〇条南〇丁目		
氏 名	開発 太郎	生 年 月 日	昭和57年11月21日生
役 名 等	代表取締役		
賞 罰	年 月 日	賞 罰 の 内 容	
		なし	
上記のとおり相違ありません。			
令和 2 年 4 月 1 日		氏 名 開発 太郎	

氏名、職役名の記載は別紙1「役員一覧表」の内容と一致する。

過去に受けた、建設業の行政処分及び行政罰はもちろんのこと、その他の賞罰についても記載するものとし、該当がなければ「なし」とする。

現在の職名を記入。
例:「代表取締役」「取締役」
令3条に規定する使用人を兼ねている場合はその職名も記入する。
例:「取締役〇〇営業所長」等

記載要領

- 「（ 法 人 の 役 員 等
~~本 人~~
~~法 定 代 理 人~~
法定代理人の役員等」については、不要のものを消すこと。
- 法人である場合においては、法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の5以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。以下「株主等」という。）について記載すること。
- 株主等については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとし、「賞罰」の欄及び確認欄への記載を要しない。
- 顧問及び相談役については、「賞罰」の欄及び確認欄への記載を要しない。
- 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。
- 様式第7号別紙又は様式第7号の2別紙に記載のある者については、本様式の作成を要しない。

住民票上の住所と現在の居所が異なる場合は2段書きにする。

役員を兼ねている場合は、当該調書は省略可能。

建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書

住	所	(住民票) 札幌市北区北〇条西〇丁目 (居所) 東京都港区〇〇-〇〇〇		
氏	名	開発 一郎	生 年 月 日	平成元年 3 月 3 日生
営 業 所	名	東京営業所 所属する営業所名を記入する。		
職	名	取締役兼東京営業所長		
賞 罰	年 月 日	賞 罰 の 内 容		
		なし 過去に受けた、建設業の行政処分及び行政罰はもちろんのこと、その他の賞罰についても記載するものとし、該当がなければ「なし」とする。		
上記のとおり相違ありません。				
令和 2 年 4 月 1 日		氏 名 開発 一郎		

氏名、職役名の記載は様式第十一号「使用人一覧表」の内容と一致する。

記載要領
「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

株 主 （出 資 者） 調 書

株主（出資者）名	住 所	所有株数又は出資の価額
開発 一郎	東京都港区〇〇－□□	3, 0 0 0 株
開発 二郎	東京都港区〇〇－□□	2, 0 0 0 株
開発 三郎	東京都港区〇〇－□□	1, 0 0 0 株

株主又は出資者が法人である場合には、その商号又は名称を、個人である場合にはその者の氏名を記入する。

株式会社にあつては、登記事項証明書（商業登記簿）の発行済株式総数の100分の5以上を有する株主は、別紙一の「役員等の一覧表」に株主等として記載すること。
（様式第十二号の提出も必要）

株式会社にあつては、株数を記載するときは「〇〇株」とし、その他の法人にあつては、出資の価格を記載するときは「〇〇円」と、その単位を記入する。

記載要領
この調書は、総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者について記載すること。

貸 借 対 照 表

決算日を記入する。

令和 3 年 1 2 月 3 1 日 現在

(会社名) 株式会社 開発建設

資 産 の 部

I 流 動 資 産

現金預金		205,486	千円
受取手形		132,356	
完成工事未収入金		81,287	
有価証券			
未成工事支出金		385,933	
材料貯蔵品		53,431	
短期貸付金			
前払費用			
その他		21,301	
貸倒引当金	△	2,196	
流動資産合計		877,598	①

千円単位で表示。ただし会社法に規定する大会社にあっては、百万円単位をもって表示することができる。

II 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

建物・構築物		96,345	
減価償却累計額	△	29,434	66,911
機械・運搬具		105,099	
減価償却累計額	△	60,917	44,182
工具器具・備品		15,699	
減価償却累計額	△	10,191	5,508
土 地			49,378
リース資産			
減価償却累計額	△		
建設仮勘定			
その他			
減価償却累計額	△		
有形固定資産合計		165,981	②

(2) 無形固定資産

特許権			
借地権			
のれん			

リース資産	
その他	678
無形固定資産合計	678 ③
(3) 投資その他の資産	
投資有価証券	3,102
関係会社株式・関係会社出資金	2,700
長期貸付金	
破産更生債権等	
長期前払費用	
繰延税金資産	
その他	19,495
貸倒引当金	△
投資その他の資産合計	25,297 ④
固定資産合計	191,957 ⑤=②+③+④
Ⅲ 繰延資産	
創立費	
開業費	
株式交付費	
社債発行費	
開発費	
繰延資産合計	⑥
資産合計	1,069,555 ⑦=①+⑤+⑥

負債の部

Ⅰ 流動負債	
支払手形	331,825
工事未払金	118,065
短期借入金	3,000
リース債務	
未払金	
未払費用	10,900
未払法人税等	
未成工事受入金	
預り金	358,750
前受収益	2,319
引当金	
その他	15,517
流動負債合計	840,378 ⑧

II 固定負債

社債

長期借入金

リース債務

繰延税金負債

引当金

負ののれん

その他

固定負債合計

負債合計

118,786

2,409

121,195 ⑨

961,573 ⑩=⑧+⑨

純資産の部

I 株主資本

(1) 資本金

(2) 新株式申込証拠金

(3) 資本剰余金

資本準備金

その他資本剰余金

資本剰余金合計

(4) 利益剰余金

利益準備金

その他利益剰余金

準備金

積立金

繰越利益剰余金

利益剰余金合計

(5) 自己株式

(6) 自己株式申込証拠金

株主資本合計

40,000 ⑪

0 ⑫

⑬

5,000

30,000

32,982

67,982 ⑭

△

⑮

⑯

107,982 ⑰=⑪+⑫+⑬

+⑭+⑮+⑯

II 評価・換算差額等

(1) その他有価証券評価差額金

(2) 繰延ヘッジ損益

(3) 土地再評価差額金

評価・換算差額等合計

様式第十七号「株主資本等変動計算書」の純資産合計額と一致する。

⑱

III 新株予約権

純資産合計

負債純資産合計

107,982 ⑲=⑰+⑱

1,069,555 ⑳=⑩+⑲

⑦と㉑は一致させるこ

様式第十七号「株主資本等変動計算書」の当期期末残高の各数値と一致する。

I 株主資本とII 評価・換算差額等の合計は純資産合計と一致する。

記載要領

- 1 貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準その他の企業会計の慣行を
しん酌し、会社の財産の状態を正確に判断することができるよう明瞭に記載すること。
- 2 勘定科目の分類は、国土交通大臣が定めるところによること。
- 3 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万
円単位をもって表示することができる。この場合、「千円」とあるのは「百万円」として
記載すること。
- 4 金額の記載に当たって有効数字がない場合においては、科目の名称の記載を要しない。
- 5 流動資産、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産、流動負債及び固定負債に
属する科目の掲記が「その他」のみである場合においては、科目の記載を要しない。
- 6 建設業以外の事業を併せて営む場合においては、当該事業の営業取引に係る資産につい
てその内容を示す適当な科目をもって記載すること。
ただし、当該資産の金額が資産の総額の100分の5以下のものについては、同一の性格の
科目に含めて記載することができる。
- 7 流動資産の「有価証券」又は「その他」に属する親会社株式の金額が資産の総額の100
分の5を超えるときは、「親会社株式」の科目をもって記載すること。投資その他の資産
の「関係会社株式・関係会社出資金」に属する親会社株式についても同様に、投資その他
の資産に「親会社株式」の科目をもって記載すること。
- 8 流動資産、有形固定資産、無形固定資産又は投資その他の資産の「その他」に属する資
産でその金額が資産の総額の100分の5を超えるものについては、当該資産を明示する科目
をもって記載すること。
- 9 記載要領6及び8は、負債の部の記載に準用する。
- 10 「材料貯蔵品」、「短期貸付金」、「前払費用」、「特許権」、「借地権」及び「のれ
ん」は、その金額が資産の総額の100分の5以下であるときは、それぞれ流動資産の「その
他」、無形固定資産の「その他」に含めて記載することができる。
- 11 記載要領10は、「未払金」、「未払費用」、「預り金」、「前受収益」及び「負ののれ
ん」の表示に準用する。
- 12 「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」は、税効果会計の適用にあたり、一時差異（会
計上の簿価と税務上の簿価との差額）の金額に重要性がないために、繰延税金資産又は繰
延税金負債を計上しない場合には記載を要しない。
- 13 「繰延税金資産」の金額及び「繰延税金負債」の金額については、その差額のみを「繰
延税金資産」又は「繰延税金負債」として投資その他の資産又は固定負債に記載する。
- 14 各有形固定資産に対する減損損失累計額は、各資産の金額から減損損失累計額を直接控
除し、その控除残高を各資産の金額として記載する。
- 15 「リース資産」に区分される資産については、有形固定資産に属する各科目（「リース
資産」及び「建設仮勘定」を除く。）又は無形固定資産に属する各科目（「のれん」及び
「リース資産」を除く。）に含めて記載することができる。
- 16 「関係会社株式・関係会社出資金」については、いずれか一方がない場合においては、
「関係会社株式」又は「関係会社出資金」として記載すること。
- 17 持分会社である場合においては、「関係会社株式」を投資有価証券に、「関係会社出資

金」を投資その他の資産の「その他」に含めて記載することができる。

- 18 「のれん」の金額及び「負ののれん」の金額については、その差額のみを「のれん」又は「負ののれん」として記載する。
- 19 持分会社である場合においては、「株主資本」とあるのは「社員資本」と、「新株式申込証拠金」とあるのは「出資金申込証拠金」として記載することとし、資本剰余金及び利益剰余金については、「準備金」と「その他」に区分しての記載を要しない。
- 20 その他利益剰余金又は利益剰余金合計の金額が負となった場合は、マイナス残高として記載する。
- 21 「その他有価証券評価差額金」、「繰延ヘッジ損益」及び「土地再評価差額金」のほか、評価・換算差額等に計上することが適当であると認められるものについては、内容を明示する科目をもって記載することができる。

損 益 計 算 書

自 平成31年 1月 1日
至 令和元年12月31日

（会社名）

千円

I 売 上 高

完成工事高

兼業事業売上高

II 売 上 原 価

完成工事原価

兼業事業売上原価

売上総利益（売上総損失）

完成工事総利益（完成工事総損失）

兼業事業総利益（兼業事業総損失）

III 販売費及び一般管理費

役員報酬

従業員給料手当

退職金

法定福利費

福利厚生費

修繕維持費

事務用品費

通信交通費

動力用水光熱費

調査研究費

広告宣伝費

貸倒引当金繰入額

貸倒損失

交際費

寄付金

地代家賃

減価償却費

開発費償却

租税公課

保険料

雑 費

営業利益（営業損失）

IV 営業外収益

受取利息配当金

その他

V 営業外費用

支払利息

貸倒引当金繰入額

貸倒損失

その他

経常利益（経常損失）

VI 特 別 利 益

前期損益修正益

その他

VII 特 別 損 失

前期損益修正損

その他

税引前当期純利益（税引前当期純損失）

法人税、住民税及び事業税

法人税等調整額

当期純利益（当期純損失）

1,436,520 ①

②

1,436,520 ③ = ① + ②

1,250,190 ④

⑤

(④ = ②)

1,250,190 ⑥ = ④ + ⑤

186,330 ⑦

⑧

186,330 ⑨ = ③ - ⑥

= ⑦ + ⑧

25,080

52,713

501

3,253

4,060

575

2,571

7,321

688

2,745

8,978

7,064

7,091

2,392

1,264

6,857

133,157 ⑩

53,172 ⑪ = ⑨ - ⑩

5,824

1,563

7,387 ⑫

21,181

21,181 ⑬

39,378 ⑭ = ⑪ + ⑫ - ⑬

4,550

4,550 ⑮

10,010

10,010 ⑯

33,918 ⑰ = ⑭ + ⑮ - ⑯

13,000

△2,000

11,000 ⑱

22,918 ⑲ = ⑰ - ⑱

直前3年の各事業年度における工事施工金額(様式第三号)の合計額と一致する。

完成工事原価報告書の完成工事原価の額と一致する。

健康保険、厚生年金、労働保険等の保険料の事業主負担額及び児童手当拠出金の経費を含める。

様式第十七号「株主資本等変動計算書」の当期純利益と一致する。

(用紙A4)

完 成 工 事 原 価 報 告 書

自 平成31年 1月 1日
至 令和元年12月31日

(会社名)
千円

I	材 料 費			350,053
II	労 務 費			146,272
	(うち労務外注費)	20,000)		
III	外 注 費			515,093
IV	経 費			238,771
	(うち人件費)	66,610)		
	完成工事原価			1,250,190

基本的に経費
のうち従業員
給与手当、退
職金、法定福
利費及び福利
厚生費を計上

1,250,190 ㊶ (㊶=㊵)

記載要領

- 1 損益計算書は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準その他の企業会計の慣行を
しん酌し、会社の損益の状態を正確に判断することができるよう明瞭に記載すること。
- 2 勘定科目の分類は、国土交通大臣が定めるところによること。
- 3 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあっては、百万
円単位をもって表示することができる。この場合、「千円」とあるのは「百万円」として
記載すること。
- 4 金額の記載に当たって有効数字がない場合においては、科目の名称の記載を要しない。
- 5 「兼業事業」とは、建設業以外の事業を併せて営む場合における当該建設業以外の事業
をいう。この場合において兼業事業の表示については、その内容を示す適当な名称をもつ
て記載することができる。
なお、「兼業事業売上高」（二以上の兼業事業を営む場合においては、これらの兼業事
業の売上高の総計）の「売上高」に占める割合が軽微な場合においては、「売上高」、
「売上原価」及び「売上総利益（売上総損失）」を建設業と兼業事業とに区分して記載する
ことを要しない。
- 6 「雑費」に属する費用で「販売費及び一般管理費」の総額の10分の1を超えるものについ
ては、それぞれ当該費用を明示する科目を用いて掲記すること。
- 7 記載要領6は、営業外収益の「その他」に属する収益及び営業外費用の「その他」に属
する費用の記載に準用する。
- 8 「前期損益修正益」の金額が重要でない場合においては、特別利益の「その他」に含め
て記載することができる。
- 9 特別利益の「その他」については、それぞれ当該利益を明示する科目を用いて掲記する
こと。
ただし、各利益のうち、その金額が重要でないものについては、当該利益を区分掲記し
ないことができる。
- 10 「特別利益」に属する科目の掲記が「その他」のみである場合においては、科目の記載
を要しない。
- 11 記載要領8は「前期損益修正損」の記載に、記載要領9は特別損失の「その他」の記載
に、記載要領10は「特別損失」に属する科目の記載にそれぞれ準用すること。
- 12 「法人税等調整額」は、税効果会計の適用に当たり、一時差異（会計上の簿価と税務上
の簿価との差額）の金額に重要性がないために、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上し
ない場合には記載を要しない。
- 13 税効果会計を適用する最初の事業年度については、その期首に繰延税金資産に記載すべ
き金額と繰延税金負債に記載すべき金額とがある場合には、その差額を「過年度税効果調
整額」として株主資本等変動計算書に記載するものとし、当該差額は「法人税等調整額」

様式第17号（第四条、第十条、第十九条の四関係）

株主資本等変動計算書

自 年 月 日 至 年 月 日

（会社名）

（単位：千円）

		株主資本									評価・換算差額額					新株 予約権	純資産 合計		
		資本金	新株式 申込 証拠金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金			評価 ・換算 差額等 合計	
				資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金											利益 剰余金 合計
								任意 積立金	その他 積立金	繰越 利益 剰余金									
当期首残高		40,000				0	5,000	25,000		18,864	48,864	△	88,864					88,864	
当期 変動 額	新株の発行					0			—		0		0				0	0	
	剰余金の配当	前期の貸借対照表の「純資産の部」の各数値と一致する。					0			—	-3,800	-3,800		-3,800			0	-3,800	
	当期純利益					0				22,918	22,918		22,918				0	22,918	
	自己株式の 処分					0											0	0	
	任意積立金の 積立					0		5,000		-5,000	0						0	0	
						0					0		0				0	0	
						0					0		0				0	0	
	株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					0					0		0				0	0	
当期変動額 合計		0	0	0	0	0	0	5,000	0	14,118	19,118	0	19,118	0	0	0	0	19,118	
当期末残高		40,000	0	0	0	0	5,000	30,000	0	32,982	67,982	0	107,982	0	0	0	0	107,982	

記載要領

- 1 株主資本等変動計算書は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準その他の企業会計の慣行をしん酌し、純資産の部の変動の状態を正確に判断することができるよう明瞭に記載すること。
- 2 勘定科目の分類は、国土交通大臣が定めるところによること。
- 3 記載すべき金額は、千円単位をもつて表示すること。
ただし、会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 6 号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもつて表示することができる。この場合、「千円」とあるのは「百万円」として記載すること。
- 4 金額の記載に当たつて有効数字がない場合においては、項目の名称の記載を要しない。
- 5 その他利益剰余金については、その内訳科目の当期首残高、当期変動額（変動事由ごとの金額）及び当期末残高を株主資本等変動計算書に記載することに代えて、注記により開示することができる。この場合には、その他利益剰余金の当期首残高、当期変動額及び当期末残高の各合計額を株主資本等変動計算書に記載する。
- 6 評価・換算差額等については、その内訳科目の当期首残高、当期変動額（当期変動額については主な変動事由にその金額を表示する場合には、変動事由ごとの金額を含む。）及び当期末残高を株主資本等変動計算書に記載することに代えて、注記により開示することができる。この場合には、評価・換算差額等の当期首残高、当期変動額及び当期末残高の各合計額を株主資本等変動計算書に記載する。
- 7 各合計額の記載は、株主資本合計を除き省略することができる。
- 8 当期首残高については、会社計算規則（平成 18 年法務省令第 13 号）第 2 条第 3 項第 59 号に規定する遡及適用又は同項第 64 号に規定する誤謬^{びゅう}の訂正をした場合には、当期首残高及びこれに対する影響額を記載する。
- 9 株主資本の各項目の変動事由及びその金額の記載は、概ね貸借対照表における表示の順序による。
- 10 株主資本の各項目の変動事由には、例えば以下のものが含まれる。
 - (1) 当期純利益又は当期純損失
 - (2) 新株の発行又は自己株式の処分
 - (3) 剰余金（その他資本剰余金又はその他利益剰余金）の配当
 - (4) 自己株式の取得
 - (5) 自己株式の消却

- (6) 企業結合（合併、会社分割、株式交換、株式移転など）による増加又は分割型の会社分割による減少
- (7) 株主資本の計数の変動
- ① 資本金から準備金又は剰余金への振替
 - ② 準備金から資本金又は剰余金への振替
 - ③ 剰余金から資本金又は準備金への振替
 - ④ 剰余金の内訳科目間の振替
- 11 剰余金の配当については、剰余金の変動事由として当期変動額に表示する。
- 12 税効果会計を適用する最初の事業年度については、その期首に繰延税金資産に記載すべき金額と繰延税金負債に記載すべき金額とがある場合には、その差額を「過年度税効果調整額」として繰越利益剰余金の当期変動額に表示する。
- 13 新株の発行の効力発生日に資本金又は資本準備金の額の減少の効力が発生し、新株の発行により増加すべき資本金又は資本準備金と同額の資本金又は資本準備金の額を減少させた場合には、変動事由の表示方法として、以下のいずれかの方法により記載するものとする。
- (1) 新株の発行として、資本金又は資本準備金の額の増加を記載し、また、株主資本の計数の変動手続き（資本金又は資本準備金の額の減少に伴うその他資本剰余金の額の増加）として、資本金又は資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の額の増加を記載する方法
 - (2) 新株の発行として、直接、その他資本剰余金の額の増加を記載する方法
- 企業結合の効力発生日に資本金又は資本準備金の額の減少の効力が発生した場合についても同様に取り扱う。
- 14 株主資本以外の各項目の当期変動額は、純額で表示するが、主な変動事由及びその金額を表示することができる。当該表示は、変動事由又は金額の重要性などを勘案し、事業年度ごとに、また、項目ごとに選択することができる。
- 15 株主資本以外の各項目の主な変動事由及びその金額を表示する場合、以下の方法を事業年度ごとに、また、項目ごとに選択することができる。
- (1) 株主資本等変動計算書に主な変動事由及びその金額を表示する方法
 - (2) 株主資本等変動計算書に当期変動額を純額で記載し、主な変動事由及びその金額を注記により開示する方法
- 16 株主資本以外の各項目の主な変動事由及びその金額を表示する場合、当該変動事由には、例えば以下のものが含まれる。
- (1) 評価・換算差額等
 - ① その他有価証券評価差額金

その他有価証券の売却又は減損処理による増減

純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減

② 繰延ヘッジ損益

ヘッジ対象の損益認識又はヘッジ会計の終了による増減

純資産の部に直接計上された繰延ヘッジ損益の増減

(2) 新株予約権

新株予約権の発行

新株予約権の取得

新株予約権の行使

新株予約権の失効

自己新株予約権の消却

自己新株予約権の処分

17 株主資本以外の各項目のうち、その他有価証券評価差額金について、主な変動事由及びその金額を表示する場合、時価評価の対象となるその他有価証券の売却又は減損処理による増減は、原則として、以下のいずれかの方法により計算する。

(1) 損益計算書に計上されたその他有価証券の売却損益等の額に税効果を調整した後の額を表示する方法

(2) 損益計算書に計上されたその他有価証券の売却損益等の額を表示する方法

この場合、評価・換算差額等に対する税効果の額を、別の変動事由として表示する。また、当該税効果の額の表示は、評価・換算差額等の内訳項目ごとに行う方法、その他有価証券評価差額金を含む評価・換算差額等に対する税効果の額の合計による方法のいずれによることもできる。

また、繰延ヘッジ損益についても同様に扱う。

なお、税効果の調整の方法としては、例えば、評価・換算差額等の増減があつた事業年度の法定実効税率を使用する方法や繰延税金資産の回収可能性を考慮した税率を使用する方法などがある。

18 持分会社である場合においては、「株主資本等変動計算書」とあるのは「社員資本等変動計算書」と、「株主資本」とあるのは「社員資本」として記載する。

注 記 表

自 年 月 日 至 年 月 日

(会社名)

注

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
- 2 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法で処理、売却原価は移動平均法で算定)
 - イ 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - ② 販売用不動産
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 建物については定額法、その他の資産は定率法
 - ② 無形固定資産 定額法
 - (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金の計上基準
一般債権については法人税法の規定による法定繰入率、その他の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。
 - (4) 収益及び費用の計上基準
工事収益の計上基準
期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
 - (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法
*該当箇所を□で囲んでください。
ただし、経営事項審査を申請する会社は、「税抜方式」又は「免税事業者につき税込」のいずれかでお願いします。

税抜方式・税込方式・免税事業者につき税込
 - (6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項

経営事項審査を受ける場合は税抜方式で記載する。

3 会計方針の変更

4 表示方法の変更

4-2 会計上の見積り

5 会計上の見積りの変更

6 誤謬の訂正

7 貸借対照表関係

- (1) 担保に供している資産及び担保付債務
①担保に供している資産の内容及びその金額

②担保に係る債務の金額

- (2) 保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額
*経営事項審査を申請する会社は、当該箇所記載義務の有無にかかわらず、
受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高について千円単位で必ず記載して下さい。

受取手形割引高： _____ 千円

- (3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び
長期金銭債務
- (4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する
金銭債権及び金銭債務
- (5) 親会社株式の各表示区分別の金額
- (6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

8 損益計算書関係

- (1) 売上高のうち関係会社に対する部分
- (2) 売上原価のうち関係会社からの仕入高
- (3) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

(4) 関係会社との営業取引以外の取引高

(5) 研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）

9 株主資本等変動計算書関係

(1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 〇〇〇〇株

(2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数

普通株式 〇〇〇〇株

(3) 剰余金の配当

平成31年3月1日 定時株主総会

ア 配当総額 〇〇〇〇円

イ 一株あたりの配当額 〇〇円

ウ 配当原資 利益剰余金

エ 基準日 平成30年12月31日

オ 効力発生日 平成31年6月1日

(4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

10 税効果会計

11 リースにより使用する固定資産

12 金融商品関係

(1) 金融商品の状況

(2) 金融商品の時価等

13 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況

(2) 賃貸等不動産の時価

14 関連当事者との取引

取引の内容

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	科目	期末残高 (千円)

ただし、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

(1) 取引の内容

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

(3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容

15 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産額

(2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失

16 重要な後発事象

17 連結配当規制適用の有無

17-2 収益認識関係

18 その他

記載要領

- 1 記載を要する注記は、以下のとおりとする。

	株 式 会 社			持分会社
	会計監査人 設置会社	会計監査人なし		
		公開会社	株式譲渡 制限会社	
1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況	○	×	×	×
2 重要な会計方針	○	○	○	○
3 会計方針の変更	○	○	○	○
4 表示方法の変更	○	○	○	○
4－2 会計上の見積り	○	×	×	×
5 会計上の見積りの変更	○	×	×	×
6 誤謬 ^{びゅう} の訂正	○	○	○	○
7 貸借対照表関係	○	○	×	×
8 損益計算書関係	○	○	×	×
9 株主資本等変動計算書関係	○	○	○	×
10 税効果会計	○	○	×	×
11 リースにより使用する固定資産	○	○	×	×
12 金融商品関係	○	○	×	×
13 賃貸等不動産関係	○	○	×	×
14 関連当事者との取引	○	○	×	×
15 一株当たり情報	○	○	×	×
16 重要な後発事象	○	○	×	×
17 連結配当規制適用の有無	○	×	×	×
17－2 収益認識関係	○	×	×	×
18 その他	○	○	○	○

【凡例】○・・・記載要、×・・・記載不要

- 2 注記事項は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の適当な場所に記載することができる。この場合、注記表の当該部分への記載は要しない。
- 3 記載すべき金額は、注15を除き千円単位をもつて表示すること。
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもつて表示することができる。この場合、「千円」とあるのは「百万円」として記載すること。
- 4 注に掲げる事項で該当事項がない場合には、「該当なし」と記載すること。
- 5 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の特定の項目に関連する注記については、その関連を明らかにして記載する。
- 6 注に掲げる事項の記載に当たっては、当該事項の番号に対応してそれぞれ

以下に掲げる要領に従って記載する。

注1 事業年度の末日において、当該会社が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する場合であつて、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応をしてもなおその前提に関する重要な不確実性が認められるとき（当該事業年度の末日後に当該重要な不確実性が認められなくなつた場合を除く。）は、次に掲げる事項を記載する。

- ① 当該事象又は状況が存在する旨及びその内容
- ② 当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策
- ③ 当該重要な不確実性が認められる旨及びその理由
- ④ 当該重要な不確実性の影響を貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書又は注記表に反映しているか否かの別

注2 重要性の乏しい事項は、記載を要しない。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の認識基準、決算日における工事進捗度を見積もるために用いた方法その他の収益及び費用の計上基準について記載する。なお、会社が顧客との工事契約に基づく義務の履行の状況に応じて当該契約から生ずる収益を認識するときは、次に掲げる事項を記載する。

- ① 当該会社の主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容
 - ② ①に規定する義務に係る収益を認識する通常の時点
 - ③ ①及び②に掲げるもののほか、当該会社が重要な会計方針に含まれると判断したもの
- (5) 税抜方式及び税込方式のうち貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用したものを記載する。ただし、経営状況分析申請書又は経営規模等評価申請書に添付する場合には、税抜方式を採用すること。

注3 一般に公正妥当と認められる会計方針を他の一般に公正妥当と認められる会計方針に変更した場合に、次に掲げる事項を記載する。ただし、重要性の乏しい事項は記載を要せず、また、会計監査人設置会社以外の株式会社及び持分会社にあつては、④ロ及びハに掲げる事項を省略することができる。

- ① 当該会計方針の変更の内容
- ② 当該会計方針の変更の理由
- ③ 会社計算規則（平成18年法務省令第13号）第2条第3項第59号に規定する遡及適用（以下単に「遡及適用」という。）をした場合には、当該事業年度の期首における純資産額に対する影響額
- ④ 当該事業年度より前の事業年度の全部又は一部について遡及適用をしなかつた場合には、次に掲げる事項（当該会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難なときは、ロに掲げる事項を除く。）
 - イ 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表の主な項目に対する影響額
 - ロ 当該事業年度より前の事業年度の全部又は一部について遡及適用

をしなかつた理由並びに当該会計方針の変更の適用方法及び適用開始時期

ハ 当該会計方針の変更が当該事業年度の翌事業年度以降の財産又は損益に影響を及ぼす可能性がある場合であつて、当該影響に関する事項を注記することが適切であるときは、当該事項

注 4 一般に公正妥当と認められる表示方法を他の一般に公正妥当と認められる表示方法に変更した場合に、次に掲げる事項を記載する。ただし、重要性の乏しい事項は、記載を要しない。

- ① 当該表示方法の変更の内容
- ② 当該表示方法の変更の理由

注 4－2

- (1) 会計上の見積りにより当該事業年度に係る貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書又は注記表の項目にその額を計上した項目であつて、翌事業年度に係る貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書又は注記表に重要な影響を及ぼす可能性のあるもの
- (2) 当該事業年度に係る貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書又は注記表の(1)に掲げる項目に計上した額
- (3) (2)に掲げるもののほか、(1)に掲げる項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

注 5 会計上の見積りの変更をした場合に、次に掲げる事項を記載する。ただし、重要性の乏しい事項は、記載を要しない。

- ① 当該会計上の見積りの変更の内容
- ② 当該会計上の見積りの変更の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表の項目に対する影響額
- ③ 当該会計上の見積りの変更が当該事業年度の翌事業年度以降の財産又は損益に影響を及ぼす可能性があるときは、当該影響に関する事項

注 6 会社計算規則第2条第3項第64号に規定する誤^{びゅう}謬の訂正をした場合に、次に掲げる事項を記載する。ただし、重要性の乏しい事項は、記載を要しない。

- ① 当該誤^{びゅう}謬の内容
- ② 当該事業年度の期首における純資産額に対する影響額

注 7

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務は、勘定科目別に記載する。
- (2) 保証債務、手形遡求債務、損害賠償義務等（負債の部に計上したものを除く）の種類別に総額を記載する。
- (3) 総額を記載するものとし、関係会社別の金額は記載することを要しない。
- (4) 総額を記載するものとし、取締役、監査役又は執行役別の金額は記載することを要しない。
- (5) 貸借対照表に区分掲記している場合は、記載を要しない。
- (6) 同一の工事契約に関する未成工事支出金と工事損失引当金を相殺せず
に両建てで表示したときは、その旨及び当該未成工事支出金の金額のうち

工事損失引当金に対応する金額を、未成工事支出金と工事損失引当金を相殺して表示したときは、その旨及び相殺表示した未成工事支出金の金額を記載する。

注 8

- (1) 総額を記載するものとし、関係会社別の金額は記載することを要しない。
- (2) 総額を記載するものとし、関係会社別の金額は記載することを要しない。
- (3) 総額を記載するものとし、関係会社別の金額は記載することを要しない。

注 9

- (3) 事業年度中に行った剰余金の配当（事業年度末日後に行う剰余金の配当のうち、剰余金の配当を受ける者を定めるための会社法第124条第1項に規定する基準日が事業年度中のものを含む。）について、配当を実施した回ごとに、決議機関、配当総額、一株当たりの配当額、基準日及び効力発生日について記載する。

注10 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因を定性的に記載する。

注11 ファイナンス・リース取引（リース取引のうち、リース契約に基づく期間の中途において当該リース契約を解除することができないもの又はこれに準ずるもので、リース物件（当該リース契約により使用する物件をいう。）の借主が、当該リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じる費用等を実質的に負担することとなるものをいう。）の借主である株式会社が当該ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていない重要な固定資産について、定性的に記載する。

「重要な固定資産」とは、リース資産全体に重要性があり、かつ、リース資産の中に基幹設備が含まれている場合の当該基幹設備をいう。リース資産全体の重要性の判断基準は、当期支払リース料の当期支払リース料と当期減価償却費との合計に対する割合についておおむね1割程度とする。

ただし、資産の部に計上するものは、この限りでない。

注12 重要性の乏しいものについては記載することを要しない。

注13 賃貸等不動産の総額に重要性が乏しい場合は、記載を要しない。

注14 「関連当事者」とは、会社計算規則第112条第4項に定める者をいい、記載に当たっては、関連当事者ごとに記載する。関連当事者との取引には、会社と第三者との間の取引で当該会社と関連当事者との間の利益が相反するものを含む。ただし、重要性の乏しい取引及び関連当事者との取引のうち以下の取引については記載を要しない。

- ① 一般競争入札による取引並びに預金利息及び配当金の受取りその他取引の性質からみて取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引
- ② 取締役、会計参与、監査役又は執行役に対する報酬等の給付
- ③ その他、当該取引に係る条件につき市場価格その他当該取引に係る公

正な価格を勘案して一般の取引の条件と同様のものを決定していることが明白な取引

「種類」の欄には、会社計算規則第112条第4項各号に掲げる関連当事者の種類を記載する。

注15 株式会社が当該事業年度又は当該事業年度の末日後において株式の併合又は株式の分割をした場合において、当該事業年度の期首に株式の併合又は株式の分割をしたと仮定して(1)及び(2)に掲げる額を算定したときは、その旨を追加して記載する。

注17 会社計算規則第158条第4号に規定する配当規制を適用する場合に、その旨を記載する。

注17-2 会社が顧客との契約に基づく義務の履行の状況に応じて当該契約から生ずる収益を認識する場合に、次に掲げる事項（重要性の乏しいものを除く。）を記載する。ただし、会社法第444条第3項に規定する株式会社以外の株式会社にあつては、①及び③に掲げる事項を省略することができる。

① 当該事業年度に認識した収益を、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づいて区分をした場合における当該区分ごとの収益の額その他の事項

② 収益を理解するための基礎となる情報

③ 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
なお、①から③に掲げる事項が注2の規定により注記すべき事項と同一であるときは、記載を要しない。

注18 注1から注17-2までに掲げた事項のほか、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書により会社の財産又は損益の状態を正確に判断するために必要な事項を記載する。

附 属 明 細 表

年 月 日現在

1 完成工事未収入金の明細
相手先別内訳

相 手 先	金 額
	千円
計	

滞留状況

発 生 時	完成工事未収入金
当期計上分	千円
前期以前計上分	
計	

2 短期貸付金明細表

相 手 先	金 額
	千円
計	

附属明細表は、株式会社で、資本金の額が1億円超もしくは最終事業年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が200億円以上の会社のみ提出が必要です。ただし、金融商品取引法第24条に規定する有価証券報告書の提出会社にあつては、有価証券報告書の写しの提出をもって附属明細表の提出に代えることができる。

3 長期貸付金明細表

相 手 先	金 額
	千円
計	

4 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
計					—

5 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価格	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価格	貸借対照表計上額	
		千円		千円			千円		千円			千円	
	普通												
計													
社 債	銘柄		期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			取得価格	貸借対照表計上額		株式数	金額	株式数	金額	取得価格	貸借対照表計上額		
			千円				千円		千円		千円		
	計												
そ の 他 有 価 証 券													
	計												

6 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
計					—

7 短期借入金明細表

借入先	金 額	返済期日	摘要
計			—

8 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
計					—

9 関係会社借入金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
計					—

10 保証債務明細表

相 手 先	金 額
	千円
計	

記載要領

第1 一般的事項

- 1 「親会社」とは、会社法（平成 17 年法律第 86 号）第2条第 4号に定める会社をいい、「子会社」とは、会社法第 2 条第 3号に定める会社をいう。
- 2 「関連会社」とは、会社計算規則（平成 18 年法務省令第 13 号）第2条第3項第21号に定める会社をいう。
- 3 「関係会社」とは、会社計算規則第 2条第 3項第25号に定める会社をいう。
- 4 金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第24 条の規定により、有価証券報告書を内閣総理大臣に提出しなければならない者については、附属明細表の 4、5、6及び 9の記載を省略することができる。

この場合、同条の規定により提出された有価証券報告書に記載された連結貸借対照表の写しを添付しなければならない。

- 5 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。

ただし、会社法第 2条第 6号に規定する大会社にあっては、百万円単位をもって表示することができる。

この場合、「千円」とあるのは、「百万円」として記載すること。

第2 個別事項

1 完成工事未収入金の詳細

- (1) 別記様式第十五号による貸借対照表（以下単に「貸借対照表」という。）の流動資産の完成工事未収入金について、その主な相手先及び相手先ごとの額を記載すること。
- (2) 同一の相手先について契約口数が多数ある場合には、相手先別に一括して記載することができる。
- (3) 滞留状況については、当期計上分（1 年未満）及び前期以前計上分（1 年以上）に分け、各々の合計額を記載すること。

2 短期貸付金明細表

- (1) 貸借対照表の流動資産の短期貸付金について、その主な相手先及び相手先ごとの額を記載すること。
ただし、当該科目の額が資産総額の 100 分の 5以下である時は記載を省略することができる。
- (2) 同一の相手先について契約口数が多数ある場合には、相手先別に一括して記載することができる。
- (3) 関係会社に対するものはまとめて記載することができる。

3 長期貸付金明細表

- (1) 貸借対照表の固定資産の長期貸付金について、その主な相手先及び相手先ごとの額を記載すること。
ただし、当該科目の額が資産総額の 100 分の 5以下である時は記載を省略することができる。
- (2) 同一の相手先について契約口数が多数ある場合には、相手先別に一括して記載することができる。
- (3) 関係会社に対するものはまとめて記載することができる。

4 関係会社貸付金明細表

- (1) 貸借対照表の短期貸付金、長期貸付金その他資産に含まれる関係会社貸付金について、その関係会社名及び関係会社ごとの額を記載すること。
ただし、当該科目の額が資産総額の 100 分の 5以下である時は記載を省略することができる。
- (2) 関係会社貸付金は貸借対照表の勘定科目ごとに区別して記載し、親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社について各々の合計額を記載すること。
- (3) 摘要の欄には、貸付の条件（返済期限（分割返済条件のある場合にはその条件）及び担保物件の種類）について記載すること。重要な貸付金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものについては、

その旨及び当該利率について記載すること。

- (4) 同一の関係会社について契約口数が多数ある場合には、関係会社別に一括し、担保及び返済期限について要約して記載することができる。

5 関係会社有価証券明細表

- (1) 貸借対照表の有価証券、流動資産の「その他」、投資有価証券、関係会社株式・関係会社出資金及び投資その他の資産の「その他」に含まれる関係会社有価証券について、その銘柄及び銘柄ごとの額を記載すること。
ただし、当該科目の額が資産総額の 100 分の 5 以下である時は記載を省略することができる。
- (2) 当該有価証券の発行会社について、附属明細表提出会社との関係（親会社、子会社等の関係）を摘要欄に記載すること。
- (3) 社債の銘柄は、「何会社物上担保付社債」のように記載すること。なお、新株予約権が付与されている場合には、その旨を付記すること。
- (4) 取得価額及び貸借対照表計上額については、その算定の基準とした評価基準及び評価方法を摘要欄に記載すること。

ただし、評価基準及び評価方法が別記様式第 17 号の 2 による注記表（以下単に「注記表」という。）の 2 により記載されている場合には、その記載を省略することができる。

- (5) 当期増加額及び当期減少額がともにない場合には、期首残高、当期増加額及び当期減少額の各欄を省略した様式に記載することができる。この場合には、その旨を摘要欄に記載すること。
- (6) 一の関係会社の有価証券の総額と当該関係会社に対する債権の総額との合計額が附属明細表提出会社の資産の総額の 100 分の 5 を超える場合、一の関係会社に対する債務の総額が附属明細表提出会社の負債及び純資産の合計額が 100 分の 5 を超える場合又は一の関係会社に対する売上高が附属明細表提出会社の売上額の総額の 100 分の 20 を超える場合には、当該関係会社の発行済株式の総数に対する所有割合、社債の未償還残高その他当該関係会社との関係内容（例えば、役員の兼任、資金援助、営業上の取引、設備の賃貸借等の関係内容）を注記すること。
- (7) 株式のうち、会社法第 308 条第 1 項の規定により議決権を有しないものについては、その旨を摘要欄に記載すること。

6 関係会社出資金明細表

- (1) 貸借対照表の関係会社株式・関係会社出資金及び投資その他の資産の「その他」に含まれる関係会社出資金について、その関係会社名及び関係会社ごとの額を記載すること。ただし、当該科目の額が資産総額の 100 分の 5 以下である時は記載を省略することができる。
- (2) 出資金額の重要なものについては、出資の条件（1 口の出資金額、出資口数、譲渡制限等の諸条件）を摘要欄に記載すること。
- (3) 本表に記載されている会社であって、第 2 の 5 の (6) に定められた会社と同一の条件のものがある場合には、当該関係会社に対してはこれに準じて注記すること。

7 短期借入金明細表

- (1) 貸借対照表の流動負債の短期借入金について、その借入先及び借入先ごとの額を記載すること。
ただし、比較的借入額が少額なものについては、無利息又は特別な利率が約定されている場合を除き、まとめて記載することができる。
- (2) 設備資金と運転資金に分けて記載すること。
- (3) 摘要の欄には、資金使途、借入の条件（担保、無利息の場合にはその旨、特別の利率が約定されている場合には当該利率）等について記載すること。
- (4) 同一の借入先について契約口数が多数ある場合には、借入先別に一括し、返済期限、資金使途及び借入の条件について要約して記載することができる。
- (5) 関係会社からのものはまとめて記載することができる。

8 長期借入金明細表

- (1) 貸借対照表の固定負債の長期借入金及び契約期間が 1 年を超える借入金で最終の返済期限が 1 年以内に到来するもの又は最終の返済期限が 1 年後に到来するもののうち 1 年内の分割返済予定額で貸借対照表において流動負債として掲げられているものについて、その借入先及び借入先ごとの額を記載すること。
ただし、比較的借入額が少額なものについては、無利息又は特別な利率が約定されているものを除き、まとめて記載することができる。
- (2) 契約期間が 1 年を超える借入金で最終の返済期限が 1 年以内に到来するもの又は最終の返済期限が 1 年後に到来するもののうち 1 年内の分割返済予定額で貸借対照表において流動負債として掲げられているものについては、当期減少額として記載せず、期末残高に含めて記載すること。
この場合においては、期末残高欄に内書（括弧書）として記載し、その旨を注記すること。
- (3) 摘要の欄には、借入金の使途及び借入の条件（返済期限（分割返済条件のある場合にはその条件）及び担保物件の種類）について記載すること。重要な借入金で無利息又は特別な条件による利率が約定されているものについては、その旨及び当該利率について記載すること。
- (4) 同一の借入先について契約口数が多数ある場合には、借入先別に一括し、使途、担保及び返済期限について要約して記載することができる。

この場合においては、借入先別に一括されたすべての借入金について当該貸借対照表日以後 3 年間にける 1 年ごとの返済予定額を注記すること。

(5) 関係会社からのものはまとめて記載することができる。

9 関係会社借入金明細表

(1) 貸借対照表の短期借入金、長期借入金その他負債に含まれる関係会社借入金について、その関係会社名及び関係会社ごとの額を記載すること。

ただし、当該科目の額が資産総額の 100 分の 5 以下である時は記載を省略することができる。

(2) 関係会社借入金は貸借対照表の勘定科目ごとに区別して記載し、親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社について各々の合計額を記載すること。

(3) 短期借入金については、第 2 の 7 の (3) 及び (4) に準じて記載し、長期借入金については、第 2 の 8 の (2) 、 (3) 及び (4) に準じて記載すること。

10 保証債務明細表

(1) 注記表の 3 の (2) の保証債務額について、その相手先及び相手先ごとの額を記載すること。

(2) 注記表の 3 の (2) において、相手先及び相手先ごとの額が記載されている時は記載を省略することができる。

(3) 同一の相手先について契約口数が多数ある場合には、相手先別に一括して記載することができる。

営 業 の 沿 革

創業以後の沿革	昭和44年	4月	1日	創業
	昭和48年	4月	1日	株式会社 開発建設 設立（資本金 1,000万円）
	昭和56年	6月	2日	東京営業所開設
	昭和61年	11月	1日	資本金の増資（資本金4,000万円）
	年	月	日	商号又は名称、事業開始、組織の変更、合併又は分割、資本金額の変更、営業の休止、営業の再開等について記載。
	年	月	日	
	年	月	日	
	年	月	日	創業以後最初に許可を取得した年月日を記載する。

建設業の登録及び許可の状況	昭和49年	5月	16日	最初の建設業登録 北海道知事許可（特49）第1234号 土木、とび・土工
	昭和60年	8月	18日	建設大臣許可（許可換え新規）（特－60）第1234号 土木、とび・土工
	平成28年	6月	14日	国土交通大臣許可（業種追加）（般－28）第1234号 管
	年	月	日	失効や廃業についても記載が必要。
	年	月	日	記載する内容は ①申請の種類（新規・許可換え新規・般特新規・業種追加（更新は除く）） ②登録又は許可番号 ③登録又は許可を受けた業種 ・・・業種については略号を使用しても良い。 （土、建、と・・・等）
	年	月	日	
	年	月	日	
	年	月	日	
	年	月	日	

賞罰	年	月	日	なし
	年	月	日	
	年	月	日	
	年	月	日	

記載要領

- 「創業以後の沿革」の欄は、創業、商号又は名称の変更、組織の変更、合併又は分割、資本金額の変更、営業の休止、営業の再開等を記載すること。
- 「建設業の登録及び許可の状況」の欄は、建設業の最初の登録及び許可等（更新を除く。）について記載すること。
- 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

所 属 建 設 業 者 団 体

団 体 の 名 称	所 属 年 月 日
「団体の名称」は、建設業法第27条の37の規定に基づき、国土交通省又は都道府県に提出を行っている団体が対象となる。 加入していない場合は「未加入」と記入。	

記載要領

「団体の名称」の欄は、法第27条の37に規定する建設業者の団体の名称を記載すること。

【常勤役員等・専任技術者の変更に伴う「22号の2 変更届出書（第一面）」の記載例】

届出事項	変 更 前	変 更 後	変更年月日	備 考
【常勤役員等の変更】・・・取締役(常勤役員等)が退任し、新たにこれまで役員でなかった者が取締役(常勤役員等)に就任。				
役員等の氏名	取締役 開発 一郎	—	R2.4.1	退任(常役)
役員等の氏名	—	取締役 開発 二郎	R2.4.1	就任(常役)
役員等の氏名 (常勤役員等の変更)	取締役 開発 一郎	取締役 開発 二郎 7号・7号別紙	R2.4.1	(常役)
【常勤役員等の変更】・・・取締役(常勤役員等)が退任し、新たにこれまで役員だった者が常勤役員等に就任。				
役員等の氏名	取締役 開発 一郎	—	R2.4.1	退任(常役)
役員等の氏名 (常勤役員等の変更)	取締役 開発 一郎	取締役 開発 二郎 7号・7号別紙	R2.4.1	(常役)
【常勤役員等の変更】・・・取締役は退任せず常勤役員等のみ退任し、新たにこれまで役員だった者が常勤役員等に就任。				
役員等の氏名 (常勤役員等の変更)	取締役 開発 一郎	取締役 開発 二郎 7号・7号別紙	R2.4.1	(常役)
【営業所の新設】・・・営業所の新設に伴い令3条使用人が就任し、営業所技術者等を2名配置。				
営業所の新設	—	函館営業所	R2.4.1	
令3条の使用人 函館営業所長	—	山田 三郎	R2.4.1	函館営業所
営業所技術者	—	山田 三郎 8号・区分3	R2.4.1	函館営業所
営業所技術者	—	田中 太郎 8号・区分3	R2.4.1	函館営業所
【営業所の廃止】・・・営業所の廃止に伴い令3条の使用人は退任し、営業所技術者等は削除(後任なし)及び別の営業所へ配置換え				
営業所の廃止	旭川営業所	—	R2.3.31	
令3条の使用人 旭川営業所長	田中 五郎	—	R2.3.31	
営業所技術者	田中 五郎 22号の3	—	R2.3.31	旭川営業所
営業所技術者	山田 五郎 8号・区分5	—	R2.3.31	旭川営業所
営業所技術者	山川 太郎 8号・区分4	山田 五郎 8号・区分5	R2.3.31	釧路営業所
別の営業所への配置換えに伴い担当業種も変更する場合は区分2も必要。				
営業所技術者	山田 五郎 (建・内)	山田 五郎 (建・内・防) 8号・区分2	R2.3.31	釧路営業所
【営業所技術者等の配置営業所のみの変更】・・・営業所技術者等の配置営業所を入れ替える(業種は変更なし)。				
営業所技術者	山田 二郎 8号・区分5	田中 四郎	R2.4.1	帯広営業所
営業所技術者	田中 四郎 8号・区分5	山田 二郎	R2.4.1	北見営業所
【営業所技術者等の交代】				
営業所技術者	鈴木 太郎 8号・区分4	斉藤 一郎 8号・区分3	R2.4.1	函館営業所
【営業所の業種の追加】・・・営業所の業種の追加に伴い既存の営業所技術者等が担当業種を変更。				
営業所の業種の追加	土木工事業	土木工事業	R2.4.1	小樽営業所
	—	造園工事業		
営業所技術者	鈴木 二郎(土)	鈴木 二郎(土・園) 8号・区分2	R2.4.1	小樽営業所
【営業所の業種の廃止】・・・営業所の業種の廃止に伴い営業所技術者の変更(建)及び営業所技術者等の削除(園)				
営業所の業種の廃止	建築工事業	建築工事業	R2.4.1	稚内営業所
	造園工事業	—		
営業所技術者	山田 三郎(建) 8号・区分4	建設 太郎(建) 8号・区分3	R2.4.1	稚内営業所
	山川 三郎(園) 22号の3	—	R2.4.1	稚内営業所

※上記は記載例ですので、届出内容がわかれば必ずしも上記のとおりでなくても構いません。

※届出の際には 記載の様式と合わせて提出願います。

該当箇所には○をつけること。

不要な文字は消すこと。

令和 年 月 日

本届出内容に係る質問等に対応できる者の所属・氏名・電話・Fax番号を記入する。

86

記載要領

- 1 (1) から (8) までの事項については、該当するものの番号を○で囲むこと。
- 2 「地方整備局長
北海道開発局長
知事」「国土交通大臣
知事」及び「般
特」については、不要のものを消すこと。
- 3 「届出者」の欄は、この変更届出書により届出をしようとする者（以下「届出者」という。）の他にこの届出書を作成した者がある場合には、届出者に加え、その者の氏名も記載すること。この場合には、作成に係る委任状の写しその他の作成等に係る権限を有することを証する書面を添付すること。
- 4 □□□□で表示された枠（以下「カラム」という。）に記入する場合は、1カラムに1文字ずつ丁寧に、かつ、カラムからはみ出さないように記入すること。数字を記入する場合は、例えば□□**1****2**のように右詰めで、また、文字を記入する場合は、例えば**A****建****設****工****業**□□のように左詰めで記入すること。
- 5 **3****5**「許可番号」の欄の「大臣
知事コード」の欄は、現在許可を受けている行政庁について別表（一）の分類に従い、該当するコードを記入すること。
また、「許可番号」及び「許可年月日」の欄は、例えば**0****0****1****2****3****4**又は**0****1**月**0****1**日のように、カラムに数字を記入するに当たって空位のカラムに「0」を記入すること。
なお、現在2以上の建設業の許可を受けている場合で許可年月日が複数あるときは、そのうち最も古いものについて記入すること。
- 6 **3****6**「法人番号」の欄は、申請者が法人であつて法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第15項に規定する法人番号をいう。）の指定を受けたものである場合にのみ当該法人番号を記入すること。
- 7 「変更前」及び「変更後」の欄は、届出事項について変更に係る部分を対比させて記載すること。
- 8 「変更年月日」の欄は、実際に変更の行われた年月日を記載すること。
- 9 届出の内容が、第7条第1号に規定する常勤役員等又は常勤役員等を直接に補佐する者の氏名に係る場合には、「備考」の欄にその旨を記載すること。
- 10 届出の内容が、主たる営業所若しくは従たる営業所において営業しようとする建設業又は従たる営業所の名称若しくは所在地に係る変更、従たる営業所の新設若しくは廃止以外の場合には、第二面の提出を要しない。
- 11 届出の内容が、営業所の新設の場合には、「変更後」の欄に、当該営業所に置かれる法第7条第2号又は第15条第2号に規定する営業所技術者等の氏名を記載し、「備考」の欄に当該営業所の名称を記載すること。
- 12 **3****7**「商号又は名称のフリガナ」の欄は、カタカナで記入し、その際、濁音又は半濁音を表す文字については、例えば**ギ**又は**ッ**のように1文字として扱うこと。
なお、株式会社等法人の種類を表す文字についてはフリガナは記入しないこと。
- 13 **3****8**「商号又は名称」の欄は、法人の種類を表す文字については次の表の略号を用いること。
- (例 □**株**□**A****建****設**□
□**B****建****設**□**有**□□)

種 類	略 号
株 式 会 社	(株)
特例有限会社	(有)
合 名 会 社	(名)
合 資 会 社	(資)
合 同 会 社	(合)
協 同 組 合	(同)
協 業 組 合	(業)
企 業 組 合	(企)
- 14 **3****9**「代表者又は個人の氏名のフリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の間に1カラム空けて記入し、その際、濁音又は半濁音を表す文字については、例えば**ッ**又は**ッ**のように1文字として扱うこと。
- 15 **4****0**「代表者又は個人の氏名」の欄は、届出者が法人の場合はその代表者の氏名を、個人の場合はその者の氏名を、それぞれ姓と名の間に1カラム空けて記入すること。
- 16 **4****1**「主たる営業所の所在地市区町村コード」及び**8****5**「従たる営業所の所在地市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により、営業所の所在する市区町村の該当するコードを記入すること。
「都道府県名」及び「市区町村名」には、それぞれ営業所の所在する都道府県名及び市区町村名を記載すること。
- 17 **4****2**「主たる営業所の所在地」及び**8****6**「従たる営業所の所在地」の欄は、13により記入した市区町村コードによ

つて表される市区町村に続く町名、街区符号及び住居番号等を、「丁目」、「番」及び「号」については－（ハイフン）を用いて、例えば霞が関2-1-13□のように記入すること。

18 43及び87のうち「電話番号」の欄は、市外局番、局番及び番号をそれぞれ－（ハイフン）で区切り、例えば03-5253-8111□のように左詰めで記入すること。

19 44「資本金額又は出資総額」の欄は、届出者が法人の場合にのみ記入し、株式会社にあつては資本金額を、それ以外の法人にあつては出資総額を記入し、届出者が個人の場合には記入しないこと。

20 「連絡先」の欄は、この申請書又は添付書類を作成した者その他この申請の内容に係る質問等に応答できる者の氏名、電話番号等を記載すること。

21 81「区分」の欄は、次の分類に従い、該当する数字をカラムに記入すること。
「2．営業しようとする建設業又は従たる営業所の所在地の変更」・・・既に許可を受けて営む建設業の種類を変更する場合及び従たる営業所の所在地を変更する場合

「3．従たる営業所の新設」・・・新たに従たる営業所を追加する場合

「4．従たる営業所の廃止」・・・従たる営業所を廃止する場合

なお、従たる営業所の名称を変更する場合には、「3．従たる営業所の新設」により変更後の名称で当該営業所を追加するとともに、「4．従たる営業所の廃止」により変更前の名称の当該営業所を廃止すること。

22 83及び88「営業しようとする建設業」の欄は、一般建設業の場合は「1」を、特定建設業の場合は「2」を、次の表の（ ）内に示された略号のカラムに記入すること。

土木工事業（土）	鋼構造物工事業（鋼）	熱絶縁工事業（絶）
建築工事業（建）	鉄筋工事業（筋）	電気通信工事業（通）
大工工事業（大）	舗装工事業（舗）	造園工事業（園）
左官工事業（左）	しゅんせつ工事業（しゅ）	さく井工事業（井）
とび・土工工事業（と）	板金工事業（板）	建具工事業（具）
石工事業（石）	ガラス工事業（ガ）	水道施設工事業（水）
屋根工事業（屋）	塗装工事業（塗）	消防施設工事業（消）
電気工事業（電）	防水工事業（防）	清掃施設工事業（清）
管工事業（管）	内装仕上工事業（内）	解体工事業（解）
タイル・れんが・ブロック工事業（タ）	機械器具設置工事業（機）	

23 届出の変更が従たる営業所の所在地、電話番号、営業しようとする建設業の変更の場合においては、84「従たる営業所の名称」の欄に変更のある営業所の名称を記入するとともに、「内容」欄の変更する項目に変更後の内容を記入すること。

届 出 書

下記のとおり、
(1) 建設業法第7条第1号に掲げる基準を満たさなくなった
(2) 建設業法第7条第2号又は同法第15条第2号に掲げる基準を満たさなくなった
(3) 営業所技術者等を削除した
(4) 欠格要件に該当するに至った
ので届出をします。

令和 年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長
北海道知事 殿

不要な文字は消す。

(3)は支店の廃止に伴う営業所技術者等の削除や、一部業種の廃業や変更により営業所技術者等を削除(ただし、引き続き他の業種で残る場合は担当業種の変更(様式第八号)となる。)した場合が該当します。

大臣 知事 振興局 知事
許可年月日
許可番号 51 国土交通大臣 許可 (一般) 第 号 令和 年 月 日

記

(1) 建設業法第7条第1号に掲げる基準〔経營業務の管理責任者等〕を満たさなくなった場合

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名 52 生年月日 13 14 16 18 日

(2) 建設業法第7条第2号又は同法第15条第2号に掲げる基準〔営業所技術者等〕を満たさなくなった場合
(3) 営業所技術者等を削除した場合

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名 53 生年月日 13 14 16 18 日

営業所の名称 建設工事の種類

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名 53 生年月日 13 14 16 18 日

営業所の名称 建設工事の種類

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名 53 生年月日 13 14 16 18 日

営業所の名称 建設工事の種類

(4) 建設業法第8条第1号及び第7号から第14号までに規定する欠格要件に該当するに至った場合

具体的事由

記載要領

- 1 この届出書は次の場合に、それぞれの場合ごとに作成すること。
 - (1) 法第7条第1号に掲げる基準を満たさなくなった場合
この場合、「(1)」を○で囲むとともに、**5** **2**「氏名」及び「生年月日」の欄に記入すること。
 - (2) 法第7条第2号又は法第15条第2号に掲げる基準を満たさなくなった場合
この場合、「(2)」を○で囲むとともに、**5** **3**「氏名」及び「生年月日」、「営業所の名称」並びに「建設工事の種類」の欄に記入すること。
 - (3) 許可を受けている一部の業種の廃業、営業所の廃止等のため、営業所技術者等を削除した場合
この場合、「(3)」を○で囲むとともに、**5** **3**「氏名」及び「生年月日」、「営業所の名称」並びに「建設工事の種類」の欄に記入すること。
 - (4) 法第8条第1号及び第7号から第14号までに規定する欠格要件に該当するに至った場合
この場合、「(4)」を○で囲むとともに、「具体的事由」の欄に記入すること。
- 2 「地方整備局長
北海道開発局長
知事」、「国土交通大臣
知事」及び「**般**
特」については、不要のものを消すこと。
- 3 「届出者」の欄は、この届出書により届出をしようとする者（以下「届出者」という。）の他にこの届出書を作成した者がある場合には、届出者に加え、その者の氏名も記載すること。この場合には、作成に係る委任状の写しその他の作成等に係る権限を有することを証する書面を添付すること。
- 4 ☐☐☐☐で表示された枠（以下「カラム」という。）に記入する場合は、1カラムに1文字ずつ丁寧に、かつ、カラムからはみ出さないように記入すること。
- 5 **5** **1**「許可番号」の欄の「**大臣**
知事コード」の欄は、現在許可を受けている行政庁について別表（一）の分類に従い、該当するコードを記入すること。
また、「許可番号」及び「許可年月日」の欄は、例えば**0** **0** **1** **2** **3** **4**又は**0** **1**月**0** **1**日のように、カラムに数字を記入するに当たって空位のカラムに「0」を記入すること。
なお、現在2以上の建設業の許可を受けている場合で許可年月日が複数あるときは、そのうち最も古いものについて記入すること。
- 6 **5** **2**及び**5** **3**「氏名」の欄は、姓と名の間に1カラム空けて、例えば**建設** ☐ **太郎** ☐ ☐のように左詰めで文字をカラムに記入すること。
また、「生年月日」の欄は、「元号」のカラムに略号を記入するとともに、例えば**0** **1**月**0** **1**日のように、カラムに数字を記入するに当たって空位のカラムに「0」を記入すること。
- 7 「建設工事の種類」の欄は、届け出た技術者が営業所技術者等となっていた建設業に係る建設工事について、次の表の（ ）内に示された略号で記載すること。

土木一式工事（土）	鋼構造物工事（鋼）	熱絶縁工事（絶）
建築一式工事（建）	鉄筋工事（筋）	電気通信工事（通）
大工工事（大）	舗装工事（舗）	造園工事（園）
左官工事（左）	しゅんせつ工事（しゅ）	さく井工事（井）
とび・土工・コンクリート工事（と）	板金工事（板）	建具工事（具）
石工事（石）	ガラス工事（ガ）	水道施設工事（水）
屋根工事（屋）	塗装工事（塗）	消防施設工事（消）
電気工事（電）	防水工事（防）	清掃施設工事（清）
管工事（管）	内装仕上工事（内）	解体工事（解）
タイル・れんが・ブロック工事（タ）	機械器具設置工事（機）	

下記のとおり、建設業を廃止したので届出をします。

令和 年 月 日

なお、「特定建設業」を「一般建設業」にする場合は、「特定建設業」を廃業にしてから、「一般建設業」の許可を新規取得することになります。

届出者

届出の区分

項番
54

3

 (1. 全部の業種の廃業
2. 一部の業種の廃業)

・一部廃業の場合は、営業所技術者等の変更届(様式第22号の2・第8号、または様式第22号の2・様式第22号の3)を同時に提出。

・主たる営業所、従たる営業所で営業する業種に変更がある場合は、届出書(様式第22号の2(第一面・第二面))を同時に提出。

大臣コード

許可年月日

許可番号

国土交通大臣許可（般特一）第 号

平成 年 月 日

項番56には、廃業する業種を記載する。

- ・全部廃業 → 全許可業種(下段と同じ業種)
- ・一部廃業 → 廃業する業種のみ

[illegible]

行政庁側記入欄
整理区分

決裁年月日 59 令和 年 月 日

(注)届出者は太枠内は記入しないこと。

廃業日は必ず記入。
廃業届の提出日以前30日以内の日付とすること。

【備考】

廃業等の年月日 令和 年 月 日

廃業等の理由

- (1) 許可に係る建設業者が死亡したため
- (2) 法人が合併により消滅したため
- (3) 法人が破産手続開始の決定により解散したため
- (4) 法人が合併又は破産手続開始の決定以外の事由により解散したため
- (5) 許可を受けた建設業を廃止したため

該当する理由を○で囲む

様式第二十二号の四

記載要領

- 1 「 地方整備局長
北海道開発局長
知事」、 「国土交通大臣
知事」 及び 「般
特」 については、不要のものを消すこと。
- 2 「届出者」の欄は、この廃業届により廃業等の届出をしようとする者（以下「届出者」という。）の他にこの届出書を作成した者がある場合には、届出者に加え、その者の氏名も記載すること。この場合には、作成に係る委任状の写しその他の作成等に係る権限を有することを証する書面を添付すること。
- 3 □□□□で表示された枠（以下「カラム」という。）に記入する場合は、1カラムに1文字ずつ丁寧に、かつ、カラムからはみ出さないように記入すること。
- 4 ⑤④「届出の区分」の欄は、許可を受けている全部の業種の廃業の場合は「1」を、許可を受けている一部の業種の廃業の場合には「2」をカラムに記入すること。
- 5 ⑤⑤「許可番号」の欄の「大臣
知事コード」の欄は、現在許可を受けている行政庁について別表（一）の分類に従い、該当するコードを記入すること。

また、「許可番号」及び「許可年月日」の欄は、例えば①②③④又は①月①日のように、カラムに数字を記入するに当たって空位のカラムに「0」を記入すること。

なお、現在2以上の建設業の許可を受けている場合で許可年月日が複数あるときは、そのうち最も古いものについて記入すること。

- 6 ⑤⑥「廃止した建設業」の欄は、この届出書により廃止を届け出る建設業が一般建設業の場合は「1」を、特定建設業の場合は「2」を、次の表の（ ）内に示された略号のカラムに記入すること。

土木工事業（土）	鋼構造物工事業（鋼）	熱絶縁工事業（絶）
建築工事業（建）	鉄筋工事業（筋）	電気通信工事業（通）
大工工事業（大）	舗装工事業（舗）	造園工事業（園）
左官工事業（左）	しゅんせつ工事業（しゅ）	さく井工事業（井）
とび・土工工事業（と）	板金工事業（板）	建具工事業（具）
石工事業（石）	ガラス工事業（ガ）	水道施設工事業（水）
屋根工事業（屋）	塗装工事業（塗）	消防施設工事業（消）
電気工事業（電）	防水工事業（防）	清掃施設工事業（清）
管工事業（管）	内装仕上工事業（内）	解体工事業（解）
タイル・れんが・ブロック工事業（タ）	機械器具設置工事業（機）	

- 7 ⑤⑦「届出時に許可を受けている建設業」の欄は、この届出書により廃止を届け出る建設業を含め、許可を受けている建設業のすべてについて、6と同じ要領で記入すること。
- 8 太線の枠内には記入しないこと。
- 9 【備考】の欄は、（1）から（5）までの廃業等の理由のうち、該当するものを○で囲むこと。

00101

譲渡及び譲受け認可申請書
(第1面)この申請書により、建設業の譲渡及び譲受けの認可を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

令和 年 月 日

不要な文字は消すこと。

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者 譲渡人 (株) ○○○

譲受人 (株) ▲▲▲

行政庁側記入欄	大臣 知事	コード	許可番号	国土交通大臣 知事	許可(一般特)	第	5	10	号	許可年月日	11	13	15	日
許可番号	0	1	3							令和				
認可申請年月日	0	2	3	5	7					令和				

譲渡及び譲受け
年 月 日譲渡契約で定めた譲渡の効力が発生
する日を記入譲渡及び譲受け
の理由

簡潔に記載

譲渡及び譲受け
の価格

円

引き続き使用する
許可番号大臣
知事国土交通大臣
知事許可(一般特)

第

5

10

号

<譲受人に関する事項>

譲渡及び譲受け後に
営業しようとする
建設業

0

7

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1. 一般
2. 特定

認可申請時において
許可を受けて
いる建設業

0

8

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1. 一般
2. 特定

商号又は名称
のフリガナ

0

9

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

商号又は名称

1

0

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

代表者又は個人
の氏名のフリガナ

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

代表者又は
個人の氏名

1

2

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

支配人の氏名

譲渡及び譲受け後の
主たる営業所の
所在地市区町村
コード

1

3

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

都道府県名

市区町村名

譲渡及び譲受け後の
主たる営業所の
所在地

1

4

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

郵便番号

1

5

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

譲渡人の許可情報を記載
情報に変更のある場合は事前に変更届を提出のこと

(第2面)

<譲渡人に関する事項>

譲渡人 建設業	1	9	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	し	ゆ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解	(1. 一般) (2. 特定)
商号又は名称 のフリガナ	2	0																															
商号又は名称	2	1																															
代表者又は個人 の氏名のフリガナ	2	2																															
代表者又は 個人の氏名	2	3																															
主たる営業所 所在地市区町村	2	4																															
主たる営業所 所在地	2	5																															
郵便番号	2	6																															
ファックス番号																																	
法人又は個人の別	2	7																															
兼業の有無	2	8																															
大臣コード																																	
許可番号	2	9																															
国土交通大臣 許可 (一般) 第 第 号 令和 年 月 日																																	

役員等、営業所及び営業所に置く営業所技術者等については別紙による。

連絡先

所属等

氏名

電話番号

ファックス番号

記載要領

- 1 「 地方整備局長
北海道開発局長
知事」、
「国土交通大臣
知事」及び「般
特」については、不要のものを消すこと。
- 2 「申請者」の欄は、この申請書により認可を申請する者（以下「申請者」という。）の他にこの申請書又は添付書類を作成した者がある場合には、申請者に加え、その者の氏名も記載すること。この場合には、作成に係る委任状の写しその他の作成等に係る権限を有することを証する書面を添付すること。
- 3 太線の枠内には記入しないこと。
- 4 □□□□で表示された枠（以下「カラム」という。）に記入する場合は、1カラムに1文字ずつ丁寧に、かつ、カラムからはみ出さないように記入すること。数字を記入する場合は、例えば□□12のように右詰めで、また、文字を記入する場合は、例えばA建設工業□□のように左詰めで記入すること。
- 5 03「譲渡及び譲受け年月日」の欄は、譲渡及び譲受けを行う年月日を記入すること。
- 6 04「譲渡及び譲受けの理由」の欄は、譲渡及び譲受けを行う理由を簡潔に記入すること。
- 7 06「引き続き使用する許可番号」の欄は、譲渡する建設業又は譲受人が現在有している建設業の許可番号のうち引き続き使用する許可番号を記入すること。ただし、建設業の許可を行つた者と認可を行う者が異なる場合は、許可番号を引き続き使用することはできないため記入しないこと。
- 8 07「譲渡及び譲受け後に譲受人が営業する建設業」の欄は、この申請により認可を受け譲渡及び譲受けが行われた後に営業する建設業について、一般建設業の場合は「1」を、特定建設業の場合は「2」を、次の表の（ ）内に示された略号のカラムに記入すること。

土木工事業（土）	鋼構造物工事業（鋼）	熱絶縁工事業（絶）
建築工事業（建）	鉄筋工事業（筋）	電気通信工事業（通）
大工工事業（大）	舗装工事業（舗）	造園工事業（園）
左官工事業（左）	しゅんせつ工事業（しゅ）	さく井工事業（井）
とび・土工事業（と）	板金工事業（板）	建具工事業（具）
石工事業（石）	ガラス工事業（ガ）	水道施設工事業（水）
屋根工事業（屋）	塗装工事業（塗）	消防施設工事業（消）
電気工事業（電）	防水工事業（防）	清掃施設工事業（清）
管工事業（管）	内装仕上工事業（内）	解体工事業（解）
タイル・れんが・ブロック工事業（タ）	機械器具設置工事業（機）	

- 9 08「認可申請時において譲受人が許可を受けている建設業」の欄は、譲受人が建設業者である場合に、認可申請時において許可を受けている建設業について、8と同じ要領で記入すること。
- 10 09又は20「商号又は名称のフリガナ」の欄は、カタカナで記入し、その際、濁音又は半濁音を表す文字については、例えばギ又はッのように1文字として扱うこと。
なお、株式会社等法人の種類を表す文字については、フリガナは記入しないこと。
- 11 10又は21「商号又は名称」の欄は、法人の種類を表す文字については次の表の略号を用いること。
(例 (株) A建設 (有))

種 類	略 号
株 式 会 社	(株)
特例有限会社	(有)
合 名 会 社	(名)
合 資 会 社	(資)
合 同 会 社	(合)
協 同 組 合	(同)
協 業 組 合	(業)
企 業 組 合	(企)
- 12 11又は22「代表者又は個人の氏名のフリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の間に1カラム空けて記入し、その際、濁音又は半濁音を表す文字については、例えばギ又はッのように1文字として扱うこと。
- 13 12又は23「代表者又は個人の氏名」の欄は、申請者が法人の場合はその代表者の氏名を、個人の場合はその者の氏名を、それぞれ姓と名の間に1カラム空けて記入すること。また、「支配人の氏名」の欄は、申請者が個人の場合において、支配人があるときは、その者の氏名を記載すること。
- 14 13「譲渡及び譲受け後の主たる営業所の所在地市区町村コード」又は24「主たる営業所の所在地市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により、主たる営業所の所在する市区町村の該当するコードを記入すること。
「都道府県名」及び「市区町村名」には、それぞれ主たる営業所の所在する都道府県名及び市区町村名を記載すること。
- 15 14「譲渡及び譲受け後の主たる営業所の所在地」又は25「主たる営業所の所在地」の欄は、14により記入した市区町村コードによって表される市区町村に続く町名、街区符号及び住居番号等を、「丁目」、「番」及び「号」については－（ハイフン）を用いて、例えば震が関2－1－13□のように記入すること。
- 16 15又は26のうち「電話番号」の欄は、市外局番、局番及び番号をそれぞれ－（ハイフン）で区切り、例えば03－5253－8111□のように左詰めで記入すること。
- 17 16又は27のうち「資本金額又は出資総額」の欄は、申請者が法人の場合にのみ記入し、株式会社にあっては資本金額を、それ以外の法人にあっては出資総額を記入し、申請者が個人の場合には記入しないこと。

「法人番号」の欄は、申請者が法人であつて法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等の促進に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第15項に規定する法人番号をいう。）の指定を受けたものである場合にのみ当該法人番号を記入すること。

- 18 又はのうち「許可番号」及び「許可年月日」の欄は、それぞれ譲受人又は譲渡人が現在許可を受けている建設業について記入すること。

「許可番号」の欄の「^{大臣}_{知事}コード」の欄は、現在許可を受けている行政庁について別表（一）の分類に従い、該当するコードを記入すること。

また、「許可番号」及び「許可年月日」の欄は、例えば又は月日のように、カラムに数字を記入するに当たつて空位のカラムに「0」を記入すること。

なお、現在2以上の建設業の許可を受けている場合で許可年月日が複数あるときは、そのうち最も古いものについて記入すること。

- 19 「譲り渡す建設業」の欄は、この申請書により譲渡及び譲受けの認可を申請する譲渡人が許可を受けている建設業を8と同じ要領で記入すること。

- 20 「連絡先」の欄は、この申請書又は添付書類を作成した者その他この申請の内容に係る質問等に応答できる者の氏名、電話番号等を記載すること。

様式第二十二号の六（第十三条の二関係）

譲渡及び譲受け、合併、分割認可申請の際に提出。相続認可申請の場合は、様式第22号の11を提出。

（用紙A4）

誓 約 書

申請者は、第13条の2第8項の規定により読み替えて準用する第7条第2号に規定する届書を譲渡及び譲受け又は合併若しくは分割の日から法令で定められた期限までに提出することを誓約します。

令和 年 月 日
申請者

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

記載要領

「 地方整備局長
北海道開発局長 については、不要のものを消すこと。
知事 」

合併認可申請書

(第1面)

この申請書により、合併の認可を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

令和 年 月 日

合併の対象法人全てについて記入

申請者 合併存続法人(株) ○○○

合併消滅法人(株) ▲▲▲

合併消滅法人(株) □□□

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

不要な文字は消すこと。

行政庁側記入欄	大臣コード 知事	許可年月日
許可番号	項番 01	国土交通大臣許可(一般特)第 5 10 号 令和 11 年 13 月 15 日
認可申請年月日	02	令和 02 年 12 月 21 日

合併契約による効力発生日を記入

合併年月日	03	令和 02 年 12 月 21 日
合併理由	04	簡潔に記載

合併の価格 05 円

引き続き使用する許可番号	06	大臣コード 知事	国土交通大臣許可(一般特)第 5 10 号
＜合併存続法人又は合併により新設される法人に関する事項＞			
合併後に営業しようとする建設業	07	1. 一般 2. 特定	
認可申請時に合併存続法人が許可を受けている建設業	08	1. 一般 2. 特定	

合併後、合併存続法人が受け継ぐ許可業種を記載

合併存続法人が許可を受けている場合はその業種を記載

商号又は名称のフリガナ	09	3 5 10 15 20
商号又は名称	10	3 5 10 15 20
代表者の氏名のフリガナ	11	3 5 10 15 20
代表者名	12	3 5 10
合併後の主たる営業所の所在地市町村コード	13	3 5
合併後の主たる営業所の所在地	14	3 5 10 15 20
郵便番号	15	3 5 6 10 15 20
ファックス番号		

資本金額等 16 資本金額又は出資総額 4 5 10 (千円) 法人番号 13 15 20 25

＜合併消滅法人に関する事項＞

役員等、営業所及び営業所に置く営業所技術者等については別紙による。

電話番号

記載要領

- 1 「 地方整備局長
北海道開発局長
知事」、 「国土交通大臣
知事」 及び 「般
特」 については、不要のものを消すこと。
- 2 「申請者」の欄は、この申請書により認可を申請する者（以下「申請者」という。）の他にこの申請書又は添付書類を作成した者がある場合には、申請者に加え、その者の氏名も記載すること。この場合には、作成に係る委任状の写しその他の作成等に係る権限を有することを証する書面を添付すること。
- 3 太線の枠内には記入しないこと。
- 4 □□□□で表示された枠（以下「カラム」という。）に記入する場合は、1カラムに1文字ずつ丁寧に、かつ、カラムからはみ出さないように記入すること。数字を記入する場合は、例えば□□12のように右詰めで、また、文字を記入する場合は、例えばA建設工業□□のように左詰めで記入すること。
- 5 03「合併年月日」の欄は、合併を行う年月日を記入すること。
- 6 04「合併の理由」の欄は、合併を行う理由を簡潔に記入すること。
- 7 06「合併後に引き続き使用する許可番号」の欄は、合併消滅法人又は合併存続法人が現在有している建設業の許可番号のうち引き続き使用する許可番号を記入すること。ただし、建設業の許可を行つた者と認可を行う者が異なる場合は、許可番号を引き続き使用することはできないため記入しないこと。
- 8 07「合併後に営業を行う建設業」の欄は、この申請により認可を受け合併が行われた後に営業する建設業について、一般建設業の場合は「1」を、特定建設業の場合は「2」を、次の表の（ ）内に示された略号のカラムに記入すること。

土木工事業（土） 建築工事業（建） 大工工事業（大） 左官工事業（左） とび・土工事業（と） 石工事業（石） 屋根工事業（屋） 電気工事業（電） 管工事業（管） タイル・れんが・ブロック工事業（タ）	鋼構造物工事業（鋼） 鉄筋工事業（筋） 舗装工事業（舗） しゅんせつ工事業（しゅ） 板金工事業（板） ガラス工事業（ガ） 塗装工事業（塗） 防水工事業（防） 内装仕上工事業（内） 機械器具設置工事業（機）	熱絶縁工事業（絶） 電気通信工事業（通） 造園工事業（園） さく井工事業（井） 建具工事業（具） 水道施設工事業（水） 消防施設工事業（消） 清掃施設工事業（清） 解体工事業（解）
--	---	--

- 9 08「認可申請時において合併存続法人が許可を受けている建設業」の欄は、合併存続法人が建設業者である場合に、認可申請時において許可を受けている建設業について、8と同じ要領で記入すること。
- 10 09又は20「商号又は名称のフリガナ」の欄は、カタカナで記入し、その際、濁音又は半濁音を表す文字については、例えばギ又はッのように1文字として扱うこと。
なお、株式会社等法人の種類を表す文字については、フリガナは記入しないこと。
- 11 10又は21「商号又は名称」の欄は、法人の種類を表す文字については次の表の略号を用いること。

(例 □株□A建設□
□B建設□有□□)

種 類	略 号
株 式 会 社	(株)
特例有限会社	(有)
合 名 会 社	(名)
合 資 会 社	(資)
合 同 会 社	(合)
協 同 組 合	(同)
協 業 組 合	(業)
企 業 組 合	(企)

- 12 11又は22「代表者の氏名のフリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の間に1カラム空けて記入し、その際、濁音又は半濁音を表す文字については、例えばギ又はッのように1文字として扱うこと。
- 13 12又は23「代表者の氏名」の欄は、法人の代表者の氏名を姓と名の間に1カラム空けて記入すること。また、「支配人の氏名」の欄は、申請者が個人の場合において、支配人があるときは、その者の氏名を記載すること。
- 14 13「合併後の主たる営業所の所在地市区町村コード」の欄又は24「主たる営業所の所在地市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により、主たる営業所の所在する市区町村の該当するコードを記入すること。
「都道府県名」及び「市区町村名」には、それぞれ主たる営業所の所在する都道府県名及び市区町村名を記載すること。
- 15 14「合併後の主たる営業所の所在地」の欄又は25「主たる営業所の所在地」の欄は、14により記入した市区町村コードによって表される市区町村に続く町名、街区符号及び住居番号等を、「丁目」、「番」及び「号」については－（ハイフン）を用いて、例えば園が関2－1－13□のように記入すること。
- 16 15又は26のうち「電話番号」の欄は、市外局番、局番及び番号をそれぞれ－（ハイフン）で区切り、例えば03－5253－8111□のように左詰めで記入すること。
- 17 16又は27のうち「資本金額又は出資総額」の欄は、株式会社にあつては資本金額を、それ以外の法人にあつては出資総額を記入すること。
「法人番号」の欄は、申請者が法人であつて法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等の促進に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第15項に規定する法人番号をいう。）の指定を受けたものである場合

にのみ当該法人番号を記入すること。

- 18 又はのうち「許可番号」及び「許可年月日」の欄は、それぞれ合併存続法人又は合併消滅法人が現在許可を受けている建設業について記入すること。

「許可番号」の欄の「大臣
知事コード」の欄は、現在許可を受けている行政庁について別表（一）の分類に従い、該当するコードを記入すること。

また、「許可番号」及び「許可年月日」の欄は、例えば又は月日のように、カラムに数字を記入するに当たつて空位のカラムに「0」を記入すること。

なお、現在2以上の建設業の許可を受けている場合で許可年月日が複数あるときは、そのうち最も古いものについて記入すること。

- 19 「認可申請時に合併消滅法人が許可を受けている建設業」の欄は、この申請書により合併の認可を申請する合併消滅法人が許可を受けている建設業を8と同じ要領で記入すること。

- 20 「連絡先」の欄は、この申請書又は添付書類を作成した者その他この申請の内容に係る質問等に応答できる者の氏名、電話番号等を記載すること。

- 21 合併消滅法人（建設業者としての地位を承継させる者に限る。）が複数ある場合は、＜合併消滅法人に関する事項＞については、合併消滅法人ごとに記載すること。

＜分割被承継法人に関する事項＞

兼 業 の 有 無 ☐ 2 ☐ 8 ☐ 3 (1. 有) (2. 無)

建設業以外に行っている営業の種類

大臣 コード

許 可 番 号 ☐ 2 ☐ 9 ☐ 3 ☐ 10 号

国土交通大臣 許可 (般 特 - ☐ ☐) 第 ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ 号

許可年月日

令和 ☐ ☐ 年 ☐ ☐ 月 ☐ ☐ 日

分割承継法人が許可を受けている場合は許可番号等を記入

ファックス番号

記載要領

- 1 「 地方整備局長
北海道開発局長
知事」、
「国土交通大臣
知事」及び「般
特」については、不要のものを消すこと。
- 2 「申請者」の欄は、この申請書により認可を申請する者（以下「申請者」という。）の他にこの申請書又は添付書類を作成した者がある場合には、申請者に加え、その者の氏名も記載すること。この場合には、作成に係る委任状の写しその他の作成等に係る権限を有することを証する書面を添付すること。
- 3 太線の枠内には記入しないこと。
- 4 □□□□で表示された枠（以下「カラム」という。）に記入する場合は、1カラムに1文字ずつ丁寧に、かつ、カラムからはみ出さないように記入すること。数字を記入する場合は、例えば□□12のように右詰めで、また、文字を記入する場合は、例えばA建設工業□□のように左詰めで記入すること。
- 5 03「分割年月日」の欄は、分割を行う年月日を記入すること。
- 6 04「分割の理由」の欄は、分割を行う理由を簡潔に記入すること。
- 7 06「分割後に引き続き使用する許可番号」の欄は、分割被承継法人又は分割承継法人が現在有している建設業の許可番号のうち引き続き使用する許可番号を記入すること。ただし、建設業の許可を行つた者と認可を行う者が異なる場合は、許可番号を引き続き使用することはできないため記入しないこと。
- 8 07「分割後に営業を行う建設業」の欄は、この申請により認可を受け分割が行われた後に営業する建設業について、一般建設業の場合は「1」を、特定建設業の場合は「2」を、次の表の（ ）内に示された略号のカラムに記入すること。

土木工事業（土） 建築工事業（建） 大工工事業（大） 左官工事業（左） とび・土工事業（と） 石工事業（石） 屋根工事業（屋） 電気工事業（電） 管工事業（管） タイル・れんが・ブロック工事業（タ）	鋼構造物工事業（鋼） 鉄筋工事業（筋） 舗装工事業（舗） しゅんせつ工事業（しゅ） 板金工事業（板） ガラス工事業（ガ） 塗装工事業（塗） 防水工事業（防） 内装仕上工事業（内） 機械器具設置工事業（機）	熱絶縁工事業（絶） 電気通信工事業（通） 造園工事業（園） さく井工事業（井） 建具工事業（具） 水道施設工事業（水） 消防施設工事業（消） 清掃施設工事業（清） 解体工事業（解）
--	---	--

- 9 08「認可申請時において分割承継法人が許可を受けている建設業」の欄は、分割承継法人が建設業者である場合に、認可申請時において許可を受けている建設業について、8と同じ要領で記入すること。
- 10 09又は20「商号又は名称のフリガナ」の欄は、カタカナで記入し、その際、濁音又は半濁音を表す文字については、例えばギ又はッのように1文字として扱うこと。
なお、株式会社等法人の種類を表す文字については、フリガナは記入しないこと。
- 11 10又は21「商号又は名称」の欄は、法人の種類を表す文字については次の表の略号を用いること。

(例 □(株)A建設□
□B建設□(有)□□)

種 類	略 号
株 式 会 社	(株)
特例有限会社	(有)
合 名 会 社	(名)
合 資 会 社	(資)
合 同 会 社	(合)
協 同 組 合	(同)
協 業 組 合	(業)
企 業 組 合	(企)

- 12 11又は22「代表者の氏名のフリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の間に1カラム空けて記入し、その際、濁音又は半濁音を表す文字については、例えばギ又はッのように1文字として扱うこと。
- 13 12又は23「代表者の氏名」の欄は、法人の代表者の氏名を姓と名の間に1カラム空けて記入すること。
- 14 13「分割後の主たる営業所の所在地市区町村コード」の欄又は24「主たる営業所の所在地市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により、主たる営業所の所在する市区町村の該当するコードを記入すること。
「都道府県名」及び「市区町村名」には、それぞれ主たる営業所の所在する都道府県名及び市区町村名を記載すること。
- 15 14「分割後の主たる営業所の所在地」の欄又は25「主たる営業所の所在地」の欄は、14により記入した市区町村コードによって表される市区町村に続く町名、街区符号及び住居番号等を、「丁目」、「番」及び「号」については－（ハイフン）を用いて、例えば園が関2－1－13□のように記入すること。
- 16 15又は26のうち「電話番号」の欄は、市外局番、局番及び番号をそれぞれ－（ハイフン）で区切り、例えば03－5253－8111□のように左詰めで記入すること。
- 17 16又は27のうち「資本金額又は出資総額」の欄は、株式会社にあっては資本金額を、それ以外の法人にあっては出資総額を記入すること。
「法人番号」の欄は、申請者が法人であつて法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等の促進に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第15項に規定する法人番号をいう。）の指定を受けたものである場合にのみ当該法人番号を記入すること。

- 18 又はのうち「許可番号」及び「許可年月日」の欄は、それぞれ分割承継法人又は分割被承継法人が現在許可を受けている建設業について記入すること。
- 「許可番号」の欄の「大臣
知事」コードの欄は、現在許可を受けている行政庁について別表（一）の分類に従い、該当するコードを記入すること。
- また、「許可番号」及び「許可年月日」の欄は、例えば又は月日のように、カラムに数字を記入するに当たつて空位のカラムに「0」を記入すること。
- なお、現在2以上の建設業の許可を受けている場合で許可年月日が複数あるときは、そのうち最も古いものについて記入すること。
- 19 「認可申請時に分割被承継法人が許可を受けている建設業」の欄は、この申請書により合併の認可を申請する分割被承継法人が許可を受けている建設業を8と同じ要領で記入すること。
- 20 「連絡先」の欄は、この申請書又は添付書類を作成した者その他この申請の内容に係る質問等に応答できる者の氏名、電話番号等を記載すること。
- 21 分割被承継法人（建設業者としての地位を承継させる者に限る。）が複数ある場合は、＜分割被承継法人に関する事項＞については、分割被承継法人ごとに作成すること。

様式二十二号の九（第十三条の二関係）

譲渡及び譲受け又は合併もしくは分割により、都道府県知事の建設業許可が失効となる場合に必要。

届 出 書

宛先は失効となる都道府県許可の許可行政庁

令和 年 月 日

届出者は、失効となる都道府県知事の許可をもっている建設業者

知事 殿

届出者

以下のとおり、国土交通大臣に { 譲渡及び譲受け / 合併 / 分割 } の認可の申請を行いましたので届出をします。

記

1. 届出者に関する事項

名称	
許可番号	
許可を受けている建設業	

2. 譲渡及び譲受け又は合併若しくは分割に関する事項
(1) 譲渡人、合併消滅法人又は分割被承継法人に関する事項

名称	
許可番号	
許可を受けている建設業	

(2) 譲受人、合併存続法人若しくは合併により設立される法人又は分割承継法人に関する事項

名称	
許可番号	
許可を受けている建設業	

(3) その他

認可の申請	申請先の地方整備局	
	申請を行った日	
譲渡及び譲受け又は合併若しくは分割の予定日		

記載要領

- 1 { 譲渡及び譲受け
合併 分割 } については、不要なものを消すこと。
- 2 2. (2)について合併により設立される法人又は分割承継法人(新設分割により設立される法人に限る。)である場合には、許可番号及び許可を受けている建設業については記載を要しない。
- 3 2. (1)又は(2)について届出者と同一である場合には、名称の欄に「届出者と同じ」と記載することで、2. (1)又は(2)の名称以外の部分については記載を要しない。

被相続人の許可情報を記載
情報に変更のある場合は事前に変更届を提出のこと

(第2面)

<被相続人に関する事項>

許可を受けていた 建設業	17	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	し	ゆ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解	(1. 一般) (2. 特定)	
商号又は名称 のフリガナ	18																																
商号又は名称	19																																
氏名 フリガナ	20																																
氏名	21																																
主たる営業所の 所在地市区町村 コード	22																																
主たる営業所の 所在地	23																																
郵便番号	24																																
ファックス番号																																	
兼業の有無	25																																
大臣 知事 コード																																	
許可番号	26																																
建設業以外に行っている営業の種類																																	
被相続人が許可を受けて いる場合は許可番号等を 記入																																	
許可年月日																																	
国土交通大臣 知事許可(一般-)第																																	
令和																																	
年																																	
月																																	
日																																	

役員等、営業所及び営業所に置く営業所技術者等については別紙による。

連絡先

所属等 氏名 電話番号

ファックス番号

記載要領

- 「 地方整備局長
北海道開発局長
知事」、
「国土交通大臣
知事」及び「般
特」については、不要のものを消すこと。
- 「申請者」の欄は、この申請書により認可を申請する者（以下「申請者」という。）の他にこの申請書又は添付書類を作成した者がある場合には、申請者に加え、その者の氏名も記載すること。この場合には、作成に係る委任状の写しその他の作成等に係る権限を有することを証する書面を添付すること。
- 太線の枠内には記入しないこと。
- で表示された枠（以下「カラム」という。）に記入する場合は、1カラムに1文字ずつ丁寧に、かつ、カラムからはみ出さないように記入すること。数字を記入する場合は、例えば□□12のように右詰めで、また、文字を記入する場合は、例えばA建設工業□□のように左詰めで記入すること。
- 03「被相続人の死亡日」欄は、被相続人の死亡の年月日を記入すること。
- 04「引き続き使用する許可番号」の欄は、被相続人又は相続人が現在有している建設業の許可番号のうち引き続き使用する許可番号を記入すること。ただし、建設業の許可を行った者と認可を行う者が異なる場合は、許可番号を引き続き使用することはできないため記入しないこと。
- 05「相続の認可を受けた後に相続人が営業する建設業」の欄は、この申請により認可を受け建設業者としての地位を承継した後に営業する建設業について、一般建設業の場合は「1」を、特定建設業の場合は「2」を、次の表の（ ）内に示された略号のカラムに記入すること。

土木工事業（土）	鋼構造物工事業（鋼）	熱絶縁工事業（絶）
建築工事業（建）	鉄筋工事業（筋）	電気通信工事業（通）
大工工事業（大）	舗装工事業（舗）	造園工事業（園）
左官工事業（左）	しゅんせつ工事業（しゅ）	さく井工事業（井）
とび・土工事業（と）	板金工事業（板）	建具工事業（具）
石工事業（石）	ガラス工事業（ガ）	水道施設工事業（水）
屋根工事業（屋）	塗装工事業（塗）	消防施設工事業（消）
電気工事業（電）	防水工事業（防）	清掃施設工事業（清）
管工事業（管）	内装仕上工事業（内）	解体工事業（解）
タイル・れんが・ブロック工事業（タ）	機械器具設置工事業（機）	

- 06「認可申請時において相続人が許可を受けている建設業」の欄は、相続人が建設業者である場合に、認可申請時において許可を受けている建設業について、7と同じ要領で記入すること。
- 07又は18「商号又は名称のフリガナ」の欄は、カタカナで記入し、その際、濁音又は半濁音を表す文字については、例えばギ又はハのように1文字として扱うこと。
- 09又は20「個人の氏名のフリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の間に1カラム空けて記入し、その際、濁音又は半濁音を表す文字については、例えばギ又はハのように1文字として扱うこと。
- 10又は21「個人の氏名」の欄は、申請者の氏名を姓と名の間に1カラム空けて記入すること。また、「支配人の氏名」の欄は、支配人があるときは、その者の氏名を記載すること。
- 12「相続後の主たる営業所の所在地市区町村コード」又は22「主たる営業所の所在地市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により、主たる営業所の所在する市区町村の該当するコードを記入すること。
「都道府県名」及び「市区町村名」には、それぞれ主たる営業所の所在する都道府県名及び市区町村名を記載すること。
- 13「相続後の主たる営業所の所在地」又は23「主たる営業所の所在地」の欄は、11により記入した市区町村コードによって表される市区町村に続く町名、街区符号及び住居番号等を、「丁目」、「番」及び「号」については－（ハイフン）を用いて、例えば霞が関2-1-13□のように記入すること。
- 14「14又は24のうち「電話番号」の欄は、市外局番、局番及び番号をそれぞれ－（ハイフン）で区切り、例えば03-5253-8111□のように左詰めで記入すること。
- 15「16又は26のうち「許可番号」及び「許可年月日」の欄は、それぞれ相続人又は被相続人が現在許可を受けている建設業について記入すること。
「許可番号」の欄の「大臣
知事コード」の欄は、現在許可を受けている行政庁について別表（一）の分類に従い、該当するコードを記入すること。
また、「許可番号」及び「許可年月日」の欄は、例えば001234又は01月01日のように、カラムに数字を記入するに当たって空位のカラムに「0」を記入すること。
なお、現在2以上の建設業の許可を受けている場合で許可年月日が複数あるときは、そのうち最も古いものについて記入すること。
- 17「被相続人が許可を受けていた建設業」の欄は、この申請により相続の認可を申請する被相続人が許可を受けていた建設業を7と同じ要領で記入すること。
- 「連絡先」の欄は、この申請書又は添付書類を作成した者その他この申請の内容に係る質問等に応答できる者の氏名、電話番号等を記載すること。

様式第二十二号の十一（第十三条の三関係）

（用紙A4）

相続認可申請の際に提出。譲渡及び
譲受け、合併、分割認可申請の場合
は、様式第22号の6を提出。

誓 約 書

申請者は、第13条の3第6項の規定により読み替えて準用する第7条第2号に規定する届書を法令で定められた期限までに提出することを誓約します。

令和 年 月 日
申請者

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

記載要領

「 地方整備局長
北海道開発局長 については、不要のものを消すこと。
知事 」

様式二十二号の十二（第十三条の三関係）

相続により、都道府県知事の建設業許可が失効となる場合に必要。

届 出 書

宛先は失効となる都道府県許可の許可行政庁

令和 年 月 日

届出者は相続人

知事 殿

届出者

以下のとおり、国土交通大臣に相続の認可の申請を行いましたので、
に
に関する事項について、届出をします。

1. 届出をする 相 続 人 記
被相続人 に関する事項

名称	
許可番号	
許可を受けている建設業	

2. 届出者に関する事項

名称	
許可番号	
許可を受けている建設業	

3. その他

認可の申請	申請先の地方整備局	
	申請を行った日	
被相続人の死亡日		

記載要領

- 「相 続 人 被相続人」については、不要なものを消すこと。
1. の届出が相続人に関するものであるときは、2. の届出者に関する事項の記載は要しない。

営業所の名称 :
所有区分の別 :

任意様式 写真台紙例

営業所の名称 :

外観全景	令和 年 月 日 撮影
建物の全景を撮影してください。 その際、看板等を確認できるようにしてください。	

内部全景	令和 年 月 日 撮影
電話、机等什器備品を確認できるように撮影してください。	

入口付近	令和 年 月 日 撮影
表札等(営業所名等)を確認できるように撮影してください。	

建設業の許可票	令和 年 月 日 撮影
建設業法第40条に規定する標識を 記載内容が判読できるように撮影してください。 (新規許可申請の場合には必要有りませんが、 営業所の新設の場合には必要です)	

営業所の名称及び撮影年月日を記入してください。
この用紙以外に写真を貼付する場合等(デジタルカメラで撮影したものを印刷した場合)は、用紙(A4)に、営業所名、撮影場所、撮影日等を明記してください。

営業所の名称及び撮影年月日を記入してください。
この用紙以外に写真を貼付する場合等(デジタルカメラで撮影したものを印刷した場合)は、用紙(A4)に、営業所名、撮影場所、撮影日等を明記してください。